放射能と闘う人々と共に

JANIC福島事務所　活動の記録

2011—2014

放射能と闘う人々と共に
JANIC福島事務所　活動の記録

国際協力NGOセンター

特定非営利活動法人　国際協力NGOセンター（JANIC）

はじめに

2011 年３月 11 日に発災した東日本大震災と続いて起きた福島第一原発事故から丸３年。この間、さまざまな団体や個人が、被災した方々の支援や震災・原発事故により引き起こされた問題の解決のために奔走してきました。

日頃は海外で国際協力を行っている NGO もその一翼を担いました。その中には阪神・淡路大震災等で救援活動の経験をもつ団体も一部あったものの、緊急時の短期の活動に限られていたところが多いのが現状でした。また大半の団体はこれまで国内での救援活動自体経験したことがない中で、初めて直面する状況に飛び込んで行きました。

日本の国際協力 NGO のネットワーク組織である国際協力 NGO センター（JANIC）も、設立以来の 25 年間の歴史の中で初めて、東京以外の日本国内に事務所を置き、これまで経験したことのない東北被災地で活動を行ってきました。その中でも特に注力した福島では、３年間福島市内に事務所と専従スタッフを置いて、「JANIC だからできること」を手探りしながら行ってきました。

この冊子は、この３年間 JANIC が原発事故後の福島で何を行ってきたか、そこでどんな人たちに出会い、どんな影響を与え合い、それがどんな変化につながっていったのかについて、福島の駐在員が真摯に振り返り、記録し、総括したものです。

今回のような震災や原発事故は、日本でもどこでも二度と起きてほしくはありません。しかし、万が一このような大規模かつ複合的な災害や大事故が起きた時に備えて、JANIC の福島での活動のうまくいかなかったことや反省すべき点も含めて記録することが、ネットワーキングや中間支援を行う団体の参考になるのではないかと考えました。この報告書に我々の経験を共有することが、何らかの役に立てば幸いです。

JANIC 福島事務所は活動を終了しますが、福島との関わりはこれで終わりではありません。本報告書を執筆した駐在員２名は福島に残り、新しい団体を立ち上げて活動を続けていきます。JANIC としてもそれを積極的に側面支援しながら、原発のリスクについて国際的に訴えていく活動を続けていきますので、今後ともよろしくお願いいたします。

2014 年３月

（特活）国際協力ＮＧＯセンター（JANIC）
理事長　　大橋　正明

目次

はじめに　1

第１章　福島での活動の始まり　3

・JANIC とは・・・・・・・・・・・・・・・4
・JANIC 震災タスクフォースの設置・・・5
・宮城、岩手と東京での活動・・・・・・7
・福島での活動へ　・・・・・・・・・・・9
・原発問題に対する JANIC のスタンス・・11
・福島での調査と協働始動・・・・・・・・・12
・福島連絡事務所設置　・・・・・・・・・15
インタビュー ＜1＞
福島県有機農業ネットワーク
菅野正寿さん・・・・・・・・・・・・・・・16
インタビュー ＜2＞
JIM-NET 佐藤真紀さん・・・・・・・・・・・17
インタビュー ＜3＞
CWS Japan　伊藤洋子さん・・・・・・・・・18

第2章　支援者と地元市民の動きをつなぐ　19

・福島での NGO の活動状況　・・・・・・・・・20
・放射線ガイドライン、緊急時対策マニュアル
・・・・・・・・・・28
・原発事故後に立ち上がった市民の動き・・・・30
・除染ボランティア問題とどう向き合ったか・・37
・外部の支援を現場につなぐ・・・・・・・・・40
・脱原発世界会議との関わり・・・・・・・・・42
インタビュー＜４＞
ピースボート 川崎哲さん・・・・・・・・・44
インタビュー＜５＞
JCN　鈴木亮さん ・・・・・・・・・・・・・45
インタビュー＜６＞
FURE　石井秀樹さん ・・・・・・・・・・・46

第3章　福島情報基盤整備および記憶化プロジェクト　47

・CWS との出会い・・・・・・・・・・・・・48
・プロジェクト概要・・・・・・・・・・・・50
・プロジェクト開始にあたっての困難・・・51
・福島大学との関わり・・・・・・・・・・・52
・ふくしま NGO 協働スペース・・・・・・・・53
・アースデイ福島・・・・・・・・・・・・・59
・福島から海外への情報発信・・・・・・・64
・福島と世界をつなぐ英語ポータルサイト・・65
・英文ニュースレター・・・・・・・・・・・66
・映像による情報発信・・・・・・・・・・・67
・食と農の安全に向けて・・・・・・・・・・69
・土壌スクリーニングプロジェクト
紹介 DVD 作成・・・・・・・・・・・・70
・啓発冊子「はかる、知る、くらす」の発行・71
・心のケアワークショップ・・・・・・・・・・73
インタビュー ＜7＞
ブリッジフォーフクシマ　伴場賢一さん・・・75
インタビュー ＜8＞
ICA 福子　澤田和美さん ・・・・・・・・・・76

第4章　子どものローテーション保養と避難者データベース構築プロジェクト　77

・プロジェクト開始の経緯・・・・・・・・・78
・プロジェクト概要・・・・・・・・・・・・81
・ローテーション保養実現への壁・・・・・・82
・広島での保養プログラム・・・・・・・・・83
・学習支援付き保養プログラムの試み・・・・85
・「移動教室」実施の試み ・・・・・・・・・86
・子ども保養・避難者データベース
「ほよ～ん相談会」・・・・・・・・・・・・88
・このプロジェクトにつながる動き ・・・・・89
インタビュー＜9＞
シャローム　吉野裕之さん ・・・・・・・・91
インタビュー＜10＞
ジャパン・プラットフォーム　山中努さん・・92

第5章　総括・今後に向けて　93

・総括―JANIC の福島での活動の学びとして・94
・ふくしま地球市民発伝所（福伝）発足・・・97
・第３回国連世界防災会議に向けて・・・・99

あとがき　101

付録　103

第 1 章

福島での活動の始まり

｜JANICとは

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（英語名称：Japan NGO Center for International Cooperation 略称：JANIC）は、1987 年に設立された、日本の国際協力 NGO を会員にもつネットワーク型の NGO であり、認定 NPO 法人である。2014 年 2 月現在、JANIC の正会員となっている国際協力 NGO は 94 団体。それぞれ活動地や取り組むテーマは様々だが、貧困、飢餓、難民、環境破壊、人権侵害など、国境を超えた様々な地球的課題の解決のために活動している。

JANIC は日本の国際協力 NGO が、広く社会に認知され、多くの市民に支えられて、政府や企業などとも連携を深めながらより活発に活動していけるように後支えする、いわばお世話役の組織である。具体的には、一般市民が NGO について理解を深め、参加の機会を増やすための広報やイベントの開催、NGO 活動や日本の政府開発援助（ODA）に関する調査研究や提言活動、NGO の人材や組織の能力強化のための研修事業などを行っている。

JANIC の理念

平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。

JANIC の使命

人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力を行う日本の市民組織、すなわち、NGO の活動の促進および強化を図ります。

⇒詳細は　JANIC　web サイト（www.janic.org）へ

| JANIC 震災タスクフォースの設置

JANIC は現場をもっていない「NGO を支援する NGO」であるため、東日本大震災発生時、JANIC の事務局に災害対応の部署があったわけでもなく、緊急救援の現場経験のあるスタッフを揃えていたわけでもなかった。また、JANIC 自体がこのような緊急時に他団体に助成できるような資金を持っていたわけでもない。JANIC が最大の強みとして持っていたのは、過去 25 年間の活動を通じて得た、会員をはじめとする国内外の様々な団体や個人とのネットワークであった。

今回のような未曾有の大災害に直面し、専門の人材も、資金も、ノウハウもない中、実際の活動として JANIC に何ができるのか。その答えは誰も持ち合わせておらず、手探りで探していくしかなかった。

◇　　◇　　◇

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発生後、国際協力 NGO の動きは早かった。JANIC の正会員団体および協力会員団体合わせて 157 団体（2011 年 12 月現在）のうち、18 団体が発災後 72 時間以内に被災地での救援活動を開始。最終的には 59 団体が今回の大震災に関する何らかの活動を行った(JANIC2011 年 11 月調査)。

JANIC では、緊急支援を行う NGO への寄付金を集めるため、発災翌日の 3 月 12 日には「東日本大震災　活動支援まとめて募金」を立ち上げ、集まった募金を被災地で活動する会員 NGO に配分する仕組みを作った。また、JANIC 会員団体の多くが迅速な対応を開始する状況の中で、3 月 15 日の常任理事会で、この震災への対応活動を開始することが決定された。こうして設置されたのが「JANIC 震災タスクフォース（以下、震災タスク)」である。

震災タスクフォースは主に以下の 4 つの活動を行った。

① 被災地で活動する NGO が必要とする人材・資金・情報を得られるように情報支援システムを整備する(専用ウェブサイト、メーリングリストの立ち上げ、情報交換会の開催、企業等から提供される資金や物品、人材の NGO へのマッチング)
② 被災地の地元団体の発掘と資金や物品、人材のマッチング、NGO 等との連携や内外の協働の促進
③ 震災復興と関連した事項についての政府や行政に対する提言活動
④ NGO による救援活動と今回の教訓を記録し、今後の大規模災害に備える提言活動

本部の職員が担当業務を継続しながら震災対応を行うのは困難であったため、

期間限定でこの任務にあたる震災タスクフォースのスタッフが急遽集められた。そのほとんどが、過去にNGOの職員として国内・海外で活動した経験があり、発災後に一定期間自由に動くことが可能だったメンバーである。JANIC 理事長の大橋正明、事務局長の山口誠史の二人がまず心当たりに声をかけたこともあり、二人の出身団体であるシャプラニールや日本国際ボランティアセンター（JVC）の関係者が多かった。タスクフォースのチーフは、JVCの草創期のメンバーであり、震災当時 JICA の専門家としての海外での仕事が一段落して帰国していた田島誠が務めることになった。

3月19日にはジャパン・プラットフォームとの協議により、仙台に共同で地方事務所を開設することを決定した。その後、岩手県遠野市、福島県福島市にも事務所を置いて活動することになる。

問題は人件費や事務所開設費をはじめとした活動資金をどう確保するかであった。当初は、海外での緊急救援のために蓄えられていた基金を取り崩す方針であったが、幸いアメリカに本拠を置く国際NGOのDirect Relief International（DRI）が日系アメリカ人市民同盟（Japanese American Citizens League）に託された東日本大震災被災者支援の寄付金を活用する先を探しており、明治学院大学国際平和研究所の仲介で、その資金の一部を震災タスクフォースの活動に使わせてもらえることになった。DRIにはその後もJANIC震災タスクフォースのメインドナーの一つとして、震災タスクフォース全体の活動を支えていただいた。また、立正佼成会一食平和基金からもまとまった資金の提供をいただき、タスクフォース立ち上げが可能になった。

当初、震災タスクフォースは最長でも半年程度の活動期間しか想定していなかった。それは、この未曾有の災害に対して救援活動を開始した多くのNGOも、半年ほどで被災地での支援活動を終了し、本来業務である国際協力の活動に戻るだろうと考えていたからだ。しかし、その後どのNGOもとても半年で活動を終えることはできなかった。最低1年、団体によっては3年5年と中期的に関わっていくことがわかるにつれ、JANICとしても被災地で活動するNGOの支援を延長する必要があると判断した。結果的に、福島での活動は2014年3月まで継続することになった。

その後、震災タスクフォースの活動には、国内外の様々な個人や財団、NGO、宗教組織、企業などからご支援をいただき、3年間の活動を継続することができた。

宮城、岩手と東京での活動

JANIC では、これまで海外での巨大災害に対して、会員である国際協力 NGO による緊急救援活動を後方支援するための募金窓口を設置するという活動は幾度となく行ってきた。しかし、国内での災害に対し、被災地に現地事務所を置いて活動したのは東日本大震災が初めてのケースであった。

最初に事務所を開いた仙台では、国際協力機構（JICA）の協力により、JICA 東北の一室にジャパン・プラットフォームとの合同事務所を設置。3 月末には宿舎も確保し、駐在員が赴任した。宮城では、すでに多くの NGO が緊急救援の活動を繰り広げている中、JANIC として何をすべきなのか手探りの状態だったが、現地での JANIC 会員 NGO の活動や関係団体の動きについての情報収集、企業からの寄付を現地で活動する団体につなぐ等の側面支援を行った。（仙台事務所は 2011 年９月末で終了）

岩手の事務所は、津波で被災した沿岸部の後方支援基地として重要な役割を果たした遠野市の遠野まごころネット内に JANIC 駐在員の席を置かせてもらい、連絡事務所とした。初期は遠野まごころネットの一員としての役割も果たしつつ、JANIC として独自の情報収集も行った。後半は、沿岸部の津波被災地である陸前高田市や大槌町などの地元団体のネットワーク形成などに関わった。（遠野事務所は 2012 年３月末で終了）

東京では被災地で活動する NGO が必要な人材・資金・情報を得られるよう、当初は毎週情報交換会を開催した。2011 年度後半には月 2 回程度となったが、この情報交換会には財団や企業の CSR 担当者も参加したため、この場を通じて企業等からの寄付が NGO にマッチングされたケースも多々あった。

東京で行われた第 1 回東日本大震災 NGO 情報交換会

また、各団体がそれぞれ定めた地域での活動に集中していく中、他団体の動きや全体像を把握する機会を提供した。また、専用メーリングリストを立ち上げ、その中でも情報交換を行った。Web サイトについては、JANIC の Web サイトの中に特設の「東日本大震災 NGO 活動情報サイト」を設け、被災地支援を行う NGO の活動地や活動内容の一覧を常時更新した。

東京事務所は震災タスクフォース全体のコーディネートの役割を担い、被災地の事務所との連絡調整を行ったほか、ジャパン・プラットフォーム、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN)、日本 NPO センター等、他の NGO・NPO のネットワークとも密接に連絡を取り合った。また、JANIC 本体の提言チームと協力し、政府や行政に対するいくつかの提言を発表した。

被災地（いわき）での DVD 取材風景。
中央はシャプラニール小松氏

また、この震災での NGO の支援活動を記録として残すことにも注力した。緊急救援期の NGO の活動を映像に残すため、会員 NGO を中心としたいくつかの団体の発災後 3～4 か月後の活動を収めた DVD「東日本大震災と国際協力 NGO～緊急救援から復興支援へ　『これから』の分岐点～」を作成した。

また、被災地支援を行った団体へのアンケート調査や、NGO スタッフが直面した課題や学びを聞き取るためのワークショップやアンケート調査、座談会を行い、報告書「東日本大震災と国際協力 NGO～国内での新たな可能性と課題、そして提言」を 2011 年 3 月に発行した。

東京事務所では多いときにはフルタイム 3～4 名、パートタイム 2～3 名とインターンの体制でこれらの業務を行っていた。JICA からは約４ヶ月半、ベテラン職員が出向として東京事務所の震災タスクフォースに派遣され、重要な戦力となった。

緊急期を過ぎてからは、今後の大災害に備えた防災の枠組みづくりや、被災地に外部から入った団体による支援活動の成果や課題はどういったものであったか、という合同レビューなども震災タスクフォース東京事務所の重要な活動になっていった。また、赤十字や国際 NGO が海外の現場で緊急救援を行う際に使われている、「人道支援の説明責任と品質管理に関する HAP 基準 2010（HAP)」や「人道憲章と人道対応に関する最低基準（スフィア)」などの人道支援の国際基準を広めていく活動にも関わった。

福島での活動へ

震災タスクフォース設置後、宮城、岩手の事務所を順に開設する一方で、JANIC の福島での活動をどうするかが模索されていた。原発事故による放射能汚染という未知の状況の中、NGO の多くは福島に駐在員を派遣することを躊躇、もしくは意識的に控えていたが、福島に外部からの支援が必要なことは明白であった。

JANIC 内部でも福島での活動を積極的に実施すべきか否かについては意見が分かれたが、理事長の大橋はじめ震災タスクフォースの一部のメンバーは、福島にこそ注力すべきという考えをもっていた。それは後述する JANIC の原発問題に対する声明にも明示されているとおり、原発事故の問題は地球規模の課題であり、途上国の現地に行って教育支援や開発の手伝いをすることのみならず、日本が経験した失敗や教訓を途上国や新興国に伝え、同じ轍を踏まないようにしてもらうことも重要な国際協力であると考えていたからだ。

以下は、2011 年 5 月から福島担当として活動することになる竹内の眼から見た当時の状況と、福島担当として目指したことである。

◇　　◇　　◇

国内の災害に対して組織として初めて現場で活動を持つことになった JANIC。東京の事務所も仙台に乗り込んだチームも、当初から具体的な活動のイメージを持っていたわけではなかった。最初は宮城県内で活動を開始していた JANIC の会員団体を中心に取材を続けていた。その頃仙台で県内外の NPO などの支援団体や行政、社協、国あるいは自衛隊との連携を取り合う枠組み作りを開始したジャパン・プラットフォームと協力して動いていた。しかし独自の役割を見つけることが難しい状況でチーム内部では焦りが見え始めていた。

仙台のチームの一員として動いていた竹内は当初から短期のボランティアという位置づけで活動期間を終えようとしていた。30 年前に日本国際ボランティアセンター(JVC)のスタッフだったという経歴があったものの、その後は NGO に関係ない世界で生きてきた。しかし日本の国際協力 NGO の黎明期の青臭い理想を捨てずにいた。今回の震災では JANIC の震災タスクが仙台入りする前にすでにカリタス塩竈ベースで泥掻きボランティアとして活動を始めていた。JANIC では震災タスクの田島チーフコーディネーター、山口事務局長、大橋理事長も同じ時代の NGO の旧知の仲だ。震災タスクに合流したのは自然な流れだった。

鬱々としていた仙台のチームでの任期切れが迫るなか、竹内は福島が気になっていた。原発事故に関する現場の状況についての情報はほとんどなかった。しか

しすでにJANICのメンバーだけでも難民を助ける会（AAR)、JVC、シャプラニール=市民による海外協力の会（シャプラニール）などが活動を始めていた。地震・津波の被害は被災地の比較的狭いエリアに留まるが、原発事故の被害は広範囲に及ぶ。現に米国政府は自国民へ第一原発から 80 キロ以遠への避難を指示し、在京米国大使館も関西に避難していた。

原発事故は地域どころか国境さえも超えて被害を及ぼす。しかも日本は原発を世界へ輸出している。世界ではすでに440基を超える原子炉が稼働している。同じことがどこで起きても不思議ではない。まさに地球規模的課題「グローバル・イシュー」なのだ。そんな大問題が数十キロ先で起きているのに、国際協力NGOを支援すると自認するJANICが何もせずに済まされる訳がない。

任期切れ直前になって「福島をやるなら自分がやる。やらないのなら辞める」と田島チーフに申し出た。放射能の汚染が問題になっていた福島に入るにはリスクが比較的少なく、子育ても終わっている中年が適任で、それはまさに自分のことだった。事前に話し合ったことはなかったが大橋が同じ思いであることは予想していた。

福島での活動を始めるにあたって次の二点を念頭に置いていた。支援が届いていない、あるいは薄い地域や集団へリソースを誘導すること。支援に濃淡や重複が起きないように現場レベルでの調整や連携の仕組みを作ろうとする動きを支援すること。まず現地で際立った活動している人を見つけ、話を聞くところから始めた。

「福島の教訓を記録し分析し発信すること。それが次の災害のリスクを減じる。それこそが世界史的にも特殊な災害を経験した日本人の責務であり究極の国際協力だ」このように福島での活動を整理できたのは、もう少し後のことだった。

｜原発問題に対するJANICのスタンス

震災・津波の被災者への人道的支援には迷いがなかった国際協力NGOも、原発事故への対応については、なかなかはっきりしたスタンスを打ち出せない団体が多かった。影響が長期に及ぶ放射能汚染問題に団体として取り組めるのかどうかや派遣スタッフの安全管理基準が悩ましい問題であったと同時に、既に宮城や岩手に現場をもって救援活動を行っている団体にとっては、それらの活動だけで手いっぱいというところもあった。

そのような状況の中、国際協力NGOのネットワークであるJANICとしては、原発およびエネルギー問題についてなんらかの意見表明を行う必要性を感じていた。それは、今回の原発事故の問題は日本だけの問題ではなく地球全体にかかわる問題であり、途上国の持続可能な開発を支援しているNGOの立場から、途上国のエネルギー政策や日本政府が進めている原発輸出も無関係ではいられない、という問題意識からである。

原発事故発生から約5か月後になったが、JANICは「原発問題と持続可能な社会に関するJANIC の考え方」（巻末付録参照）という声明を2011年8月4日に日本語と英語で発表した。この声明では、今回の事故で、日本社会は原子力発電の持つリスクを受け止められないという事実が明らかになったこと、原発事故は地球全体に負の影響を与え、取り返しのつかない環境破壊をもたらすこと、また今回の事故により、日本社会が構造的に抱えてきた、しかし可視化されていなかった様々な問題が明らかになったことなどに触れ、持続可能な社会をつくるためには日本のエネルギー政策を抜本的に改革すべきであること、途上国が今後のエネルギー政策を決定していくプロセスにおいて、現地の市民が主体的な判断を下せるよう、日本政府や日本の市民は今回の事故の教訓をもとに積極的な情報提供を行う必要があることなどが述べられている。

地方がリスクを負って原発で電気を作り、大都市がそれを消費するというシステム自体が途上国と先進国の関係に共通する構造的問題をはらんでいること、また、原発事故があったにもかかわらず多くの途上国に対して日本政府が進めている原発輸出には、リスクの点はもちろん、現地の市民への情報提供やプロセスの透明性においても問題があり、我々が目指す持続可能な開発とは相容れないという問題意識もこの声明には盛り込まれている。

JANIC 福島事務所がその後活動を行っていく際、この声明（通称：ポジションペーパー）が根本的な指針となった。

福島での調査と協働始動

福島担当となることが決まった竹内は、2011 年 5 月から、仙台から福島に通う形でまず調査を始めた。どのように調査を始めたのか、そしてそれがどう協働に結びついていったのか。（以下竹内筆）

◇　　◇　　◇

どのように未知の被災地に入り情報を集めるか。これは援助を行う際の普遍的な課題だ。事前調査に十分な時間はかけられない。人に会い状況を聞き実際に見て、また別の人から聞き、そして見る。とにかく多くの人から話を聞き共通した部分を抽出しようと考えた。

調査に出かける前にチーム内で検討し JANIC や震災タスクのメンバーの人脈を探った。福島県青年海外協力隊友の会から情報をいただいて浜通りの協力隊 OB から話を聞き、過去に JANIC の会員だった相馬市に本部を置く NGO、フー太郎の森基金から情報を得た。

そのころ震災タスクの田島チーフから、東京の会議で会ったという福島大学の丹波史紀准教授に会うべきだという指示が入った。東京での NPO と政府の連絡会議で福島からの参加者が少ないのを大いに怒り、会場の雰囲気を一変させた。しかし名刺交換では長い列ができていたとのこと。2 回目の福島入りで会った丹波氏は、オープンで、率直で、洞察力の鋭い中堅の大学人だった。

福島大学　丹波准教授

会った直後に南相馬の市民の会合に同席を勧められ同行することになった。ここで高橋美加子氏をはじめ南相馬の震災後に活動を続けている主要な人物と知り合うことになる。

丹波氏は 6 月に自身のプロジェクトとして災害復興研究所を立ち上げた。その後 7 月 20 日にはすでに宮城県、岩手県で立ち上がっていた連携復興センター（以下、連復）を福島でも立ち上げることになる（法人化は 12 月）。

JANIC としては連復への直接的な関与は難しかったものの、支援関係者の横の連携を進めるメカニズムが機能するように、その環境を整えるために留意してきた。特に誰も排除せず、個々の活動を尊重するオープンでフラットな関係を推奨

し、そういった場づくりを意識的に支援した。その後連復には JANIC も賛助会員として加わり、主に東京の JANIC のネットワークを介して情報発信に協力してきた。

同時に連復とは無縁の市民の動きにも配慮した。どちらかというと、連復には復興に向けた活動を行っている NPO が集まっていたのに対し、放射能汚染のもたらす問題に積極的にかかわっていた市民･農民の動きはカバーされていなかった。それは地元の社会福祉協議会などが立ち上げた災害ボランティアセンターも扱いかねていた問題で、支援も一部しか届いていなかった。

それは放射能の健康被害を怖れる人々に対して避難・移住・疎開を進める活動であったり、様々な理由で避難できない家族に対して子どもの保養プログラムを勧める活動だったりした。また県内外で様々なグループが消費者の立場から安全な食品を求め、同時多発的に放射能の測定を開始していた。

農業者、特に消費者と顔の見える関係で繋がってきたと信じていた有機農業者のグループも、汚染された農地の一縷の可能性に賭けて自分たちの作物を自ら測定し始めていた。安全な農産物を提供してきた自分たちが今度は加害者になるかも知れないという恐怖から、放射能と真剣に向き合っていた。根拠も示さず「食べて応援」キャンペーンが行政によってなされていた時期に、彼らの悩みは深かった。公的な支援のネットワークにも入らず、多くの NGO/NPO のコミュニティでも支援対象となっていなかった彼らの活動はまさに支援の網から漏れた活動だった。JANIC は彼らの支援に注力した。

第一原発の事故後、春を前に農業者のなかでは放射能をめぐって様々な議論があった。2011 年 6 月に東京で行われた『福島県の有機農業者の現状を聞く』集会で、福島県有機農業ネットワーク代表の菅野（すげの）正寿氏は、苦悩する福島県の有機農家の心情を吐露するなかで絶句し嗚咽した。多くの東京の参加者は、単なる汚染地として捉えてきた福島県で、呻吟する人間の声に触れ、行動に駆り立てられた。菅野氏は同時に地元の地域おこし NPO、道の駅東和ふるさとづくり協議会の理事でもあり JANIC の「食と農の安全」への支援はこの 2 団体を中心に展開することになる。

福島市内を中心に、発災以降空間線量を測る活動を開始した、放射能から子どもを守る福島ネットワーク（以下、子ども福島）の中手聖一氏と会えたのは 2011 年の夏ごろだった。職場でも彼の携帯には情報を求める会員から問合せが集中していた。避難・移住を進める組織の中心をなすメンバーもまた避難を希望する当事者だったのだ。そのような当事者がボランティアで事務作業をこなす組織では、情報の流れも混乱していた。

具体的連携ができるのは保養担当の吉野裕之氏に会ってからだった。子ども福島は部門別の担当制が機能し他からの連携を受入れる余裕も生まれていた。情報交換をしていくなかで現場レベルの協働の可能性を探った。その努力は翌年2012年2月に福島市で開催された「放射能からいのちを守る全国サミット」とその開催に向けた協働として実った。サミットの開催にあたりJANICは自らも協力団体となり独自のネットワークを通じて他団体の参加も促した。

また、吉野氏は福島市のNPO、シャロームの職員としても保養を進める活動をしており、JANIC はその活動に県外・海外の支援を繋いでいった。飯舘村と関係の強かったシャロームは、札幌の被災者支援団体、むすびば：東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌（以下、むすびば）と共に、飯舘村と札幌市の連携により、飯舘村の子どもたちのローテーション保養を実現しようと動き始める。行政の枠組みの中で保養プログラムを実現し、「良い取り組み事例」として提示する活動だ。それはCWS Asia Pacific（以下CWS）の支援によるNPO5者共同プロジェクト「子どものローテーション保養と避難者データベース構築プロジェクト」として実現する（第４章参照）。

放射能からいのちを守る全国サミット　パネルディスカッション（2012年2月）
左端　吉野裕之氏　右から二人目　JANIC竹内

また、子ども福島から分かれたグループ、CRMS市民放射能測定所(以下、CRMS)では、ジャーナリストの広河隆一氏の支援で入手した簡易測定器で食品などを測定する準備が始まっていた。市民による放射能測定活動は、主に福島県内を中心に同時多発的に開始されたが、先行していたCRMSはそれらの市民に技術的支援も行っていた。活動の中心に居た岩田渉氏、丸森あや氏の秀でた企画力・発信力により、すでに独自の支援者を獲得していた。JANIC との具体的な連携は彼らが中心になって組織した2012年の第2回市民科学者国際会議まで待たなければならなかった。

福島連絡事務所設置

竹内は５月から仙台の宿舎からワンボックスカーで福島県各地へ出かけて行った。宿泊施設が不足していたので車での寝泊りは日常的なことだった。調査の過程でわかったのは、原発事故による放射能汚染が市民社会に与える影響が予想以上に大きなことだった。

7 月には福島市内に拠点を得て活動を継続することになった。福島駅からは遠いが、賃料の安さ、車でのアクセスの良さ、駐車場所の確保の点を重視して阿武隈川の支流の松川沿いにあるマンションの一室を借りることになった。河原の放射線量は高かったが、コンクリート建築の６階の部屋の中は当時の早稲田の JANIC 事務所と遜色ない毎時 0.09 マイクロシーベルトであった。

市内のホテル不足もあり、2DK のマンションは県外から福島の被災者を支援しようとやって来る NPO・NGO 関係者やフリーランスのジャーナリストに開放された。竹内は 30 年前にインドシナ難民の支援活動にかかわった経験から、むしろ積極的に宿泊の便宜をはかった。バンコクの盛り場で情報交換するボランティアと新聞記者は双方に得るものがあったからだ。

実は、今回の震災の支援活動では、昔の仲間と再開することが非常に多かった。それは 30 年前の国際協力 NGO の活動のなかで知り合ったボランティアやジャーナリストだった。福島を含む被災した 3 県で出会ったのは、それらの人脈と直接間接に関係のある人が多かった。関係者の間ではマンションの名前をもじって信夫ヶ丘事務所あるいは Hotel JANIC と呼ばれた。

同じ時期に福島での活動を本格化しようとしていた NGO、日本イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）も Hotel JANIC の常連だった。日常的に情報交換を行うなかで、結局同じマンションの一室を借りて拠点とした。JIM-NET はその後 2 年ほど福島での頼もしいパートナーとなった。また、JANIC も世話団体として参加している、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の仙台駐在員も福島の活動を展開する前に竹内と県内各地を回って情報を集めた。

2012 年 1 月、Hotel JANIC にて。ジャパン・プラットフォームの松永氏（右端）菊田氏（左から２人目）、Bridge for Fukushima 伴場氏（右から２人目）らと。中央竹内。

インタビュー＜1＞

特定非営利活動法人
福島県有機農業ネットワーク
理事長

菅野正寿さん

JANIC さんとのお付き合いは、2011 年の夏頃福島県有機農業ネットワークを支援してくださったことから始まりました。有機農産物の放射能測定をする方法がなかった時期に、ドナーをご紹介いただいたことが食品放射線測定器の寄付につながり、とても助かりました。現場が求めているニーズを常に汲み取って支援をしてくださるスタンスをありがたく思っています。

それ以来 JANIC さんとは本当にたくさんの活動を一緒に行ってきましたが、昨年福島初のオーガニックフェスタを手伝っていただき、JANIC のような市民団体の方と一緒に運営できたことはとてもよかったです。また一時的に避難されてから福島に戻ってこられた幼い子どもを持つお母さんのお話を聞く機会を作ってくださり、福島の農家が今後どんなことを発信していけばいいのかということを考えることができました。JANIC さんが私達を農業関係以外のネットワークとつなげてくださったことによって、農業の持つ力と福島において農業を再開する意味を再認識することが出来ました。

震災後、福島県内ではたくさんの NPO 団体やボランティア団体が立ち上がりましたが、3 年も経ってくると運営が厳しくなってきており、活動にも行き詰まりを感じる時があります。今後求められる NPO の役割を含めて、福島県のこれからのビジョンをどうつくっていくのか、今置かれている課題は何なのか、市民団体間で共有していけるような場作りを JANIC さんにリードしていってもらえたらありがたいです。

原発事故が起こった背景には、農山漁村が衰退して第一次産業で生きていけなくなったという現状があります。その貧しさから、福島に原発が建設されてしまったのです。地域に働く場を作り、地域が果たしていく役割を都市や世界に向けて発信していかなくてはなりません。新たに立ち上がったふくしま地球市民発伝所には、福島県の現状だけではなく、これからの社会のあり方についても発信していってほしいと思っています。

インタビュー＜2＞

特定非営利活動法人
JIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）
事務局長

佐藤　真紀さん

私達の団体はイラクで劣化ウラン弾の影響を受けた子ども達の支援を行っていることから、事故直後より福島のことは気にかけてきていたのですが、放射能の安全性の問題で当初なかなか一歩を踏み出せない状況でした。そこで、とにかく福島の状況を知ろうと JANIC に話を聞きに行き、竹内さんと出会いました。竹内さんは当時、福島の支援に国際協力NGOがほとんど入っていないことに対して声を上げていましたね。それに後押しされて私達も福島での活動を始めました。最初の頃は福島で宿を見つけるのは大変でしたから、JANIC 福島事務所が宿泊場所を提供してくれていたのはとても貴重でした。私達ものちに“Hotel JANIC”と呼ばれた竹内さんの宿舎と同じマンションに事務所を移して、いつも情報交換させていただき大変助かりました。

放射能の問題に関わるというのは、プロジェクトのように目標を決めて一定の成果が出たことで終了するものではなく、これからどうやって放射能と一緒に生きていくのか、という個々人の生き方に対する問いかけに向き合っていくことだと感じています。想像以上に困難な状況が発生してしまった中で、まずは福島の人達と話して、皆がどんなことを思い、感じているのかを聞くことが始まりでした。一人一人の話を聞いていくことが、放射能リテラシー講座につながり、JANIC さんが行っていた測定器の寄付を地元団体にマッチングするという活動と合わせて、市民による放射能測定所のネットワークをつくり支援していくという私達の活動に発展していきました。

今まで海外のことにしか関わってこなかった NGO も、震災後国内で活動を開始したところがいくつもありました。しかし、国際協力 NGO の福島支援は地域開発的なレベルにとどまり、JANIC のように、世界的な視野で「核＝原子力」という本質的な問題に声を上げていこうとしたNGOは少なかったと思います。国際協力NGOならではのかかわり方を問いただす過渡期に来ているのではと思います。

この状態で原発を再稼働していくのか、輸出していくのか、ということを考えるのはとても重要です。国際協力 NGO は、内部者が声を上げにくい問題について国際社会から代弁する役割を果たすことができます。福島にかかわることで私たちが気づかされたことをどう生かしていくのか、今の流れをどう変えていくのかを問われています。新しい団体では、再稼働、原発輸出の問題に取り組み、世界に向けて核に対する問題提起をしていってほしいと思います。

インタビュー＜3＞

特定非営利活動法人
CWS　Japan

伊藤　洋子さん

JANIC の福島での活動でまず良かったのは、外部から支援をしたいと思っている人と福島県内で支援を必要としている人たちをつなげていく活動だったのではないでしょうか。そして、海外へ福島の実情を発信していくという活動は、日々福島に関する英語情報が減っていく中でとても貴重であったと思います。

JANIC さんとご一緒して印象に残っているのは、CWS が JANIC さん、ピースボートさんと協力して福島についてのドキュメンタリーを作る際に、事務所長の竹内さんにずいぶん助けていただいたことです。JANIC さんの幅広いネットワークで、様々な方々にインタビューをさせていただくことができ、福島の複雑な現状を伝える貴重な映像資料「FUKUSHIMA NOW-原発と子どもと農家と、私たち-」を完成することができました。CWS の youtube ページ等で配信されているその映像は最近 1 万ビューを越えました。CWS の活動を応援してくださるような方々は今も福島のことに関心を寄せてくださっています。今後具体的に寄付金を海外で募っていくのは難しくなってくるかもしれませんが、情報を海外に発信していくことは常に重要だと思います。

そんな意味でも、JANIC さんが行ってきた海外への情報発信はこれからも重要さを増していくかと思います。英語情報サイト“Fukushima On The Globe”は公開が早ければもっとよかったですね。良い内容なので、世界中の多くの方にぜひ見ていただきたいと思います。

ふくしま地球市民発伝所になってからも、情報発信に関してはますます力を入れていってほしいと思っています。世界中の原発がある地域の人たちに、原発事故が起こるとこんな状況が生じるということを広く知ってもらうことが大切だと思います。現時点では、世界中の人道支援団体は福島で起こったような原発災害時にどのように支援していけばいいのかという経験やノウハウが全く足りない状況です。ふくしま地球市民発伝所では、原発災害で起こりうる様々な社会問題に関する知識や支援の問題の経験を蓄積していって頂いて、世界中の支援団体に共有する役割を果たしていっていただきたいですね。

第 2 章

支援者と地元市民の動きをつなぐ

福島での NGO の活動状況

震災後福島で活動した NGO は、宮城県や岩手県に比べ数は少なかったが、それぞれの団体の経験や特徴を生かし、様々な活動を行った。以下、JANIC と直接関わりがあった団体を中心に紹介する。ここに紹介する団体は福島で活動していた NGO の全てではなく、またここに述べる各団体の活動についても、紙面の都合もありごく部分的な情報であることをあらかじめお断りしておく。各団体の活動の詳細はそれぞれの団体の Web サイトや活動報告を参照されたい。

◇　　◇　　◇

県内の国際協力ＮＧＯ

津波の被害を受けた相馬市に拠点を置く国際協力 NGO **フー太郎の森基金**は地元の強みを生かして早くから炊き出しなどで市内の避難所での支援を始めていた。その後同基金は継続して地元の被災者支援活動を続けた。市民から使用しない家具や衣服などの提供を受けて、避難所から仮設住宅に移る被災者のためのフリーマーケットを開くなど、地元ならではの活動を続けていた。

また、古着販売を通してアジアの子どもたちの支援を続けてきたいわき市の**ザ・ピープル**も早い段階から避難所支援、災害ボランティアセンターの運営を地元の社会福祉協議会とともに担っていた。ザ・ピープルには神奈川県を中心に活動する NGO、**WE21 ジャパン**も支援を行っていた。WE21 は資源のリユース･リサイクルを推進し、アジア各地域の人々の生活の向上と自立に役立つ活動を支援し続けてきた。また同様にタイ、スリランカ、カンボジア等でスラムの子どもたちの教育支援等を行っている、**れんげ国際ボランティア会**も、ザ・ピープルの運営する災害ボランティアセンターを支援していた。

県外から来た国際協力 NGO

日本の国際協力 NGO の草分けのひとつでバングラデシュやネパールで活動してきた**シャプラニール=市民による海外協力の会**は、震災が起きてから北茨城市で活動を開始した。混乱の中でも、活動のなかから隣接するいわき市の情報を得ていた。同会は長年の活動で国内にも支援者のネットワーク

シャプラニールが運営する交流サロン「ぷらっと」

を構築していた。いわき市にはシャプラニールいわき連絡会があり大いに助けになった。初期のころには地元の住民組織や社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの運営支援をしていた。その後借上げ住宅等に移って行った被災者が新しく生活を始める際の基本的な生活物資の配布を行う。物資配布の希望受付や配布作業を通じて被災者とのネットワークを地道に作り上げ、現在のサロン活動へ結実した。サロンでは被災者が自ら企画を立てて実施するイベントも現れるなど海外での経験の強みを活かした。

フィリピン、ネパール、スリランカの子どもたちに対するスポンサーシップを中心に子どもを取り巻く環境を向上させるためのプロジェクト支援などを行っている**チャイルド・ファンド・ジャパン（CFJ）**は、実は今回の大震災において福島支援を開始した最初のJANIC 会員 NGO の一つである。それは発災間もない 3 月 17 日の南相馬市での緊急支援物資配布だった。３月 15 日に福島第一原発の半径 20km から 30km 圏内に屋内退避指示が出され、それは南相馬市の原町区に相当した。運送業者が圏内の立ち入りを拒否し物資が止まっていたのだ。スポンサーシップに参加している南相馬市在住の地区長からの情報を得て、当時、屋内退避指示が出されていた南相馬市へ赤ちゃん用粉ミルク、紙おむつ、マスク、傷絆創膏などを市の集積配分拠点施設まで搬送した。その後 CFJ はルーテル学院大学と協力して「被災後の子どものこころのケアの手引き」を製作し被災地で配布した。竹内は福島県内の保育園などの保護者を中心に約 2,000 冊の配布に協力した。

南相馬災害 FM

一方、タイ・カンボジア国境でのインドシナ難民の支援から始まり中東やアフリカでも活動する NGO、**日本国際ボランティアセンター（JVC）**は、南相馬市での携帯ラジオ配布から支援活動を始める。第一原発からの距離で三分割された南相馬市は政府や県からの情報不足に苦しんだ。市の要請を受けて始まったこの活動は、地元の災害 FM ラジオ局の支援に繋がっていく。その後災害 FM のスタッフが地元団体を立ち上げ

仮設住宅住民のサロン活動を始めた。すでに仮設住宅のサロン活動では東京に本部のあるNGO、サイド・バイ・サイド・インターナショナルの支援を受けた地元NPOが先行して活動していた。後発の彼らは、地元団体同士でうまく連携をとり活動エリアを調整し、全体として多くの被災者にサービスを提供した。JVCは地元団体を側面支援することで活動のオーナーシップを移すことに成功しつつある。

また、前の二者と同じ時期に創設された歴史ある国際協力NGOのひとつ、**難民を助ける会（AAR）**は、関係者の人脈から早くから相馬市で活動を始めていた。海外でも障がい者などの弱者に焦点を当てて支援活動を進めてきた歴史があり、今回の震災でも被災した障がい者・高齢者施設の復旧に力を注いできた。AARは相馬市を拠点に県内の施設入居者や在宅や仮設住宅の障がい者の支援を続けていた。

タイ・カンボジアなどで子どもたちに対する活動を続けてきた**幼い難民を考える会（CYR）**は、その専門性を活かし福島県を含む被災県の幼稚園などを定期的に訪問し支援を行ってきた。

YWCAは早くから宮城県に隣接する福島県最北の新地町で、災害ボランティアセンターにスタッフを派遣し運営支援を行っていた。その後小学校と名古屋YWCAをテレビ電話で繋ぎ子どもたちの声を聞く、傾聴による心のケアプログラムを行った。また震災前からのネットワークを活かし、県外に避難を希望する住民のための住居支援「セカンドハウス」や子どもたちの保養プログラムであるリフレッシュキャンプを行ってきた。

ICA 文化事業協会は早くから福島県内で救援物資の配布を中心に活動してきたが、新地町では専門性を活かしたワークショップを主催するなどコミュニティ支援を行った。

また、ユニークなクルーズで寄港先の草の根の市民との交流を続けてきた**ピースボート**は、災害に特化した部門として立ち上げた**ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）**とともに、南相馬市などの子どもたちをクルーズに招いて海外の市民との交流事業を続けている。また、2012年の1月には横浜で脱原発世界会議を開催した。JANIC も協力団体として名を連ね、竹内は前日に行われた海外ゲストのための福島県内のスタディツアーを企画し、実施について協力した。

歴史ある国際NGOセーブ・ザ・チルドレンの日本法人**セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）**も 2012 年から会津若松市に事務所を開設した。サントリーとの協力により「フクシマススムファンド」を立ち上げ、福島の子どもを支援するNPOへの支援を始めた。また、福島や周辺地域の子どもたちの保養キャンプを受け入れてきた各地の市民団体の全国組織「311うけいれ全国協議会」に参加し、

その事務局と協働して構成団体などを対象とした保養プログラム助成スキームを「みんなの希望ファンド」を発足させた。2014 年の 1 月には事務所を福島市内へ移転した。

ワールド・ビジョン・ジャパンは新潟県柏崎市に避難した福島県の人たちの支援を行っていた。新潟県へは磐越道を使って郡山市、いわき市ばかりでなく、浜通りの第一原発周辺の自治体からの避難者が身を寄せていた。県内でも教会のネットワークを通じ生活用品の配布や浪江町の人々の支援を行った。直接的な活動は 2012 年 12 月で終了したが、日本 NPO センターを通して福島県を含む被災県の NPO の育成支援事業＝組織基盤強化のためのプログラムを行った。

アーユス仏教国際協力ネットワーク（アーユス）は宗派を超えた仏教僧侶が立ち上げた国際協力 NGO として、貧困や不公正、環境破壊など、平和と人権に関わる問題に取り組む NGO を支援してきた。今回の震災では市民による放射能測定の活動を支援した。竹内は伊達市のつきだて花工房を紹介した。福島市で連携している中間支援団体を通して非公式に支援を求められていたからだ。その後アーユスは竹内の紹介で伊達市の自然体験型施設、つきだて花工房に放射線測定器を支援し、継続的な関係を持っている。

カトリック・コミュニティによる国際協力 NGO である**カリタスジャパン**は、2012 年 6 月には南相馬市原町区にボランティア拠点として原町ベースを開所した。警戒区域の指定が 4 月に解除された南相馬市小高地区の復旧支援のために集まったボランティアに利用されている。

キリスト教精神に基づき「人間としての尊厳の回復と維持」を実現するため、世界各地で国際協力をおこなっている ADRA Japan は、今回の震災で発災直後から宮城県山元町を拠点に活動している。福島では常駐スタッフはいないが、東京からの出張ベースで、主に高校生を対象とした人材育成プログラム、学校に対する教材、備品の支援を行ってきた。JANIC と協働し放射能に関する啓発冊子を制作配布する活動を行っている。

30 年以上の歴史を持つ日本発祥の国際協力 NGO の一つ、**シャンティ国際ボランティア会（SVA）**は、カンボジア難民の救援活動に始まり、阪神・淡路大震災の救援活動を契機に世界各地の災害救助に出動し経験を積んできた。今回の震災においても、被災各県で自身の強みを活かした活動を展開した。地域の行政・住民と協力しながら、移動図書館の活動を行っている。図書館機能が大きく低下した地域に暮らす人々が、本を手にし、必要な情報を得、自由に交流できる場づくりをサポートしてきた。2011 年 7 月から岩手県沿岸部で開始された活動が、2012 年 10 月からは宮城県山元町と福島県南相馬市の仮設住宅においても開始された。さらに 2013 年末には南相馬市原町区にも拠点を開設した。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は JANIC とならぶ日本の国際協力 NGO のネットワークである。1999 年に NGO、経済界、政府（外務省）が、それぞれの特性・資源を活かし、緊急援助をより迅速かつ効果的に実施するという目的で設立された。政府からの支援金及び企業・個人からの寄付によって、緊急援助実施時、初動活動資金が NGO に迅速に提供される仕組み（プラットフォーム）である。

今回の震災においては仙台で JANIC と合同事務所を開設し、現地の NPO/NGO、行政、企業など支援関係者の横の連携促進を進める活動を始めた。2011 年 4 月には 10 億円の予算を充て「共に生きる」ファンドが設置された。震災被災者の支援事業を実施する法人格をもつ非営利団体に対して助成する。

福島では地元出身の菊田雅義氏が担当として活動を開始した。福島県では県からの要請を受ける形で 2011 年の 5 月から 11 月にかけて AAR、ADRA Japan などを通じて、仮設住宅などに入居した人々へ生活用品を配布した。

その後、発災後竹内と共に宮城県社協に通っていた山中努氏が後任となり、現在に至っている。仙台では JANIC と JPF は必ずしも上手く連携出来た訳ではなかったが、福島では、それぞれの役割を理解した上で現場レベルの情報交換を行い、お互いが補完しあう関係となった。

放射能に関する知見を持った NGO の活動

チェルノブイリの原発事後以来国際協力を続けてきた NGO、**チェルノブイリ救援・中部（チェル救）**、**日本チェルノブイリ連帯基金**などもこれまでの活動の・経験を活かして放射能の被害に対する調査・支援活動を行った。特にチェル救は南相馬市の市民と連携し、市内の 500m メッシュの空間線量マップを作成すると同時に、放射能測定所「とどけ鳥」を開設した。また、会津など県内他地域の市民によるマップ作りにも技術的な助言を与えるなど支援を惜しまない。

イラク戦争後の劣化ウラン弾によると見られる健康被害に対する医療支援を行ってきた**日本イラク医療支援ネットワーク**(JIM-NET)は原発事故後に県内外で同時多発的に始まった市民による放射能測定活動の動き全体を支援することになる。測定所のスタッフたちが横の連携を取る動きを支援し、交流を持つ機会を提供し、共に学びあう研修会を企画した。また一般市民には放射能に対する科学的理解を促す啓発活動を行った。この活動の成果として 2014 年 1 月には「市民放射能測定所ダイレクトリ

ー」が発行された。
JIM-NET は特に、これまで中心的に支援を行ってきたイラクと福島の共通点を浮き彫りにすることで、双方の市民を有機的につなげようと努力した。イラクでの活動のカウンターパートを福島に招き、交流の機会を持った。またシリア難民への支援では福島の NPO と共に現地へ赴き、倉庫に眠っていた震災被災地支援の衣類を送り成果を挙げた。

国際協力 NGO が海外の現場と日本との共通の課題に光を当て、そこで格闘する人々をつなげようとする努力はこれまでもいくつか例があるが、今回の福島の被災者支援の現場では、彼らの活動は貴重な取り組みだと言える。

国際人権ＮＧＯ**ヒューマン・ライツ・ナウ（HRN）**は国境を越えて世界の人権問題に対処するため、法律家、研究者、ジャーナリスト、市民などが中心となって 2006 年に発足した団体である。福島においては一貫して福島原発事故後の人権状況をテーマに活動している。2011 年 11 月に人権の観点から放射能に起因した様々な福島の社会の現状の聞き取り調査を行った。JANIC 福島事務所も家族や自分の健康被害を憂慮する母親を紹介し、インタビューに協力した。
また HRN は国連「健康に対する権利」に関する特別報告者アナンド・グローバー氏が福島原発事故後の人権状況に関する事実調査ミッションのため福島を訪問した際に同行し、様々な関係者からのヒヤリングの機会を設定するなど全面的に協力した。JANIC 福島事務所もこの調査に協力している。グローバー氏は 2013 年 5 月 27 日に国連人権理事会に対し、事実調査ミッションの報告書を提出した。HRN は 2014 年にも 3 月 20 日から東京、福島、京都でグローバー氏の講演会を開催し、JANIC も他団体と共に共催者として名を連ねている。

環境ＮＧＯの活躍

世界的に知られる国際環境 NGO の**グリーンピース**の日本事務所と、世界 74 カ国に支援者をもつ Friends of Earth International のメンバー団体である FoE Japan は、ともに国境を越える放射能汚染を引き起こしているこの尋常でない事態に迅速に対応した。
グリーンピースは 3 月下旬には放射線調査チームを立ち上げ 26 日には福島市・飯舘村・川俣村・伊達市などでの調査*を開始している。また同年 11 月には東京に自前の放射能測定室を開設し、食品や環境中の放射線量測定を始めた。事故から 1 年が経とうとする翌年 2 月には事故の根本的な原因は日本政府と規制機関による原子力行政の制度的欠陥にあると指摘する報告書「福島の教訓」を発表した。また、海外の活動家を招き福島の市民の声を直接聞く機会を提供し、福島からの教訓を海外へと効果的に発信している。
*その後 2013 年 9 月までに海洋調査を含め 22 回の調査を行っている。

FoE Japan(以下 FoE)は発災後の 4 月 19 日に文部科学省が福島県に通知した、校庭・園庭の使用目安を年間 20 ミリシーベルトとすることに対して撤回を求める運動を起こす。子どもに対してあまりに高いこの暫定基準の撤回を求め、福島県の市民やグリーンピースなどの NGO と連携し、署名をはじめとする様々な働きかけを行い、事実上撤回させた。また、何の支援も受けていなかった自主的避難者にも焦点を当てた。それまで賠償や支援は年間 20 ミリシーベルトという高い基準のもとに設定された避難区域からの避難者に限られていた。FoE は 1 ミリシーベルトを基準とするべく働きかけを行ったが、この避難区域の基準を変えることはできず、その後直接福島県内の住民の支援に乗り出す。

「土湯ぽかぽかプロジェクト」と称して比較的線量の低かった土湯温泉（奥土湯・土湯峠）の温泉旅館を利用し、福島市渡利地区の親子のために短期の保養プロジェクトを展開した。その後、猪苗代でも同様の活動を行った。また、福島県が行っていた県民健康管理調査についても詳細な分析と問題提起を行っている。

一方、議員立法で成立した、いわゆる「子ども・被災者支援法」*の具体的な支援施策である「基本方針」の早期成立を求め活動してきた。また他の NGO と連携し、震災前から日本の原発輸出の動きに警鐘を鳴らしてきた。

*東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律。一定の線量以上の放射線被ばくが予想される「支援対象地域」からの避難、居住、帰還といった選択を、被災者が自らの意思によって行うことができるよう、国が責任をもって支援しなければならないと定めた画期的な法律である。2012 年 6 月 21 日に衆議院本会議において全会一致で成立したが、支援対象地域の場所と支援策に関する基本方針の策定は復興庁に委ねられていた。しかし、基本方針は 1 年以上経った 2013 年 8 月 30 日まで発表されなかった。遅れに遅れた発表にもかかわらず、パブリックコメントの募集は 2 週間という短さだった（批判を受けてその後延長）。また、支援対象地域を規定するはずの、法に明記された「一定の基準」も示されなかったことで FoE などの NGO や市民団体からの批判を受けた。

先進国の災害へ乗り出した海外の NGO

途上国での活動が主だった海外に本部を置く国際 NGO にとって、先進国である日本の災害に出動するのは想定外のことだった。多くの海外 NGO は日本国内の国

際協力 NGO が被災地で活動を展開するなか、自ら現場で救援活動を行うのではなく、現場で活動する日本の団体に資金援助や活動へのアドバイスを行うドナー兼パートナーとしての役割を担った。日本で法人格を取得する NGO も珍しくなかった。ここではこの震災を機に日本にやってきた海外 NGO のうち、とくに JANIC の福島での活動に関係する団体を取り上げる。

Direct Relief International (DRI)

第 1 章でも触れたように、DRI は JANIC が今回の震災対応を本格的に始めるきっかけのところから、貴重な役割を果たしてくれた。DRI の支援がなければ JANIC 震災タスクフォースはずっと早くに活動を切り上げていたことだろう。この 3 月の活動終了まで継続的に支援をいただいた。福島では JANIC をはじめとした国際協力 NGO 以外に、県内の複数の児童養護施設への支援も行った。

International Medical Corps (IMC)

IMC は初期のころには担当が短期で交替し、日本の NPO/NGO などの支援関係者との人間関係構築の段階で課題を抱えていた。その後、日本事務所代表がアメリカ在住の日本人・寺畑由美氏に交替してから、飛躍的に活動が広がっていった。日本の NGO や海外の国際機関での活動経験も長い彼女は、言葉の問題も無かったため被災地でのネットワークを精力的に開拓していった。福島での活動を開始するにあたり、彼女もまた 2011 年 10 月には Hotel JANIC の宿泊者となり、竹内が県内で活動する NPO/NGO を紹介した。JANIC の福島での活動において、2012 年 5 月から 1 年間、ふくしま NGO 協働スペースの運営費を支援いただいた。

Church World Service (CWS)

CWS は発災直後から宮城と岩手での支援を始めていた。JANIC との関係は後に詳述するが、2011 年 10 月以降 JANIC の福島での活動のメインドナーかつパートナーとなった。

2013 年 1 月、日本事務所が法人化し、NPO 法人 CWS Japan となる。被災地での直接的な活動が一段落した後は防災アドボカシーの分野に注力し、2014 年 1 月には、JANIC、ピースボート、SCJ などとともに「2015 防災世界会議 CSO ネットワーク(JCC2015)」を立ち上げた。

これまで福島で JANIC が紹介し支援してきた NPO には 2014 年度も継続して支援していただくことになっている。

放射線ガイドライン、緊急時対策マニュアル

県外から福島に入ってスタッフを常駐させることは組織の管理者にとって頭の痛い問題だった。放射能に汚染された地域に立ち入る事、そこで活動に継続的に従事させることについて、どう考えたらよいのか？それは特にこれまで組織として歴史が長ければ長いほど、しっかりと答えを出さなければならない問いであり、労災や職場の安全管理といったきわめて労務管理的な問題だった。

基準となるものは、これまで原発の構内で勤務する人たちや一部の放射線を扱う特殊な職場で定められているものしかない。しかもその多くは今回の原発事故のような高レベルの汚染に対応するものではない。しかしフクシマ後の世界はこれまでの基準を大幅に変えざるを得なかった。

郡山市内の仮設住宅で話を聞いた元福島第一原発労働者は、「ミリシーベルトなどという単位が出たら現場では上へ下への大事件で、その区域は立ち入り禁止となる。それが今では日常的に語られ、人も入って作業も行われている」と語った。しかし、それは起きてしまったのだ。

すでに福島で活動を始めていた NGO にはそのような葛藤はなかったのか？公開はされていなかったが、そのことは内部で議論され検討されていたはずである。いくつかの NGO は外部への公開を前提としない内部規定のようなものを用意した。

JANIC はその組織の性格上、会員 NGO の組織運営・労務管理などの面についても研修機会を提供してきた。今回の事態で、自身の活動は言うまでもなく、会員 NGO の活動においても、一定の雛形を提示する義務があると考えた。原発事故により飛散した放射性物質により、一定の汚染が予想される地域で、スタッフがどのように自分自身の身を守るかについての指標が必要だった。

一部を除いて国際協力 NGO の中で放射能についての知見のあるものは少なかった。竹内は福島で原発被災者への支援を行っている NGO 関係者の助けを借り「JANIC 福島放射線ガイドライン」を作成した。すでに連携していた JIM-NET の事務局長佐藤真紀氏や、これまで原発を含む反核・反原子力の運動を続けてきた川崎哲氏（ピースボートおよび核兵器廃絶国際キャンペーン〈ＩＣＡＮ〉の共同代表）などが快く協力を申し出た。

作成にあたって留意したことは以下の諸点である。

- 汚染された地域で救援・援助活動する NGO 職員を、警察官や消防隊員に準

じた職種としてとらえ、一般に適用されて いる「基準」よりも緩和されたものを適用した。

- 一般的に言われている放射線に対するリスクを年齢や妊娠可能性などの要素でグループ分けして目安の許容線量を決めた。
- 汚染地域で活動する積算線量だけではなく東京などに戻って過ごした時間の積算線量も記録し合算する。
- 目安の線量を超えた場合は汚染地域での活動を中断もしくは終了する。
- スタッフはこのガイドラインを理解した上で福島県内での活動に参加するかどうかを決定し事務局はその決定を尊重する。

ガイドラインはあくまでも JANIC のスタッフ向けの内部規定として作成されたが、会員 NGO や被災地で活動する NGO/NPO などの参考にしていただければという思いで Web 上に公開した。後になって、いくつかの団体が福島での活動を始める際に参考にさせてもらったと告げられた。

東日本大震災は地震・津波・原発事故がほぼ同時に起こった稀有な例で、そこで今回のように NGO/NPO などに代表される幅広い市民社会が支援に関わるのは世界的にみても前例がない。その意味でも NGO 側のこのような取組みは貴重なものだったと思われる。事実、2013 年 10 月にケニアで行われた人道支援に関わる団体職員の安全確保に関する国際会議において、英訳された本ガイドラインが JIM-NET の佐藤真紀氏によって紹介され多くの参加者の関心を引いた。

また、事故後の福島第一原子力発電所の状況は現在も含めて十分にコントロールされているとは言えない。再度、環境に大量の放射性物質が飛散するという事態が起こらないとも限らない。政府がいかに「完全にコントロールされている」と強弁したところで、高濃度の汚染水は漏れ続け、周囲の環境にも一定量の放射性物質が放出されているのは事実だ。このような状況のなかで再びそのような事態に陥った場合、そこで活動する職員はどのように行動するべきか？組織として当然備える必要がある。

幸い、チェルノブイリ原発事故後に発行された「原発事故緊急対策マニュアル」（日本科学者会議福岡支部　核問題研究委員会編、合同出版）が書籍となって販売されていた。福島の事故の直後に旧版を修正・補充し新版として発行されていた。出版元に問い合わせ、執筆を担当した日本科学者会議福岡支部核問題研究委員会に事情を説明した。使用について快諾をいただき、内容の一部をＰＤＦ化し JANIC 内部で共有した。ガイドラインとマニュアルのセットで、現地職員の安全面に対する最低限の備えとした。

原発事故後に立ち上がった市民の動き

東北地方を大地震と津波が襲った次の日、2011 年 3 月 12 日に福島第一原発 1 号機が水蒸気爆発した。政府は前日の 11 日から、差し当たり危険は無いと言いながらも避難地域を五月雨式に拡大していった。

福島市内には原発がある沿岸部・浜通りの自治体から多くの人々が避難のため流入していた。他方、行政からは環境放射線量の推移が公表されていた。しかしそれまで放射能とは無縁に生きてきた市民に何の解説もなく数値だけが示された。混乱した状況のなか行政も十全な対応をすることは難しかった。しかし、これまで「日本の原発で重大な事故など起こらない」と信じて何も備えが無かったのも事実だ。

公開された数値が医学的にどのような意味を持つものなのかは、住民自身が自分たちで調べ判断しなければならなかった。

以下は原発事故後に目立った活動をしてきた地元市民団体のうち、とくに JANIC と関わりの深かったものを紹介する。

子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク（子ども福島）

事故後、市民は自発的に今起こっていることを理解しようと動き始めた。県外から支援に入った市民とともに、県内の環境放射線の測定を始めた。ガイガーカウンターのような線量計を内外の支援を得て入手し、まったくの素人が測定を始めた。同時にネットなどで放射線の専門家からの情報も得た。独自の判断で県外の比較的線量の低い汚染されていないと思われる地域へ避難・移住する動きが始まった。

このような一連の動きの中で作られたのが、2011 年 5 月に発足した、子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク（以下、子ども福島）である。自分を含めた家族、あるいは母子だけでも県外へ避難・移住したいという人、避難したいが様々な理由でかなわない人、避難・移住までいかなくとも、自分の住居の除染を自分たちでしたいと思っている人、またはただ単に現在の放射能のレベルに不安を感じている人など、様々な人たちが集まった。そのような動きに呼応するかのように、県外や時には海外から避難者・移住者の支援をしたいという申し出が集まってきた。

子ども福島はほとんどがボランティアによる市民運動の形態から始まったが、その活動は多岐に渡った。現状を把握するための測定活動（測定器の貸出しを含む）、政府・行政への働きかけ、一般への放射能の知識や防護に関する講演会やイベントなどの啓蒙活動、避難・移住支援、市民による除染活動、保養プログラム

実施や紹介、汚染されていないと見られる地域からの野菜の提供・販売などが主な活動だった。その後除染活動が分離されたが活動は継続している。

竹内が当時保養担当であった吉野氏と出会い、CWS の支援を受け子ども福島、NPO シャロームなどと五者共同プロジェクトを進めた経緯は前に述べた。

活動自体が避難移住に重きを置いた当事者によってなされていた以上、当然の成り行きだったが、中堅メンバーの数名が移住を決め、次々と福島を離れていった。

市民放射能測定所(CRMS)

福島の事故を受けて全国 47 都道府県に「放射能観測所」を作ろうという運動が起きた。測定器 47 台プロジェクトだ。今回の放射能汚染は福島だけの問題ではないとする彼らだが、最前線の福島に注力した。県外からやって来た彼らは最初子ども福島の測定班と協働しながら活動を進めた。

その後、福島市内で測定所を開設することなる。中心となったのは岩田渉氏と丸森あや氏。卓越した行動力・企画力・発信力を持つ彼らの測定所はフクシマの名所となった。市販されている食品、農産物、土壌などを測定し公開した。その後ゲルマニウム測定器や内部被曝の検査をするホール･ボディ･カウンター(WBC)を導入して活動を広げて行く。賛同する医師の協力を得て始めた健康相談会や、県民健康管理調査についての分析・批判を通しての提言活動を行った。県内を中心に同様の測定所が立ち上がる際には親身に相談に乗り、これまでの活動から得た知見やスキルを共有した。彼らの理念や活動方針に賛同した測定所とネットワークを組み、CRMS ネットワークと称した。福島市の測定所は「CRMS 市民放射能測定所福島」として NPO 法人となった。彼らが CRMS と言う時はその活動総体を指しての意味だ。

市民科学者国際会議（第 2 回）

その後 CRMS が中心となって市民科学者国際会議を開催する。現在までに 3 回開催されているが、猪苗代町で開催された 2 回目の会議から CWS の支援を受け始めている。市民科学者国際会議は福島原発事故によって引き起こされた様々な社会的・医学的・政治的な事象を、国際的に市民の目から解明しようとする取組みだ。その後、組織内部の問題から元祖 CRMS とも言える福島市の測定所（NPO 法人）がネットワークから離脱した。CRMS 市民放射

能測定所福島は、法人の名称変更を行い、別の道を歩み始めた。

福島県有機農業ネットワーク（有機ネット）

農地の放射能測定を行う
有機ネットメンバー

有機ネットは福島県内の有機農業を実践している、または目指している農家のネットワークだ。福島は県をあげて有機農業を推進してきた歴史があり、従事する農業者も多いが、全県的な民間のネットワークはなかった。浜通り、中通り、会津とバランスよく役員を選んでいるが、その会員数は多くはなかった。

震災前から活動しているが、今回の原発事故がもたらした状況に対して彼らが取った行動は、福島の動きを注視していた人々の目に一種驚きとして映った。多くの農業者は農地の土壌が放射能に汚染されてしまったことで絶望した。中には春の作付けをやめてしまった農家も居た。長年の努力で有機的な土壌を育ててきた有機農家の事情はさらに深刻だった。発災直後にすべてを捨てて遠く関西へ避難した有機農家もあった。

少々のコストを払っても健康や環境に良いものを食べたいという消費者は主に都市部に多かった。今回の原発事故で、その多くが最初に福島の有機農家を見捨てた。そのことに福島の有機農家は大きく傷ついた。しかし、有機ネットの理事長の菅野正寿氏はそのことを責めたりはしなかった。むしろ、これまで自分たちがやってきた生産者と消費者との関係づくりが不十分だったことを真摯に反省した。

菅野氏は同時に地元の二本松市東和地区の地域起こしNPO、道の駅東和ふるさとづくり協議会の役員としても活動していた。長年の努力で農閑期にも地域から出稼ぎを出さないでやっていけるようになった。そのような中で今回の原発事故が起きた。二つの団体に関わりながら、それぞれの活動において放射能から逃げるのではなく真正面から挑んだ。地域の農地で空間線量や土壌の放射能を測定した。地元福島大学を始め、新潟大学や茨城大学などの教員が連携・協働を申し入れた。彼らの調査研究活動は有機ネットの情報発信に大いに寄与した。

外部者と一緒に農業者が農地や収穫した作物の測定をし、それを公開して理解を求める。その姿勢は都市の消費者からも一定の支持を受けた。自分たちの取組みを説明し、測定した農産物の放射線量を開示し、自分たちはそれをどのように

評価するかを示した。選択は消費者に委ねた。

有機ネットの役員およびコアメンバーのオープンで率直な関係の作り方は多くの支援者を獲得した。県外や、時には海外からのボランティアにも広く門戸を開き、2013 年には東京都世田谷区にアンテナショップ「ふくしまオルガン堂下北沢」を開設した。福島県の農産物(有機・減農薬)・特産品の販売と食の提供、交流・体験の窓口だけではなく、東京に避難している福島県民が集う広場として活用してほしいという願いのもと、運営されている。竹内は彼らの取り組みを高く評価し、県外・海外のドナーを紹介し放射能測定所環境の整備に協力した。

ふくしま連携復興センター（ふくしま連復）

2011 年の 5 月下旬に福島に入った竹内が最初に会った人物の一人が福島大学の丹波氏だったことは前に述べた。丹波氏はすでに自ら学内にプロジェクト研究所として「災害復興研究所」を開き、大学人として今回の複合災害からの復興をテーマに動き始めた。情報を集め被災者の支援、さらには産業・行政・教育など、様々な分野で福島県の復興に貢献したいという願いからだった。6 月には学内でシンポジウムを行い、阪神淡路大震災後に設立された関西学院大学災害復興制度研究所の主任研究員山中茂樹氏を招いた。丹波氏は被災地の支援者関係者とも積極的に関係を作り福島での連携復興センターの中核となった。

ふくしま連携復興センター子ども分科会会議

もともと福島県には今回の大震災以前から地域の NPO のネットワーク組織（＝中間支援組織）があった。うつくしま NPO ネットワーク（UNN）とふくしま NPO ネットワークセンターである。発災時の緊急救援においては物資配布や避難所の炊き出しなどの被災者支援活動に大いに貢献した。特に放射能の問題で県外からの支援が少なかった福島においては貴重で代替不能な役割であった。しかし、従来型の地域で活動する NPO ばかりでなく、被災者支援のために新たに立ち上がっ

た地元 NPO、県外からの NPO、NGO、企業など、多様なアクターが参入する原発震災後の福島においては、新たなメカニズムが必要だった。それは福島県の全体の支援に関わる NPO、NGO、企業、行政などが連絡を取り合い、連携を促進する枠組みだ。

ふくしま連携復興センターがスタートしたのは 2011 年 7 月 20 日だった。宮城県、岩手県においてはそれぞれの連携復興センターが既に存在していた。同一の組織というわけではなく、先発のセンターが地元の NPO 関係者へ後発のセンターの設立を誘うというような形で同じ名称が使われた。それぞれがその地域性かコアメンバーの気質からか、組織のカルチャーが微妙に違っている。各県のセンターは定期的に三連復会議を開催し連携を取り合いながら活動を継続している。JANIC は賛助団体として加わり、県内の支援関係者へ参加を促し情報発信に協力した。

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

現地の団体というわけではないが、震災を機に立ち上がった市民セクターの重要な取り組みである。震災被災者支援を行う NPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等の全国ネットワーク。基本的にメーリングリストに登録するとメンバーになれるという緩やかなネットワーク組織だ。2014 年 2 月現在 806 団体が登録している。ただ発災から 3 年経過した現在、実際に被災地で活動している団体は半数以下だろうと見られている。発災後 3 月 14 日に日本 NPO センターや東京災害ボランティアネットワーク、名古屋を拠点に活動している NPO レスキューストックヤードなどが中心となり設立された。JANIC は日本赤十字社、共同募金会などともに世話団体の一つとして運営や被災地の現場での活動に協力した。

JCN 主催の現地会議 in 福島

2011 年の 10 月には仙台市に駐在していた池座剛氏が Hotel JANIC の客となり、竹内が県内の NPO 関係者へ紹介した。また、2012 年 10 月には国際青年環境 NGO A SEED JAPAN のコアメンバーで、全国有機農業推進協議会の元事務局スタッフだった鈴木亮氏が正式に福島地域担当となり、JANIC 福島事務所を兼ねるふくしま NGO 協働スペースのオフィスシェア団体として活動を開始した。人との間に垣根を作らないオープンな性格が幸いし、福島県内で急速にネットワークを構築して JCN の存在感を高めた。

パルシステム

原発事故後の市民団体の動きといえば、生協の活躍も外すことはできない。パルシステムは発災から 4 日目の 3 月 15 日に調査のため被災地へ先遣隊を送っている。海外で援助活動をしている NGO 顔負けのスピードで動いていることに、正直驚きを隠せない。18 日には「東日本大震災被災者支援カンパ」を開始し、被災各県はもとより、福島から県外へ避難した人々に対しても支援を始めている。

2011 年春には、パルシステム福島を通じていわき市の小中学校へ給食の食材支援を行った。夏には被災地で活動する NGO・NPO と協力しボランティアに飲料水を提供。復興支援企画「食べるで 支えあう！」では、被災したメーカー、産直産地も支援した。また、「震災復興基金」を創設し、上記企画のほか、放射性物質の自主検査費用や産直産地における土壌検査、放射性物質低減への支援などに活用した。

原発事故被害者の救済を求める全国集会 in 福島

2013 年 8 月には、子ども・被災者支援法の早期策定と具体的施策の実現などを要求する「原発事故被害者の救済を求める全国運動」にも最初から関わった。福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク（SAFLAN)、FoE Japan、原発事故子ども・被災者支援法市民会議らとともに、運動への参加を呼びかけ重要な役割を演じた。JANIC も実行委として運動に参加し、福島事務所は 9 月の福島集会の開催に協力した。

パルシステム福島はシャプラニールが 2011 年にいわき市で行った、借り上げ住宅などに入居する避難者のための生活用品配布に協力した。パルシステム東京は 2012 年 10 月に「福島支援カンパ」を開始し、福島の子どもたちを放射能から守る活動を実施している団体へ送った。2013 年も同様の取組みが継続された。

＊パルシステムは生活協同組合連合会としての活動と加盟生協単位、そしてもっと広い枠組みのパルシステムグループでの活動があるが、ここでは煩雑になるのを避けるため、必要のある場合以外、あえてパルシステムとした。

日本生活協同共同組合連合会（日本生協連）

日本生協連は発災直後から全国の生協のネットワークを活かし、被災各地の生協のみならず、被災地の支援を行う全国の生協と協力して支援活動にあたった。その活動は、大きく分けて、①生協事業（店舗・宅配・共済）を通じた生活支援、②生産者とのつながりを生かした産業復興支援、③組合員のボランティア活動を通じたコミュニティ再建支援であり、被災 3 県を広くカバーした。ここでは特に福島に関連した特徴的な活動を紹介する。

日本生協連は、2011 年 11 月より「つながろう CO・OP アクション　くらし応援募金」に取り組み、福島県生協連、福島大学災害復興研究所および福島連携復興センターと共催し、福島県ユニセフ協会に協力する形で、「福島の子ども保養プロジェクト」（愛称：コヨット！）を進めた。週末企画、県外受入企画、そと遊び企画の参加者は開始からの累計でのべ 64000 人を超える参加を得た。

また、福島県生協連、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター・小山研究室、JA 新ふくしまが連携して実施している「土壌スクリーニング・プロジェクト（どじょスク）」に協力している。どじょスクは農地を対象に水田、畑 1 枚ごとの放射性物質の分布を測定・調査し、汚染状況を詳細な単位で明らかにする活動である。そうすることで、「生産可能な農地」「除染を行うことで生産が可能な農地」「作付制限が必要な農地」といった、汚染状況に応じた対策をとれるようにすることを目的としている。日本生協連は福島県生協連と協力し、全国各地の生協から農地で放射能測定を行うボランティアを募り、派遣している。2012 年 10 月から 2014 年 1 月 31 日までに 296 人のボランティアが参加した。また募金から、福島県内に食品の放射線測定器 30 台、被ばくの検査機器 2 台を寄贈した。

この他、日本生協連はコープふくしまやその他 17 都県の生協と協力して、2011 年から 2013 年までに、3 回の「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」を実施し、結果を報告している。

また、日本生協連は、被災者支援にかかわる NPO などの全国組織、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の立ち上げに際し、JANIC と同様、世話団体の一つとして参加した。

除染ボランティア問題とどう向き合ったか

2011 年 11 月、JCN の仙台駐在の池座氏が再び福島の JANIC 事務所を訪れた。この頃の JCN メーリングリストには、主に福島県内での除染ボランティアの募集が見られるようになっていた。それに対して賛否両論あり、JCN は何らかの対応を迫られていた。

今回の原発事故で飛散した放射性物質は、福島県のみならず東日本全体に広がっていた。特に福島県には高濃度に汚染された地域が広がった。その汚染の度合いは、事故当時の風向きや地形の関係で、必ずしも原発からの距離に比例したものではなかった。環境にばらまかれた放射性物質を集めて取り除き、所定の場所に保管隔離すること、それが除染だ。ただ事故が起きる前から、原発が生み出す、いわゆる核のゴミの問題は未だ解決できない問題だった。

そもそも除染は、「一義的な責任は原子力事業者(東京電力)が負うとしつつ、原発を推進した国の責任で対策を講ずる」となっている（放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針）。行政の枠組みの中で作業員の安全管理（被ばく管理）、廃棄物（除染ゴミ）処理の手順がすべて決まった段階で行わなければならないものだ。

福島市による除染ボランティア作業

しかし、日本の政策においては、原発はこのような事故を起こす危険な存在ではなく、安全でクリーンな未来のエネルギーとして喧伝されてきた。環境に拡散した放射能に対する除染の方法は、一部の原発関連企業を除き確立していなかった。ましてや地方の市町の行政にそのノウハウが有るわけがなかった。本来なら原発が立地している、およびその周辺の自治体が、そのような訓練を実施してきたと考えるのが自然だ。しかし現実にはそれはなされなかった。それどころか原発事故を想定した避難訓練すら十分に行われてこなかった。

除染は、国が責任（費用）を持ち各自治体が作成した計画に沿って進められている。しかしあまりに範囲が広く、かつ公共施設が優先されたので、たとえ自宅

や職場の放射線量が高くても、多くの場合は順番が回って来るまで待たなければならなかった。そんな中で乳幼児など子どもや妊婦のいる家庭では、自宅を自分たちの力で除染していこうという動きが始まっていた。また福島の農業者もまた自分たちで農地の除染を始めていた。それに呼応する形で県外のボランティアが主にインターネット上のツィッターやフェイスブックなどのSNSや口コミの情報を得て参加していた。

事情は十分に理解できるが、実際に作業をする主催者側が放射線防護に関してどの程度の知識を持ち対策をとっているのか。またボランティアにして欲しいと言っている「除染」の作業内容は実際のところ何を指すのか。そして低レベル放射性廃棄物と分類される除染ゴミの処理はどうするのか？行政どころか国レベルで行き詰まっているその処分について明確に答えられるものはいなかった。

そのような背景の中で、竹内と JCN の池座氏は 11 月 13 日に行われた福島市大波地区のボランティア除染に参加した。これは福島市が市の社会福祉協議会を窓口に除染ボランティアを募集し行われたものだ。ボランティアには作業前に個人用の積算線量計が貸与され、終了時に数値が記録される。記録された数値はその場限りで、参加者が自己の被ばく量を記録し管理しなければならない。ボランティアはそもそもどこからやってきているのか？仮に県外でも線量の高い地域から来ていれば帰宅後も一定量被ばくし続けることになる。ボランティアの中には若い女性も参加していた。約二時間の作業中に竹内は 12 マイクロシーベルトの被ばくが認められた。この体験によって竹内は除染ボランティアに参加しようとする人々へ注意を促す必要性を感じた。

これ以降 JCN と JANIC そして環境パートナーシップ会議（EPC)、日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）などが中心になり、除染ボランティア問題をめぐってかなりの頻度で会議が重ねられた。日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）は今回の震災においては被災地の社会福祉協議会などが運営する災害ボランティアセンターに運営支援のボランティアを送る活動などをしていた。環境パートナーシップ会議（EPC）は、除染ボランティア問題を考えるこの会議の会場ともなった地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営を環境省から受託している。会議には上記団体はじめとして、除染ボランティアの是非について関心のある団体個人が参加した。

すでに述べたとおり、除染はそれ自体難しい問題で現場でも試行錯誤を繰り返していた。当時は高圧洗浄機を使用し、ほとんどの場合排水としてそのまま流されていた。除染ではなく移染だと批判されていたが、今では回収が義務付けられている。また行政の枠の外で行われる除染で出た除染ゴミは、持っていく場所を自分たちで探さなければならなかった。なかには焼却されることを承知で一般の家庭ごみとして出していた「市民除染」もあった。

会議に参加していたメンバーにおいても認識のレベルはばらばらだった。そもそも除染ボランティアと言った時の「除染」の定義も定まっていなかった。現場の複雑な状況を伝えるため、福島と東京での会議で、福島県内で除染に関わる活動をしている方々に来ていただき話をしてもらった。理由は違っていても、すべてがボランティアによる除染には反対する意見だった。除染ボランティア問題を考えるために始まった会議だったが、現場の否定的な意見にも拘らず、最終的には注意して参加するためのガイドラインを作るという流れになった。この時点で、福島を基点として活動する立場として、自ら依頼して届けた現場の声を反映しないガイドラインに賛同し対外的に呼びかけることはできないと判断した。こうして、JANIC はガイドラインの賛同団体から降りることになった。

その後、除染作業は行政の入札を経て大手ゼネコンの仕事となり、下請け孫請けの指定業者によって現場の作業が行われている。除染ゴミの処理も厳密に決められ、現在では NPO や市民が行う作業としての除染ボランティアの余地はなくなった。

外部の支援を現場につなぐ

JANIC の震災における支援活動において、リソース・マッチングは重要な柱の一つだ。リソース・マッチングとは、JANIC のネットワークを通じて集まった金、物、人、情報と言われるリソースを必要とされているところにつなげる活動である。発災から間もない頃に東京の震災タスクフォースに届いた支援の申し出は情報交換会やメーリングリストで紹介された。

マッチングを行う際は、現場で活動している組織概要や活動、理念を知る必要がある。また、その団体が自分たちの組織や活動を社会に開示して説明していること（アカウンタビリティ）や組織の透明性に留意していることも重要だ。その上であらゆるニーズを洗い出すこと。そうすることによってこちらの情報の引き出しが増えていく。JANIC の被災者支援のマッチングは福島において本格的に動き始めた。

日常的な小さなマッチングは数えきれない。福島での活動を始めた直後は、会員 NGO であるシャプラニールや JVC を中心に海外からの外部支援者の資金をつないでいった。しかし、福島では次第に現地の NPO や市民の動きを支援する方向へ重点を移していった。

JANIC のネットワークを通してつながった支援は多種多様だ。子どもたちを楽しませる大道芸人や激しい動きで感情を表現し心を開放するタップダンサーの試み。事故後子どもの少なくなった幼稚園が制作した絵本の販売協力。

竹内は NGO・NPO のネットワークに入らずに比較的支援の網から漏れることが多かった活動を拾っていった。ここでは福島で特に重視した、市民による放射能測定活動に対するマッチングに焦点を当てたい。

原発事故により放射能の汚染が広がったことで福島のみならず、全国各地で市民による測定活動が始まった。特に福島では農地が汚染されたことにより、農業者が測定に関わった。福島県では事故後の情報の少なさや対応のまずさから国や行政はまったく信頼を失っていた。どれだけ汚染されてしまったのか、自分たちの手で測り知ることが重要だった。

東京の JANIC の事務所を通して集まった支援の申し出に対して竹内は上記の理由から市民による放射能測定活動への支援を提案した。それに応じたのは活動全体のドナーでもあった CWS を始めとして、日本キリスト教協議会-エキュメニカル震災対策室（NCC-JEDRO）、日本ルーテル教団、真如苑、そしてアーユス仏教国際ネットワークだった。合計 15 台購入した測定器は、ほとんどが定評のある

アトムテックス社の AT1320A だった。また、真如苑は使途を限定せずに測定室の建屋など建設費、組織の運営費、活動費なども支援した。

測定器の支援先の選定に当っては下記の諸点に留意した。

- 測定器を設置する環境（測定室）を設備できること
- 継続して測定をする検体があること
- 常勤非常勤を問わず専任の測定者を用意できること
- 報告書を提出すること
- モニタリングを受け入れること
- どこから支援を受けたかを公開すること

特に日本ルーテル教団は測定器寄贈後も市民による測定活動への総体的な支援を継続した。同教団は竹内が提案した JIM-NET の実施による「放射能リテラシー向上プロジェクト」の支援を承諾した。これは県内の市民放射能測定所で測定を行うスタッフの地域ごとの研修交流と、一般市民を対象に放射能に対する向き合い方を啓発する講演クトだった。その成果のひとつが福島市民放射能測定所ダイレクトリーだったことは前に述べた通りである。（「福島での NGO の活動」JIM-NET の項参照）

アーユスから測定器が寄贈されたつきだて花工房にて。左から CRMS 福島清水氏、つきだて花工房千葉氏、JIM-NET 小松氏、竹内

福島市の NPO ほうらいに真如苑から寄贈された測定器とほうらいスタッフの煙山氏

脱原発世界会議との関わり

ピースボート及びピースボート災害ボランティアセンターと JANIC とは、同じ CWS の被災者支援活動のパートナーとしての関係もあり、機会があるごとに連携することが多かった。特に 2012 年 1 月にピースボートが中心となり、横浜で開催した脱原発世界会議においては、JANIC も協力団体として名を連ねると同時に、福島からの企画参加（持ち込み企画）を促すため地元団体に声掛けをした。

また、会議の前日に、主に海外ゲストのための福島視察ツアーを行うことになり、ツアー内容は竹内が企画することになった。海外ゲストには、会議に参加する前にできるだけ原発事故後の福島の状況を、複合的に捉えて欲しかった。そのような願いから竹内はそれまで構築してきた福島県内のネットワークをフルに活用した。

コラッセふくしまにてツアー参加者に話をする吉野氏

ツアーは会議の前日の 2012 年 1 月 13 日午前 9 時より、福島駅西口のコラッセふくしまの会議室から始まった。丹波史紀氏（福島大学災害復興研究所・ふくしま連携復興センター）が、全般的な被災者の状況、特に双葉八町村の被災者の状況を調査してわかったことを報告した。丸森あや氏（CRMS 市民放射能測定所）は、震災後立ち上がった市民による放射能測定の活動と現在の汚染状況について語り、菅野正寿氏（福島県有機農業ネットワーク）は原発事故後の福島県の農家の置かれた状況と測定して分かった、意外と低い作物の汚染の状況を語った。発災後県外への移住・避難を希望する人たちの支援を行い、現在は子どもたちの保養プログラムに取り組む吉野裕之氏（NPO シャローム･放射能から子どもを守る福島ネットワーク）がその活動を報告した。

その後、飯舘村からの避難者が居住する伊達東応急仮設住宅に隣接する集会場において、飯舘村前田区区長で酪農家でもあった長谷川健一氏がスライドを使い講演した。原発事故後、放射能のために出荷制限となった搾った原乳を捨て、自ら育て上げた牛たちの殺処分を余儀なくされた。最後には故郷を捨てなければな

らなかった境遇を語る酪農家の話に会場は静まり返った。

長谷川健一氏。
右は通訳を務めた International Medical Corps（IMC）日本事務所代表の寺畑由美氏

一行はバスで沿岸部の南相馬市に向かった。バスの中では有機ネットの菅野氏、シャロームの吉野氏、東京から参加して継続的に福島の母親を支援して来た自然育児友の会の内田淳子氏、JIM-NET の佐藤真紀氏、南相馬市在住で津波の中で救助活動を行った消防隊員、伊達市在住のお母さんなどが 2 台のバスに同乗して体験を語った。

南相馬市では震災前から地域の草の根で市民の活動を作ってきた高橋美加子氏、震災後立ち上げた NPO・A&S 南相馬の代表として県外から支援に入っている NGO チェルノブイリ救援・中部とともに放射能測定所を運営している高橋慶氏、地域で震災後の課題解決の活動を進めるフロンティア南相馬の草野良太氏、市民による除染活動の支援活動を続けながら CRMS 市民放射能測定所と連携して南相馬市に市民放射能測定所を開設し、同時に県外へ移住・避難を希望する人たちへ情報を提供する総合相談窓口を開設した安全安心プロジェクトの吉田邦博氏、山林・農地・住宅地を含めた包括的除染方法の検討を続けている南相馬除染研究会箱崎亮三氏がこれまでの取り組みを紹介した。

参加者のひとり、ヨルダンの国会議委員。
南相馬の市民の勇敢さに感銘を受けたと涙を浮かべた。

最後に高橋美加子氏は「海外、県外の人たちは南相馬を放射能でだれも居なくなった死の町といいます。それは違います。ここは私達にとって、かけがえの無い故郷なのです」と涙ながらに語った。

後日、参加した海外ゲストからは、このツアーのお陰で現状をよく理解した上で会議に参加することができた、と評価する声を聞くことができた。

インタビュー＜4＞

ピースボート
共同代表

川崎　哲さん

JANIC さんには脱原発世界会議の機会などで海外ゲストが福島を訪問する機会などで大変お世話になりました。県外団体だからこそ、複雑に絡み合う福島の現状を俯瞰して集約した内容を発信していくという活動が効果的にできたのだと思います。“Fukushima On The Globe”という英語情報サイトはとても重宝させていただいています。今でも、海外の方に福島のことが知りたければ、まず“Fukushima On The Globe”を見てほしいとお伝えしています。

また、JANIC さんが運営していたふくしま NGO 協働スペースは、ピースボートも含め多くの団体が福島の外からやってくる団体と地元団体がつながるハブとして活用させていただきました。リオ＋20の派遣団による帰国報告会をふくしま NGO 協働スペースで行ない、農家さんや学生、一般の方々等いろいろな方が集まってくださって、車座になって座って真剣な話し合いができたのはとても良い経験でした。

「放射能が人を分断する」という言われ方がありますが、結局福島の問題というのは地域も人もバラバラにさせられてしまったということなのではないかと感じています。福島でのハブ的な活動を行っていく際には、そのバラバラになってしまった地域や人をいかにつなげていくのか、ということがますます重要になってくると思っています。そのためには、ただ集まる場所の提供で十分なのではなく、人と地域を繋ぎ直す仕組みや仕掛けが必要になってきますね。

ピースボートもそうですが、新しいふくしま地球市民発伝所に集まる人々は「自分たちは国際 NGO の一員である」というアイディンティティを大切にしていってほしいと思っています。今福島で起こっていることは、ローカルな問題であり、日々の人々の暮らしの問題でもありますけれども、そこを世界に伝えていくことは意識して守っていくべきだと思うのです。これから福島の問題は国内でも海外でも忘れ去られてしまう危険性があります。しかし、世界に継続して状況を発信していくことで、必ずよい反応も新しいアイディアも福島に入ってくると思います。福伝にはこれからも「世界」を意識してほしいです。

インタビュー＜5＞

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
福島担当

鈴木　亮さん

2012 年 12 月から福島県内で私が JCN 現地スタッフとして活動を始めた時から、「とにかく困ったら、まず JANIC さんに相談」という感じで、本当にお世話になってきました。JANIC は JCN の世話人団体の 1 つでもあり、震災直後から福島で支援に携わる中で培ってきた広いネットワークには様々なところで頼らせていただきました。

特に JCN の現地会議を行う際には毎回 JANIC さんにご協力いただきました。福島県内では二本松、南相馬、いわき、会津、郡山の 5 箇所で会議を行い、土地勘もつながりも少ない中で開催できるかどうか不安なことも多かったですが、JANIC の竹内さんに各地のキーパーソンを紹介していただいて開催にこぎつけられたことに感謝しています。また、JCN に寄せられた企業からの支援の申し出を福島県内でマッチングをする際にも JANIC さんにアドバイスいただき、私にとって頼もしい存在でした。

JCN では、私一人が福島県内の現地スタッフとして活動しているので、ふくしま NGO 協働スペースで作業をしていると、まるで相談できるチームが自分の周りにいてくれるような感じがして心強かったです。本部から一人で派遣されて福島で活動をなさっている方々にとってこのスペースが心の支えになっていたと思います。

JANIC さんともっと一緒に活動したかった分野として、復興局や行政等に対する働きかけがありますね。私たちも含めて、県外から来ている団体が子ども被災者支援法等について、もっと声を上げて福島の現状を伝えていく活動が必要だったのではないかと思います。

4 月から「ふくしま地球市民発伝所」が始まるにあたって、ますます海外への情報発信に力を入れていっていただきたいと思います。特に、福島の現状をリアルタイムで伝える良い英語サイトがないので、Fukushima On The Globe の存在は貴重です。今後、もっと様々な団体を巻き込んで、内容が充実していくことに期待しています。

インタビュー＜6＞

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
農業復興支援担当
特任准教授

石井秀樹さん

2012年5月に、JANIC さんから NaI 食品ベクレルモニターを2台寄贈して頂きました。福島大学にはゲルマニウム半導体検出器をはじめ、放射能の測定器は複数ありましたが、一般の方や学生さんが実際に測定できる機器がなかったため、この 2 台はデモンストレーションや教育用に大いに活用させてもらいました。福島大学では小山良太先生のゼミで『街中マルシェ』というファーマーズマーケットの企画をやっています。マルシェでは食品中の放射能を測定するデモンストレーションをしますが、デモする学生さんが測定の原理を理解し、実際に測定できるように技術を叩き込みました（笑）。

果樹農家の皆さんと摘果した果実を測定したことがあったのですが、実が大きくなるに従って、放射能濃度のどう推移するのかを調べたこともあります。花が咲き、小さな実がなる時にセシウムを少し取り込んだとしても、その後、実が大きくなる際には殆ど取り込まず、濃度が下がることが知られています。その知見は果樹試験場で公開されていますが、果樹農家の人たちが自ら育てた果樹で実際に確かめながら、こうした知見を追試してゆく。知識を専門家から得るだけでなく、自ら体験しながら、放射能を理解することが、本当に大切なのだと考えさせられました。JANIC さんが寄贈してくれた 2 台の測定器は、放射能の値だけでなく、本当に多くのことを教えてくれました。何より僕が福島大に着任後して間もない時に、この測定器が沢山の出会いを作ってくれたのです。この測定器を目当てに僕を訪ねてこられた方も居ると思います。だからこの測定器に本当に感謝しています。

JANIC 福島のオフィスは本当に駅から近くて、打ち合わせ等に便利でした。コタツもあったりして、どこかダサいのですが、アジアンな雰囲気と、懐かしさが織り込まれていて、これも計算された仕掛けだったのだなと思います。そこへ行くと、福島の支援をする人達が集まっていて、にぎやかでしたね。NPO を支援する中間組織の必要性は、阪神淡路大震災で明らかにされた教訓ですが、実際に JANIC 福島さんを見て、こうした場の存在は本当に有意義なのだと思いました。

JANIC 福島の閉所は、寂しいものがありますが、その志や機能は「地球市民発伝所」に引き継がれてゆくと聞いてホッとしました。大学のスタッフだけではできないことも多くて、JANIC の皆さんのように、支援のプロフェッショナルの人たちと仕事を一緒にさせてもらえたのは、本当に心強かったです。近年では、大学は研究機関であるだけでなく、地域貢献をさせて頂くことも大きな使命にもなりました。JANIC 福島にたくさんの人が集っていたように、私が属す福島大学うつくしまふくしま未来支援センターも、それを目指して、頑張ってゆきたいです。

第 3 章

福島情報基盤整備および記憶化プロジェクト

CWS との出会い

JANIC の福島での活動は、Church World Service（CWS）との出会いなしにはあり得なかった。CWS は世界的ネットワークと 60 年の経験をもち、第二次大戦後数年間、「ララ物資」と呼ばれた日本への救援物資の配布にも携わった国際 NGO だが、戦後の活動が終了して以来、東日本大震災の発災までは日本国内での直接的な活動はなかった。

震災後、CWS アジア太平洋地域事務所は JANIC 東京事務所と同じ敷地内の日本キリスト教会館の一室に日本事務所を開き、JANIC の会員 NGO であるシェア＝国際保健協力市民の会の元職員だった伊藤洋子氏が日本事務所の専従スタッフとなった。JANIC の山口事務局長がかつてシェアの事務局長として伊藤氏と共に働いていた縁もあり、2011 年前半には伊藤氏が JANIC が開催する震災支援 NGO 情報交換会に参加したり、CWS が取り組んでいる、人道支援の国際基準を国内の援助団体に広める活動に、JANIC が協力したりするなどの交流があった。

JANIC 震災タスクフォースの活動は当初発災から約半年の９月末で終了する予定だったため、2011 年８月には、それまでの活動の振り返りを行い、９月以降の方針案を理事会に提出していた。その中で、全体戦略として、比較的支援の手が行き届いていて支援団体数が多く組織化も進んでいる宮城県から、その逆である福島県に活動の重心を移していくことを打ち出し、仙台事務所は９月末をもって閉じ、福島では人員を増強し、より長期的に関わる体制を整えるという提案をした。しかし、８月時点では 2012 年度以降まで延長するだけの資金を確保できる目途は立っていなかった。

チャンスが訪れたのは９月初旬、CWS アジア太平洋地域事務所の緊急救援部門のマネジャーで、後に法人化した CWS Japan の事務局長も兼務することになる小美野剛氏がバンコクから日本に出張中、JANIC と情報交換の場を持った時であった。そこで福島での活動増強の計画を伝えたところ、数日後に迫った CWS の第 3 弾のアピール（CWS は緊急救援などの際、ドナーに対して支援が必要な複数のプロジェクトの実施団体名、内容、予算を明記してプログラム化した「アピール」を出して資金援助を呼び掛け、支援金を集める方法をとっている）に JANIC の福島プロジェクトも入れてみるので、至急企画書を出して欲しい、との申し出をいただいた。

その後急いで企画書を書き、1 週間後に提出。当時 JANIC 内で合意されていた震災タスクフォースの活動期間は 2012 年 3 月までで、4 月以降は白紙の状態だったため、3 月までの半年間を第 1 フェーズ、4 月以降を第二フェーズとして分けた形で企画書と予算案を出した。これも小美野氏の提案で、第 1 フェーズ分のみ契約して活動を開始し、JANIC 内部の合意がとれてから第 2 フェーズも契約すればよいということだった。

企画書を出してからの CWS の対応は早く、提出わずか 5 日後には全額支援するとの返答をいただいた。組織内部の合意形成に苦慮していた JANIC から見れば、それは驚異的なスピードだった。

当初の対応からもうかがい知れるとおり、CWS はそのスピーディで柔軟な対応が持ち味で、そのことに JANIC は随分助けられた。2011 年 10 月から 2014 年 3 月までの 2 年 5 か月、JANIC の福島での活動を文字通り物心両面で支えていただいた。

2011 年 11 月　CWS と JANIC 震災タスクフォースの福島県内団体訪問
前列左　CWS 小美野氏、右伊藤氏
後列左から JANIC 田島、いわきの子供を守る会團野和美氏、JANIC 竹内

プロジェクト概要

2011 年 9 月当初に計画したプロジェクトの概要は以下のとおりであった。いずれは福島を去ることになる JANIC が単独でプロジェクトを行うのでなく、地元組織との共同プロジェクトとし、JANIC が撤退した後もカウンターパートが活動を引き継いでいけるように、との考えから、カウンターパートとして中立的かつ半永続的な組織である福島大学が選ばれ、連携協定は同大学の「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE)」との間で結ばれた。

プロジェクトの内容は、福島駐在員の竹内が福島大学の丹波准教授と相談しながら作成した原案を元に、震災タスクフォース東京事務所が最終的にとりまとめたものである。プロジェクトにかかわる JANIC 福島事務所スタッフ 2 名の人件費を含め、このプロジェクトにかかる経費の大半は CWS によってカバーされることになった。

【プロジェクト名】福島情報基盤整備及び記憶化プロジェクト

【期間】フェーズ１：2011 年 10 月 1 日～2012 年 3 月 31 日
フェーズ２：2012 年 4 月 1 日～2013 年 9 月 30 日
（＊後に 2014 年 3 月まで延長）

【目的】短期的には長期化が必至の福島の復興に必要なリソース、アクター、活動基盤となるネットワークや県や国境を越えた内外のステークホルダの協働関係を強化するために、福島の現場の生の情報を長期的且つ恒常的に国内外に発信できるネットワーク及び情報発信インフラ等の基盤を整備する。長期的には、その基盤を活用し、発災後の政府、CSO、CBO 等の関係機関の動きや成果、課題を記録、整理し、グローバルにシェアできる記憶化を行う。

【主な活動】
１．NGO 協働スペースの運営と被災者支援等にかかわる県内外の団体の連携促進
２．福島から海外への情報発信
３．　協働促進と啓発活動
　①　啓発・ネットワーク強化イベントの開催（アースデイ福島など）
　②　放射線、内部被ばく、子どもの健康などに関する一般向け啓発資料の発行
　③　農と食の安全に関する活動への支援
　④　被災者・支援者の心のケアのためのワークショップ開催

｜プロジェクト開始にあたっての困難

CWS からタイミングよく協力が得られることになり、福島大学うつくしまふくしま未来支援センターをカウンターパートとする共同プロジェクトの内容も決まったものの、実施にとりかかるには様々なハードルがあった。そのひとつは JANIC 内の合意形成であり、また現場にとって最も深刻な問題はプロジェクトを担う人材がなかなかみつからないことであった。

JANIC の理事会では、当初短期間の予定だった震災タスクフォースの活動が長期化し、さらに人員を投入して福島での活動を行っていくことについて慎重な意見もあった。最終的に 2013 年 9 月までの福島での活動延長について理事会の承認が得られたのは 11 月中旬となった。

11 月、福島での活動を担う人材として、情報オフィサー1 名、情報アシスタント 1 名の募集を本格的に開始したが、放射能のリスクがある中での福島駐在ということに加え、募集時の任期をとりあえず翌年 3 月までとせざるを得なかったことや、「英語での執務が可能なこと」「国際協力での実務経験、NGO での活動経験等がある方が望ましい」といった条件を加えたこともあり、応募は少なかった。面接で JANIC が作成したスタッフのための「放射線ガイドライン」を見せて放射線のリスクと自己責任について説明した結果、本人の意思や家族の反対で内定後に辞退するケースが相次いだ。

結局、東京事務所で震災タスクフォースのコーディネーターとして勤務していた藤岡恵美子が 2012 年 4 月後半から福島に異動し、情報オフィサーの業務を担うことになる。また、情報アシスタントについては、福島県出身で震災後県内の市民運動のユーストリーム中継を熱心に行っており、パソコン教室の指導員などの経験もあった渡部直紀がこの任を担うことになったが、勤務開始は 2 月になった。

チームメンバーがなかなか揃わず、活動が思うように進められないまま、福島にひとり駐在していた竹内は、じりじりと焦りを感じつつ、約半年を過ごすことになった。

ようやく揃ったフルメンバー

福島大学との関わり

第 1 章でも触れたとおり、JANIC が最初に関わりを持ち、震災後の県内の状況についてブリーフィングを受け、様々な関係者を紹介してもらったのは福島大学の丹波准教授であった。丹波氏は災害復興研究所という機関をプロジェクト研究所として震災後いち早く立ち上げ、原発事故の影響を直接受けた双葉八町村の被災者の状況に関する調査などを行っていた。

その後、大学をあげて復興支援に取り組む機関として、「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）」が立ち上がり、丹波氏はその地域復興支援担当マネジャーとなった。同氏は福島の復興支援に関わる市民団体のネットワークである「ふくしま連携復興センター」の代表理事に就任し、福島大学が修士課程の東京サテライトを開設したことなども重なり、多忙を極めていった。プロジェクトの企画段階では丹波氏のアイディアを多く取り入れ、共に活動していくことを考えていたが、JANIC の福島での体制が整わずにもたついている間に、丹波氏はアポをとることさえ難しいほど忙しくなってしまった。

福島大学　小山准教授

プロジェクト開始後、関わりが深くなっていったのは、FURE の産業復興部門の先生方である。とくに、農業復興支援に深くかかわっていた小山良太准教授と石井秀樹特任准教授、小松知未特任准教授のチームには、プロジェクトから寄贈した 2 台のベクレルモニター（食品や土壌に含まれる放射能の測定器）の活用や、後に取り組む土壌スクリーニングプロジェクトの DVD 制作などで協働することになった。

小山准教授は震災前から学生たちが県内の農業者と協力して開催する農産物の直販イベント「街なかマルシェ」など、ユニークな活動を行っていたが、震災後も明確なビジョンを持って農業復興に向けた活動を進めていた。その重要な活動のひとつが、福島大学、JA、日本生活協働組合連合会の協働による「土壌スクリーニングプロジェクト」である。この活動の詳細については後述する。尚、小山ゼミの学生たちによる「街なかマルシェ」は、震災後「復興マルシェ」として再開。いち早く農産物の放射能測定結果を明示して販売し、放射能検査デモンストレーションも行っていた。

ふくしまNGO協働スペース

協働スペースの開設

福島での活動の看板のひとつであったのが、ふくしまＮＧＯ協働スペースである。福島に外部から支援に入るＮＧＯやＮＰＯは宮城や岩手に比べ数が少なかった上、駐在員を置かずに出張ベースで支援活動を行う団体が多く、そういった団体のスタッフは出張先の福島でメールをチェックしたり、文書を印刷したりする場所にも事欠いていた。一方、地元の団体は震災後やむにやまれず立ち上がった市民が活動を始めたグループが多く、とても事務所を持つだけの余裕はなく、多くは代表者の自宅が事務所になっていた。

JANIC には、こういった外からの支援団体、地元の市民団体の双方に最低限必要なオフィス環境を提供するのみならず、それらの団体が出会って情報交換し、さらには連携するきっかけを持てる場所をつくりたいという意図があった。

当初は共同プロジェクトのパートナーである福島大学の構内に場所を借りて開設することを考えていたが、適切なスペースがなく、あらたに International Medical Corps (IMC)の協力を得て家賃や機材などにかかる経費を確保し、別途物件を探すことになった。その結果、福島駅東口のバス乗り場を見下ろす雑居ビルの 3 階を格安に借りることができ、2012 年 6 月、ここに協働スペースを開設した。

ふくしまＮＧＯ協働スペースは事務スペースと会議スペースに分かれており、事務スペースは机、椅子、座卓があり高速インターネット環境を備えているほか、コピー・プリンター・スキャナー・FAX の複合機やプロジェクターの利用が可能で、地元紙と全国紙の新聞、震災や放射能に関する書籍の閲覧もできた。20～25 名が利用できる会議スペースは可動式パーティションで事務スペースと分けられており、事前に予約して使用することができた。また、パーティションを開いて事務所スペースと会議スペースをつなげたオープンスペースとして使用し、音響システムを使って参加者 50 人程度までの講演会や上映会などのイベントを開催することも可能だった。

ふくしま NGO 協働スペース　会議室

事務スペースは絨毯敷きで、入り口で靴を脱いであがるスタイルにした。これは靴についた放射能に汚染された土などを室内に持ち込まないため、という表向きの理由もあったが、椅子はなくても座布団があれば大勢が座れることや、靴を脱いでくつろげる雰囲気を大切にしたかったこともあった。

オフィスシェア団体

この協働スペースを事務所として常時使用する団体は当初の想定ほど増えなかったが、週に数回から月に 1 回程度使う団体も含め、多様な背景をもつ 14 団体がオフィスシェア団体として登録し、それぞれの必要性に応じて使用した。

NGO 協働スペースのオフィスシェア団体の筆頭はスペースの開設時からその終了の時まで、福島市の NPO **ブリッジフォーフクシマ（BFF)**だっ た。BFF は JICA のコンサルタントとしてエチオピアなどで仕事をしていた伴場賢一氏が、ほとんど一人で切り盛りしていた団体だ。スペースが開設される前は福島市の実家の自室で業務をこなしていた。協働スペースを事務所として、東京の NPO、ETIC の右腕派遣プロジェクトを活用し、優秀なスタッフを揃え事業を拡大した。相馬市の拠点での乳幼児のいる家庭への飲料水配布に始まり、ヒューマン･ツーリズムと称しての被災地ツアーを実施し、警戒区域解除後の南相馬市小高区のコミュニティ支援などその活動は多岐に渡る。

また、震災後に長年務めた大学の教育者の立場を捨て、単身福島にやってきて NPO を立ち上げたのは、小児看護を専門とする澤田和美氏だ。家族や自身の仕事で海外で

の経験が長く、国際協力 NGO にも知己が多い。**福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会**という団体名がそのまま活動内容を表す。略称は ICA 福子。
上記 2 団体は NGO 協働スペースを通じた支援の成功事例だ。

オフィスシェア団体のうち、地元団体のブリッジフォーフクシマは、このスペースを彼らの福島事務所として常時使用していた。また、ジャパン・プラットフォームや東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）といった中間支援組織も、駐在員の宿舎兼事務スペースは別に持ちつつも協働スペースをよく利用した。

震災後にできた地元の市民グループも、国際協力 NGO や全国的なネットワーク組織も、対等に付き合えるフラットな雰囲気の中、日常的に顔を合わせながら仕事をする環境ができ、またオフィスシェア団体として登録した団体以外にも、様々な訪問者があったため、この協働スペースは当初のもくろみどおり、福島の人々を支援する様々な団体にとって、出会いと情報交換の場となった。

このフラットな場づくりのひとつのモデルになったのは、JANIC の岩手連絡事務所を置かせてもらった遠野まごころネットである。まごころネットの事務所の壁には地元団体も外部団体も区別なく団体ロゴのステッカーが貼られていた。この「壁のロゴステッカー」はふくしま NGO 協働スペースでも真似させていただいた。もちろんそのステッカーの中には遠野まごころネットのものも含まれている。

ふくしまNGO協働スペースオフィスシェア団体一覧

団体名	団体属性
日本イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）	国際協力NGO
ブリッジ　フォー　フクシマ	県内NPO
アースデイ福島	県内市民団体
札幌むすびば	県外市民団体
ジャパン・プラットフォーム	国際協力NGOのネットワーク
東北ヘルプ（仙台キリスト教連合被災支援ネットワーク）	県外NPO
福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	県内NPO
ライフエイド	県内NPO
Our Planet TV	県外NPO
Save the Children Japan	国際協力NGO
東日本大震災震災全国ネットワーク（JCN）	被災者支援NPOの全国ネットワーク
りとる・福島	県外NPO
福島県有機農業ネットワーク	県内NPO
ミラツク	県外NPO

来訪者

2011年の6月の開所後、NGO協働スペースには月平均延べ180人程度の来訪者があった。その後、2014年3月に閉所するまでの間に協働スペースを訪れた人の数は、延べ約4,000人を数えた。

その中には被災地支援に関わるNGO、NPO関係者のほか、国内外の財団や宗教団体など、福島への支援を考えるドナー団体の関係者もあった。また、海外からの来訪者も少なくなかった。放射能問題に関わる医師、研究者や海外のジャーナリスト、海外のNGO関係者などである。その中には日本政府に対して、健康への権利の視点に立った抜本的改善を要請した国連の“健康に対する権利”特別報告者のアナンド・グローバー氏や、核戦争防止国際医師会議と核兵器廃絶国際キャンペーンの二つの国際組織で共同代表を務める豪州メルボルン大学のティルマン･ラフ氏もいる。いずれもJANIC会員団体であるピースボートやヒューマン・ライツ・ナウの案内での来訪だった。

また、大臣級の国会議員がインフォーマルに被災者支援や復興支援に関わるNGO・NPO関係者と意見交換をしたい、とこのスペースを訪れ、ミーティングをもったことも2件あった。

協働スペースを訪れたアナンド･グローバー氏（中央）
左からシャロームの吉野氏、むすびばのみかみ氏と JANIC 竹内、藤岡

自主事業

当初、NGO 協働スペースで JANIC が主催のイベントを行う予定は立てていなかったが、スペースに集まる団体間、とくに国際協力 NGO と地元市民団体との交流や相互理解を促進するため、何度か講演会や講座などを JANIC 主催で開催した。

オフィスシェア団体のひとつであり、JANIC の協力会員 NGO でもある日本イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）とは、イラクからの来訪者と福島の地元団体や市民との交流会を 2 回共催で開催した。一回目はイラクで劣化ウラン弾が原因と思われる子どもの健康被害の問題に取り組んでいる医師、ジャワッド・アルアリ氏、もう一回は JIM-NET がイラク戦争直前から関わりをもってきた若いイラク人姉妹、スハッドさんとハディールさんがメインゲストであった。

県内 NPO のための PCM 研修

また、国際協力の分野では事業計画の立案や評価のためによく使われている手法であるプロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）を福島の地元市民団体に紹介する 2 日間の PCM 研修を、PCM モデレーターの林泰子氏の協力を得て 2 度開催し、好評であった。

ルワンダの経験に学ぶ講演会

そのほか、原発事故後の福島で起こっている分断の問題について、海外の事例を紹介しながら考える試みとして、ルワンダで長年にわたり平和構築の活動を行っている佐々木和之氏を講師に招き、福島の地元のNPOであるライフエイド、ルワンダの教育を考える会との共催で「平和構築・和解の視点から―分断を乗り越えるルワンダの経験に学ぶ」と題する講演会を開催した。この時には予想以上に多くの人々の参加を得て活発な議論が行われ、このような企画が福島で求められていることを実感した。

この他、NGO協働スペースの1周年時には県内で活躍する2人のジャーナリスト、藍原寛子氏と本田雅和氏をお招きし、竹内も加わっての鼎談を行った。交流会では大道芸人のおいかどいちろう氏にパフォーマンスを披露していただいた。

協働スペース1周年記念イベント

｜アースデイ福島

始まり

アースデイのイベントを福島で開催しようという話が出たのは、東京で「アースデイ東京」の開催に関わってきた南兵衛氏こと鈴木幸一氏が 2011 年の秋ごろ福島を訪問の際、翌春のアースデイ東京に福島の人たちを招きたい、という構想を竹内に伝えたことがきっかけである。竹内は南兵衛氏と語り合ううち、放射能に対する考え方の違いで市民団体同士も協働することが少なくなっている福島でこそ、アースデイのようなさまざまな団体の協働の場が必要ではないかと考え、CWS へのプロジェクト企画書にもこの活動を盛り込んだ。

企画書の段階では、このアースデイのイベントと同時に「子ども復興会議」を開催し、その会議に参加した子どもたちをドイツに研修に連れて行く、という計画だったが、実質的なプロジェクト開始が遅れたこともあり「子ども復興会議」の開催は別の機会にということで見送られた。（＊後にこの企画はキャンセルになった）

実行委員会の立ち上げ

2011 年 12 月ごろから関心を持って動いてくれそうな人を集めて何度かワークショップを行い、立ち上がった実行委員会には、福島市内で子どもの保養をすすめるグループ、猪苗代で子どもの外遊びを行ってきた団体、全村避難となった飯舘村の若者グループ、相馬でミニコミ誌を出しているグループ、山形で避難者支援を行うグループなど、多様なグループのメンバーが集まった。実行委員長は「負げねど飯舘」「ふくしま会議」の佐藤健太氏が選ばれ、実行委員会の進行や実務面での準備を進めていく事務局長には「元気になろう福島」代表の本田紀生氏が就いた。事務局には後にイベント企画の進め方を熟知したホワイトレイヴン代表の竹内容堂氏も加わり、大きな推進力となった。

アースデイ実行委員会立ち上げワークショップにて
左から佐藤健太氏、本田紀生氏、右端が南兵衛（鈴木幸一）氏

元々「アースデイ」とは、地球環境のことを考えて人それぞれが自由に自分のできることを行おう、という国際連帯運動である。話し合いの末、「アースデイ福島~ぼくらがつくるあした」というタイトルで、様々な我慢を強いられている福島の子どもたちが楽しく過ごせるイベントにしよう、ということに決まった。「アースデイ福島」のロゴも皆でアイディアを持ち寄り、オリジナルなものを作った。

（アースデイ福島ロゴ）

ただし、準備はなかなか順調には進まなかった。まず会場をどこにするかを巡って議論が起こった。問題となったのは屋外で開催する場合の空間放射線量である。当初、福島市の駅前通りからほど近い「街なか広場」が一つの候補地であったが、市街地の除染も進んでいなかった 2012 年前半、その場所の放射線量が決して低くないことは周知の事実だった。福島市内で開催するのであれば、屋外では子どもたちを集めたり、飲食したりはすべきでない、という意見が主流を占めた。

結論としては、5 月に福島市内の近接する 3 か所の市民利用施設を使って屋内でのイベント開催を行い、6 月に比較的放射線量の低い猪苗代で子どもの外遊びイベントを開催しよう、ということになった。屋内でどこまで子どもたちや母親たちに楽しんでもらえるイベントが作れるか。実行委員それぞれが知恵と経験を持ち寄っての工夫が必要だった。

「アースデイ福島」開催

最終的に 5 月 19～20 日の 2 日間にわたって行われた「アースデイ福島」のプログラム内容は以下のようなものである。
（　）内は各プログラム主催者

- もう一度、地に足をつけるためのダイアローグ
  （JANIC＋ジン・リキ　ファシリテーション）
- 室内子ども遊び場「キッズわくわくランド」
  （NPO 法人子どもの森ネットワーク）
- あそぼうさい～遊びながら防災訓練をしよう！
  （防災団体 bousaring）
- ふくしまダイアローグ（ふくしまダイアローグ）
- これからの福島を考える福島女子会（peach heart）
- はじめてでもだいじょうぶ！こどもタップダンス・ワークショップ

あそぼうさい

（JANIC＋あしおとでつながろう！プロジェクト＋大谷哲範）

- プレーパークであそぼう～ベーゴマにチャレンジ！（山形プレーパーク）
- 万が一かるた【同時開催：日食観察メガネづくり】（JIM-NET）
- Hope Japan～産地をきれいに～オンライン MAP～（ホワイトレイヴン）
- オリジナルマスク販売（peach heart）

こどもタップダンス

- つながるバス☆レインボー・アース（NPO 毎週末山形）
- 福島まちものがたり紙芝居（JIM-NET）
- ハッピーアイランド＆銀河のほとり（銀河のほとり）
- みんなでうつくしま福島を！（銀河のほとり）
- そうま・かえる新聞（そうま・かえる新聞）
- 写真展「イラクと福島のこどもたち」（JIM-NET）
- ホワイトレイヴン　似顔絵コーナー（ホワイトレイヴン）
- 夏休み保養相談コーナー（シャローム）
- がんばっぺ体操～みんなで踊りたくて春～（桜の聖母短期大学）
- 子どものための移動映画館（シネマエール東北）
- 6 月 16 日からの映画上映会の PR（映画「第 4 の革命～エネルギー・デモクラシー」をみる会ふくしま）
- チェルノブイリ法セミナー（国際環境 NGO FoE Japan）
- 缶バッチ作り（アースデイ東京）
- 手作りクッキー販売（桜の聖母短期大学）

☆同時開催：子どもによる不要おもちゃの交換バザール「かえっこ」

福島女子会

福島県および福島市教育委員会の後援をとりつけ、県内の小学校にチラシを配ることができたため、多くの子どもたちやその家族が集まり、参加者数は 2 日間で約 2,000

名を数えた。

また、当日は地元の桜の聖母短期大学、福島大学、福島学院大学などの大学生や、東京からのボランティアなど、のべ約 130 名のボランティアがイベントの手伝いとして参加した。

おとなアースデイでのおどるなつこ氏（タップダンス）
と大谷哲範氏（音楽）によるパフォーマンス

また、「アースデイ福島」前夜祭として、「おとなアースデイ福島」と題する音楽演奏やダンス、トークなどのおとなが楽しめるイベントを、正式オープン直前の「ふくしまNGO 協働スペース」で開催した。会場いっぱいの 100 人近くの人が集まり、熱気あふれる夜となった。

準備は万端だったとは言えないが、多くの子ども・おとなが集まり、出会い、楽しみ、語り合える場をつくることはできた。終了後、実行委員からは「外から人を呼ぼう、でもなく、人を外に出そう、でもないイベントでこれだけの人が集まったことが、福島人として嬉しい」「いろんな考え方、いろんな感覚の人たちが、同じ目的に向かって一緒になってやれたことがよかった」「今までのつながりを生かしつつ、新しいつながりを作ることができた」といった声があった。

イベントを楽しむ母子たち

アースデイ福島実行委員会は、コアメンバー数名がその後もしばらく独自に活動を続け、磐梯山への若者登山企画やアースデイ東京への出展などを行ったが、翌年も継続して福島でアースデイイベントを開催するまでには至らなかった。

実行委員メンバーはアースデイの経験や人とのつながりを生かしつつそれぞれに活躍している。

子どもアースデイ福島 in 猪苗代

福島市内で「アースデイ福島」を開催した翌月の 2012 年 6 月 24 日、猪苗代の「昭和の森」で子どもたちの外遊びイベント「アースデイ福島 in 猪苗代～1 日思いっきり外遊びフェスティバル」を開催した。これは放射能汚染のため日ごろ外で思いきり遊ぶことができない子どもたちに、放射線量の低い猪苗代の自然豊かな場所で、思い切り外遊びが楽しめる 1 日を提供しよう、という企画である。福島駅から会場までは無料の送迎バスを出すことにした。

この企画についてはアースデイ福島の実行委員会の中でも子どもの外遊び企画を専門に行ってきた NPO、「子どもの森ネットワーク」代表の橋口直幸氏がリーダーとなって準備を進め、他の実行委員も各自の得意なことを生かして協力した。実行委員は猪苗代湖を見下ろす国立磐梯青少年交流の家に前泊して最終打ち合わせをし、翌日は早朝から子どもたちを迎える準備をした。

当日は好天に恵まれて 206 名の子どもたちと付き添いのおとな 126 名が集まり、壁登り、ツリーハウスづくり、ターザンロープ、森の工作、魚のつかみどり、火起こしと手作り窯でのピザづくりなど、様々な外遊びを楽しんだ。

福島から海外への情報発信

プロジェクト名「福島情報基盤整備及び記憶化プロジェクト」が示すとおり、このプロジェクトの主眼は、今後継続的に福島の現状を外部に発信していくための基盤を整備することであったが、NGO 協働スペースの開設、アースデイ福島の開催で 2012 年度前半はスタッフが 3 名とも忙殺され、ウェブサイト構築やニュースレター発行への着手は 2012 年度後半になってしまった。

プロジェクト企画の段階では「福島支援情報ポータルサイトの構築」「海外への情報発信」という二本立てであったが、それぞれ対象や内容の違う日本語サイトと英語サイトを両方立ち上げ、更新していくには手が足りず、ニーズがありながら他にあまり行っているところがない海外向けの英語での情報発信に絞って実施することにした。発信の方法としては、英語サイトの構築、英文ニュースレターの発行、英語版の動画制作を行った。

それぞれの媒体の詳細については後述するが、全般的にみて、JANIC 福島事務所の情報発信の活動は目標に到達できなかったことを認めざるを得ない。今後の情報発信のための基礎を作るところまでで期限切れとなってしまった。竹内・藤岡が新たに立ち上げた「ふくしま地球市民発伝所」が情報発信の活動を継続していくにあたり、少人数でいかに効果的な情報発信を継続的に行っていくか、戦略を練る必要がある。

尚、これらの英語でのコンテンツ制作にあたっては、翻訳をどうするかという問題があった。チーム内にネイティブ・スピーカーもおらず、スタッフの英語力にも限りがある中、スタッフ自身が最初から英語でコンテンツを作ったり、翻訳をしたりしているのではとても追いつかない。Web サイト上やスタッフのつてなどを通じてボランティアを募集したが、一定のレベル以上の翻訳を継続的にお願いできる人はなかなかいなかった。

そのような中、JANIC の企業協力会員でもある野村ホールディングス株式会社のコーポレート・シティズンシップ推進室より、同社の社会貢献活動の一環として社員ボランティアによる翻訳の協力をしたい、とのありがたい申し出をいただいた。同推進室より、野村グループ社員の皆様にお声かけいただいたところ、日常的に英語を使って仕事をされている第一線の社員の方々30 名以上が翻訳ボランティアとして登録してくださった。その後、英文ニュースレター“Stories and Facts from Fukushima”や英文 Web サイト“Fukushima on the Globe”のコンテンツの翻訳など、同社の翻訳ボランティアの方々には多大なご協力をいただいた。翻訳ボランティアをしてくださった社員の方々とのメールのやりとりにも大いに励まされた。

｜福島と世界をつなぐ英語ポータルサイト

“Fukushima on the Globe”

福島で起きた原発事故やその後の状況についての英語の情報が不足していることは、JANIC 関係者のみならず、海外の会議などに福島から参加した市民運動関係者も感じていることだった。海外で「福島は今どうなっているのか」と聞かれ、「ここを見ればわかる」と答えられるサイトがない、という言葉は異口同音に語られた。それも、専門家のみでなく、一般の人が見ても基本的なことから理解できるものが必要であった。そのようなサイトを目指して 2013 年 1 月に開設したのが英語 Web サイト “Fukushima on the Globe—a portal site connecting Fukushima and the World”である。現地の最新情報を多面的な角度から英語で発信することで、継続的な関心と支援を得ていくことを目的とした。

内容は、福島の地理・歴史・産業、原発事故の状況、避難者数や避難指示区域の推移などの基本情報を伝えるページ、現場を見た国内外のジャーナリストらの視点から状況を見る「ジャーナリストの眼」、原発事故後の福島に関するニュースを複数の英語新聞から拾って伝える「ニュースピックアップ」のほか、動画のコーナー、参考資料集などのページから構成されている。

立ち上げ当初としてはある程度の水準のものができたが、その後の更新は容易に進まなかった。理由としては主担当の藤岡が他にも様々な業務を抱えてこのサイトのコンテンツ作成や更新作業に集中できなかったこと、執筆協力者を増やしたり、情報が集まる仕組みを作ったりすることが十分できなかったことなどがあげられる。結果として、月平均のページビュー（PV）数は 2,000～3,000 台に留まり、当座の目標の 6,000PV の半分にも満たなかったことは残念である。

しかし、このサイトの訪問者の 6 割以上は海外からであり、時々海外のジャーナリスト等からの問い合わせがサイト経由で入ることなどからも、福島や原発事故に関心をもった人が検索してこのサイトに辿りついていること、内容を充実させれば確実に訪問者数は増えるであろうことはわかっている。

「ふくしま地球市民発伝所」では、未だ発展途上のこのサイトの運営を継続し、内容もより充実させていく予定である。とくに、原発立地国や今後建設予定の国を含む世界の人びとに福島の教訓を伝え、同じことを繰り返さないように行動を起こしていくための情報源となることを目指している。

⇒Fukushima on the Globe　（www.fukushimaontheglobe.com）

| 英文ニュースレター

“Stories and Facts from Fukushima”

Stories & Facts from Fukushima

August 20,2013
Vol.3 ver.1.01

Japan NGO Center for International Cooperation (JANIC)
Fukushima Office
URL:www.fukushimaontheglobe.com
E-mail: fukushima@janic.org

FURE
Fukushima Future Center for Regional Revitalization
Fukushima University

CONTENTS
1~5 Unpredictable health hazards in Fukushima(1)
6~7 Overview of Fukushima Health Management Survey
8~10 Recommendation on the Fukushima Health Management Survey submitted by citizens
11~12 Thyroid cancer found in minors in Fukushima
12 About this Newsletter

A Case Story
Unpredictable health hazards in Fukushima (1)
Toshiyuki Takeuchi & Emiko Fujioka

Children going home from school, showing off dosimeters distributed at school. As the summer has passed, most of them are not wearing masks anymore. (Fukushima City, Oct.2011) ©Naomi Toyoda

“No Immediate health risk”

On May 31 in 2013, the UN Scientific Committee on the Effects of Atomic Radiation (UNSCEAR) announced a press release[1] entitled “No Immediate Health Risks from Fukushima Nuclear Accident Says UN Expert Science Panel.” Simply put, the press release said that the massive radioactive materials emitted by the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant

1 The Press Release is able to be read by the following links.. http://www.unis.unvienna.org/unis/en/pressrels/2013/unisinf475.html

プロジェクト当初の計画では、刻々と変わる福島の状況について海外向けに状況レポート（Situation Report）を発行することになっていたが、これも着手が遅れたため、今さら緊急救援期のレポートのような体裁で出すのもおかしいだろうということになった。

福島第一原発事故後の状況に関する様々なテーマについて、グラフや表、地図など事実をまとめて出していくことについては依然としてニーズがあるが、それだけを集めても読みにくいため、テーマに合わせたエピソード（Story）とその背景を説明する事実（Fact）を組み合わせたものをニュースレター形式で出す、ということに落ち着いた。そうして出来たのが英文ニュースレター“Stories and Facts from Fukushima”である。

隔月刊を目指したが、結局 1 年の間に 3 号しか出せなかった。このニュースレターも福伝が引き継いでいく予定である。海外の送付先についても今後さらに開拓していく必要がある。

第 1 号から第 3 号までの主な内容は以下のとおりである。

号数	発行日	内容
1 号	2013 年 3 月 25 日	・ 放射能被害による有機農家の苦悩 ・ 県内の避難指示区域の状況 ・ 福島から全国各地への避難者数マップ ・ 食品の放射線量基準値
2 号	2013 年 6 月 5 日	・ 放射能汚染の実態 ・ 急速な空間線量低下の理由 ・ 市民による放射能汚染マップ作り ・ 非常に高い線量の土が発見された公共施設
3 号	2013 年 8 月 20 日	・ 予測不可能な健康被害 ・ 県民健康管理調査の概要 ・ 県民健康調査に対する市民グループの提言 ・ 子どもの甲状腺がんの発見数について

｜映像による情報発信

2012 年秋ごろより、以前よりビデオニュースによる情報発信を行っていた JIM-NET との協働で、「JJ ニュース」という映像による情報発信を開始した。２つの J は JANIC と JIM-NET の頭文字からとって名付けたものである。映像制作は主に情報アシスタントの渡部が担当。原発事故後の福島の状況について、一般の人にわかりやすいように 5～10 分程度の短い映像にまとめることを主眼に制作を行った。各作品は英語版も制作して英語サイト“Fukushima on the Globe”に掲載した。

JJ ニュースとして以下の 3 本を制作した。

No.1　「福島の桃から放射能を考える」

JIM-NET が広島で開催したワークショップの様子。目の前の桃から福島の現状を考えてもらう。

No.2　「カルタで伝える放射能の話」

原子力事故が起きたとき何をすればいいか、わかりやすくまとめた「万が一カルタ」の紹介。子どもたちが遊びながら学べる。

No.3　「旧警戒区域の農業再開に向けて～南相馬市・小高区より～」

原発事故後警戒区域に指定され、居住できない状態が続いてきた南相馬市小高区で農業再開のための試験栽培を始めた根本さんに思いを聞く

JJ ニュースは 3 本までで終了となったため、その後、書籍「福島と生きる」（新評論社）編集者のひとりである中野憲志氏と共に、メディアに取り上げられていない福島の課題を掘り下げる「福島と生きるビデオ」という映像シリーズも開始したが、完成は 1 本のみで時間切れとなった。

福島と生きるビデオ

No.1　相馬の水を考える

相馬市に拠点（相馬基地）を置き乳幼児のいる家庭へミネラルウォーターの配給を行っているブリッジフォーフクシマの活動を取材。

動画の英語版制作は、試行錯誤の結果、ボイスオーバー（日本語の音声が小さく聞こえる上に英語の音声をかぶせる）による吹き替えに英語のテロップ（字幕）を併用する形で落ち着いた。英語の吹き替え録音には、福島市内で英語教師をしているエリック・セレ氏の協力を得た。

このほか、福島を訪問した海外ゲストからの一言メッセージ動画”Visitor’s Voice”を Fukushima on the Globe で発信し、福島の現状を外からの訪問者の目線でみるとどのように映るのかを発信した。

また、地元市民団体の情報発信力強化のため、渡部が講師となって、動画配信（ユーストリーム）講座を開催し、とくに専門知識や特別な道具がなくても動画配信は簡単にできるということを伝えた。講座参加後、実際に動画配信をやってみようという参加者には、フォローアップとして動画配信アドバイスを行った。

｜食と農の安全に向けて
～農産品の放射能検査への支援

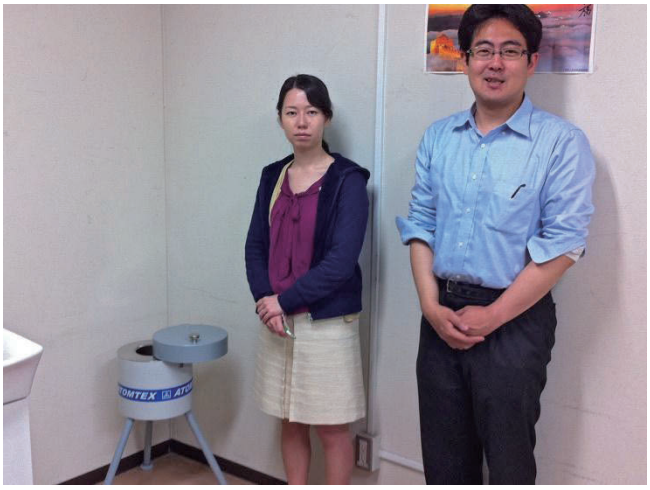
福島第一原発の事故の後、食品などに含まれる放射線量を測る測定所を市民が立ち上げる動きが各所であり、JANIC がそれを支援してきたことは前述のとおりだが、とくに農産物に含まれる放射能の測定と農地の放射能汚染への対策について、福島大学の小山准教授率いるうつくしまふくしま未来支援センター（FURE）産業復興部門は重要な拠点となっていた。

2012 年前半、福島大学には水・食品・土などを測れる放射線測定器（ベクレルモニター）が数台入っており、研究者用に使われていたが、学生や大学に出入りする農業者が使える測定器はまだなかった。

JANIC ではプロジェクトの一環として、大学が学生や市民と共に放射線測定を行いつつ研究を進めていく動きを支援するため、ベクレルモニター2 台を寄贈した。機種はチェルノブイリ原発事故後のヨーロッパで実績のある、ベラルーシ ATOMTEX 社製の AT1320A である。

この 2 台の測定器は、教育用として、また測定を通じて大学と農業者の連携を進める道具として、柔軟に活用された。

プロジェクトの中で JANIC が直接寄贈したベクレルモニターはこの２台だが、第２章で触れたとおり、様々なドナーの支援を地元団体に仲介したケースを含めると、合計 15 台のベクレルモニターを福島の様々な組織に導入することができた。



福島大学に寄贈されたベクレルモニター
写真左：小松知未特任准教授、右：石井秀樹特任准教授

土壌スクリーニングプロジェクト紹介 DVD 作成

前述した福島大学 FURE 産業復興支援部門の小山准教授のチームは、原発事故で危機に瀕した福島の農業の復興のため、JA 新ふくしま、日本生活協働組合連合会と協力して、農地の土壌の放射線量を測り、マップをつくる活動を行っていた。これが土壌スクリーニングプロジェクト（通称：どじょスク）である。チェルノブイリ事故後、ウクライナやベラルーシでも土壌スクリーニングは行われてきた。

セシウムなどの放射性物質は土壌を通じて農作物に移行するが、現在の農作物の出荷規制は、生産物に含まれる放射性物質が 100 ベクレル/kg 未満というもので、その作物が育てられている土壌の汚染状況を把握した上での規制ではない。つまり、現状では、作ってみなければ生産物に放射性物質の移行があるかどうかわからず、結果的に規制値以上のものが出て出荷停止になることもあり得る。

果樹農家での DVD 取材風景

どじょスクでは、土壌の汚染の度合いや要因をあらかじめ把握することにより、生産段階で放射性物質の農作物への移行を防ぐことを目的にしている。農地 1 枚ごとに 3 点ずつ土壌測定を行い、マップを作っていくのだが、その測定には全国の生協職員がボランティアとして協力している。

小山准教授や石井秀樹特任准教授らは、安全な農作物生産と風評被害の払しょくには、この取り組みが全県、さらに県の枠を超えて広まることが必要だと考えていた。それは自分の農地の汚染度がわからず不安なまま作物を生産している農家が具体的対策をとるために不可欠なだけでなく、安全な食品を望む消費者にとっても歓迎すべきことである。しかし、この活動を広めるためには、各地の JA や農家にこのプロジェクトの目的や必要性を理解してもらう必要があった。

JANIC では、啓発資料作成の一環として、このプロジェクトの紹介 DVD「食と農の復興を～土壌スクリーニングプロジェクトの取り組み」を制作することにした。土壌測定の様子、小山准教授・石井特任准教授による解説、JA や生協の幹部や現場での職員へのインタビューなどから構成されている。同 DVD は 2014 年 3 月に完成し、理解促進のためのツールとして使われることになった。

｜啓発冊子「はかる、知る、くらす」の発行

2013 年秋、それまでも交流のあった東京・国分寺の市民による放射能測定所であるこどもみらい測定所の石丸偉丈氏、内田淳子氏ら関係者と話し合う中で、「原発事故後 3 年になり、放射線が身体に与える影響への関心が下がっている今だからこそ啓発冊子を出したい」ということが話題にのぼった。

こどもみらい測定所のような市民による放射能測定所が原発事故後 3 年近く食品などの放射能測定を続けてきた中で、経験をもとに蓄積してきた知見をぜひ多くの人に伝えたい。それもなるべく具体的に、暮らしの中でどんなことに気をつけるべきかをイラスト入りでわかりやすく伝えたい。このアイディアに JANIC が乗る形で、啓発冊子「はかる、知る、くらす～子どもたちを放射能から守るために～」の制作が始まった。JANIC の会員 NGO のひとつである ADRA Japan もこれに加わり、JANIC、こどもみらい測定所、ADRA Japan の三者がリソースを出し合っての共同企画となった。

測定所の活動や避難者の状況に詳しい編集者・ライターの服部夏生氏が編集長となり、2014 年の年明けから本格的に制作が始まった。

内容構成は以下のようなものである。

第 1 章「放射能ってなに？」

・被ばくについての基礎知識を改めて判りやすく提示。

・菅谷先生に聞く「被ばくについてのお話」

医師で松本市長の菅谷昭氏へのインタビュー。ベラルーシでの医療支援の経験も交えて語っていただく。

第 2 章「放射線測定について」

・放射線測定についての基礎知識を改めて判りやすく提示。

・小豆川先生に聞く「さまざまな測定とその意味」

・測定の仕方の紹介

・座談会「測定をしてわかったこと」

2011 年から現在まで、土壌、食品、空間線量をはかってきた人たちによる座談会。時系列的な変化など経験を交えて語ってもらう。

第 3 章「『これから』をくらすために」

・絵でみる「くらしかた」

日々の生活の中で、どういったことに留意して暮らせばいいかを、イラスト形式で紹介

終章「５つの『気をつけること』」

この冊子の制作にあたっては、幸いにも、チェルノブイリ原発事故の後、ベラルーシに渡り、5 年半、現地で甲状腺がんの子どもの治療にあたった外科医の菅谷昭氏（現・長野県松本市長）と、放射線測定の専門家である東京大学の小豆川勝見氏という二人の専門家に監修を引き受けていただき、またインタビューも掲載させていただけることになり、かなり厚みのある内容となった。

冊子の発行にあたっては、とどまる、移住する、もどる、といった原発事故後のそれぞれの選択はひとしく尊重されるべきものであること、この冊子はそのどれかの選択に重きを置くものではないことを明記し、内容にも心がけた。

この冊子の第 3 章を抜き出したコミック版と、エッセンスを抜き出し、イベントなどで配布することを目的としたパンフレットも同時に作成した。

｜心のケアワークショップ

原発事故後、放射能への不安とストレスを抱えながら福島県内で生活している人々、とくに母子のために心のケアワークショップを行う、という活動がプロジェクトの計画には含まれていた。後に、CWS とも相談の結果、対象を広げ、被災者、支援者の両方をサポートする心のケアプログラムを展開した。

アゴラ幼稚園でのタップダンスワークショップ

2011 年度後半から 2012 年度前半にかけて、広い意味での「心のケア」として子どもたちを対象としたワークショップへの協力をいただいたのは、タップダンサーで振付師の“おどるなつこ”こと伊藤夏子氏である。

おどるなつこ氏は独自に開発した布製の簡易タップシューズを使い、「あしおとでつながろう！プロジェクト」として、2010 年から障害をもつ人たちと一緒にタップダンスを楽しむセッションを開催していた。2011 年秋、福島の市民放射能測定所が母子を対象に開催した健康相談会で、なつこ氏は健康相談会に集まった母子をタップダンスで楽しませるワークショップを開催しており、そこで竹内と出会った。その後、JANIC 主催でなつこ氏を講師に招き、子どもたちが音に合わせて思いきり踊り、気持ちを解放し、楽しめるワークショップを福島市の「アゴラ幼稚園」で開催。また、「アースデイ福島」でも数回のセッションを開催した。

同じくアースデイ福島の１つのプログラムとして、「もういちど地に足をつけるためのダイアログ」をファシリテートしていただいたのは、福島市出身の臨床心理士の後藤真氏である。後藤氏との出会いは震災から半年後の 2011 年 9 月に飯坂温泉で開催された「福島で“あの日”から今日までを振り返り“明日”について語り合うワークショップ」に竹内・藤岡が参加したのがきっかけである。「もういちど地に足をつけるためのダイアログ」には、地元 NPO スタッフ、会社員、小さな子どもをもつ母親など８名が参加し、じっくり話をすることができたと好評だった。

上記のようなワークショップを開催したが、参加者を集めることには毎回苦労した。個別相談を継続的に実施するような活動は難しいこともあり、逆に「人が集まる、ニーズのある場所」に出向いていく方法を試みた。

なんでもお悩み相談デスク案内ちらし

2013 年度は６月（相馬市）と 11 月（西郷村）の２回、子どもの保養の活動を行う市民グループのネットワークである 311 受け入れ全国協議会主催の保養相談会の会場にて、「子育てなんでもお悩み相談デスク」を設置し、保養相談会に訪れる母親が気楽に悩みを相談できる場を設けた。相談を受ける専門家は、山形県をベースに福島からの避難者等のカウンセリングを行っている緑水の森支援活動のカウンセラー、志村友理氏にお願いした。保養相談会という放射能に不安を持っている父母が集まる場で相談ブースを設けることによって、安心して日頃の悩みを相談できるという相乗効果があった。

白石仁美氏

2013 年度後半は、日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）の派遣カウンセラーとして、震災後東北の被災地各地で活動してきた白石仁美氏を講師にお招きし、「支援者の心のケアと心理社会的支援」ワークショップを開催した。

12 月にふくしま連携復興センターとジャパン・プラットフォームとの共催でふくしま NGO 協働スペースにて開催、1 月には福島からの避難者がもっとも多い山形県山形市で、山形県被災者連携支援センターとジャパン・プラットフォームとの共催で開催した。両会場とも 20 名以上の参加者が集まり、県職員や学校関係者の姿も見受けられた。

日頃現場で起こるコミュニケーションの行き違いや意思疎通の難しさといった課題が共有され、心のケアを学ぶ必要性の高さがそれぞれの参加者からひしひしと伝わってくるワークショップであった。被災者に接する時の心構えと傾聴の基本的なルールをロールプレイを通して体験するという初歩的なプログラムであったが、１日では時間が足りないという声があった。

インタビュー＜7＞

一般社団法人
ブリッジフォーフクシマ
代表理事

伴場賢一さん

震災直後の緊急救援期には当団体も立ち上がったばかりで、私も福島や海外を行き来しながらの活動で時間も限られていたため、事務所開設を考える余裕すらなく自宅を拠点としていました。ですから、JANIC の竹内さんにオフィスシェアの声をかけていただいた時はぜひ使わせてほしいと即答しました。

このスペースは立地もよく、コピー機や会議室が使えるというファシリティー面でも充実していて、インキュベーション的なポイントはすべて揃っていたと思います。団体独自で事務所を運営するのは資金的にも負担になってきますから、オフィススペースを無料で使わせていただけるというのは団体立ち上げ初期の重要な部分にご寄付いただいたも同然と思っています。特に緊急期の NPO 団体はスタッフの変動が大きく、オフィスとして必要なスペースも常に変化していきます。この場所は変化に対応する弾力性があり、私達にとってとても価値がありました。ただ、常時このスペースを使っている団体は私たちだけだったので、本当は常駐する団体があと2、3団体あれば、お互いに切磋琢磨しあって面白かったんじゃないかな、とも思います。

4年目を迎えるにあたって、福島もようやく緊急期的なフェーズから復興のフェーズに入っていくのだと思います。緊急期と復興のフェーズでは明らかに NPO の働きが違ってきます。今までは、手を上げたところがどんどんアクションを起こしていくような活動が多かったですが、復興にはもっと時間と専門性が必要になってきます。私たちのこれからの目標はソーシャルセクターの雇用を5%に増やしていくというものです。福島にはたくさんの社会課題が山積しているにもかかわらず、それに関わっていくプレーヤーも団体も圧倒的に少ない状況です。そういう人材や団体が育っていくためには、集うことのできる場所であったり、復興に必要となる専門的な知識であったり、団体やプロジェクトを運営していくための専門的な支援であったり、ネットワーキングや資金獲得が必要となってきます。

このたび、ふくしま NGO 協働スペースから独立して、当団体の事務所を構えることになりますが、第一世代のインキュベートセンターとして緊急期に JANIC さんが築いてくださったものを大切にしながら、私たちは第2世代の担い手をつくるインキュベーターとして福島の復興に携わっていきたいと考えています。

インタビュー＜8＞
特定非営利活動法人
福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会
共同代表

澤田　和美さん

まだ東京から福島に通い始めたばかりの 2012 年1月頃は県内の 1 つの児童養護施設としかつながりがなく、他に知人もつてもないところで心細く思っていました。そんな中、JANIC の竹内さんにはいろいろな方々をご紹介いただきました。人だけではなく中古車を寄付してくださる団体も紹介していただいたおかげで県内を車で移動できるようになり、活動立ち上げの時期に本当に助かりました。福島県内での活動はほぼ一人で行うような状況でしたので、藤岡さんと竹内さんには精神的にも支えていただきました。

ふくしま NGO 協働スペースのオフィスシェアスペースは、賑やかな雰囲気で、正直コツコツと事務仕事をする環境ではなかったかなと思います。当団体が扱っているデータ等の個人情報の関係で、このスペースにロッカーを借りても資料を置いておくことができないため、そのつど持ち運ぶことを考えると私にとっては不便なところもありました。ただ、格安でコピーがとれたり、文具が完備されたりしているのは助かりました。福島駅前という便利な場所にあることから、他団体との打ち合わせや当団体の理事会・総会などで会議スペースを活用させていただきました。ただ、駐車場がないので困ったという声が県内の人たちから聞かれました。

プラットフォーム的な交流の場としていろんな方と出会える、というのがこのスペースのメリットでしたね。JANIC の竹内さんが様々な方を紹介してくださったので人脈も広がりました。竹内さんは本当にコーディネーションのプロだと思います。私は県内の児童養護施設というピンポイントの支援をしているため、ここで出会う他の支援者の方々のお話を伺いながら、県内の他の問題や動向を知ることができました。

福島の支援は 3 年を過ぎたこれからが勝負なのに JANIC が引き上げてしまうのはとても残念です。次々と外部支援団体が引き上げ、利用できる助成金も少なくなっていく今、地元支援団体をサポートしていくことが重要な課題です。

新しい「ふくしま地球市民発伝所」ができるにあたって、これからも「つなぎのプロ」で居続けてほしいと思います。外から入ってくる人たちが地元の人たちとつながり福島の状況を知るという機会を、福島を支援したい外からの団体に提供するという機能はこれからますます重要になってくると思います。

第 4 章

子どものローテーション保養と避難者
支援データベース構築プロジェクト

プロジェクト開始の経緯

福島第一原発の事故のあと、原発周辺 20 キロ圏や飯舘村など一部の非常に放射線量の高い地域は避難区域に指定されたが、福島県内にはそれ以外にも放射線量の高い地域や地点が多く存在しており、特に放射線による健康影響を受けやすい子どもたちをいかに被爆から守るか、ということが多くの住民や支援団体の最重要課題となった。

家族ごと、もしくは父親を福島に残し、母子で避難する動きが始まったが、放射線の健康影響が気になりながらも様々な事情で留まる選択をする家庭も多かった。また、放射線のリスクについての考え方の違いから、家庭内で対立が起こるケースも少なくなかった。国や行政は除染計画を発表したが、汚染された土などの処分場所の問題もあり、実際にはなかなか除染は進まなかった。

このような状況の中、放射線による被ばくのリスクのある地域に留まり続けざるを得ない子どもたちを、せめて短期間でも被ばくの危険のない場所に移動させ、そこで一定期間食物に気をつけながら生活することで、体内の放射性物質の排出を促し、また放射能を気にせずに屋外で活動することで心身の健康を取り戻す、という「保養」の効用が語られるようになった。北海道から沖縄まで、全国各地の市民グループが、福島をはじめ被ばくのリスクのある地域に住む子どもたちを受け入れる保養キャンプを企画した。

しかし、遠方になればなるほど交通費もかかり、子どもたちの滞在費や、引率者や受け入れ側の人件費など、手弁当で実施し続けるには負担が大きい。そもそも市民の力のみではカバーできる子どもたちの数と保養の頻度も限られる。チェルノブイリ事故後のベラルーシで行われているように国や行政が責任をもって、定期的に子どもの保養プログラムを実施し、放射線のリスクへの家庭の関心の多寡や経済状態などにかかわらず、子どもたちが等しく保養プログラムに参加できるようにすべきだ。こうした考えから、「全児童・生徒を対象とした行政による定期的なローテーション保養の実現」を目指す動きが生まれた。

札幌で震災直後に立ち上がった市民団体「東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌（むすびば）」はこのような市民による保養プログラム実施の動きをリードしてきた。むすびばは、東北被災地へのボランティア派遣、北海道へ避難や移住を希望する被災者のサポートや移住後のケアなどを行いながら、北海道庁や札幌市の行政担当者とも連携を深めていた。

2011 年の夏には福島市を拠点に保養プログラムを進めていた吉野裕之氏が札幌を訪れ、北海道で官民上げての受け入れ歓迎の感触を得ていた。吉野氏は子ど

もたちを放射能から守る福島ネットワークのコアメンバーで、福島市の NPO シャロームのスタッフだった。吉野氏は震災後たびたび福島を訪問していたむすびばのメンバーと連携して動いていた。

11 月に福島大学を会場として開催されたふくしま会議の時に事態が進展した。会議のあとに土湯温泉で開かれたレセプション会場で、シャロームの代表・副代表の大竹夫妻は、長年親交のある飯舘村の菅野（かんの）典雄村長と歓談していた。吉野氏はその場にふくしま会議の共同代表であり、福島県の教育委員長でもあった遠藤由美子氏、むすびばのみかみ氏とともに会話に参加し、自身の県外での保養の取組みと福島県の子どもたちの保養受け入れに対する札幌市の意向を改めて紹介した。かねてから「ローテーション保養」について相談し、保養プログラム全般に好意的だった遠藤氏に、村長の背中を押してもらいたいという気持ちからだった。飯舘村の子どもたちを対象とした札幌での学校単位・クラス単位の比較的長期の保養プログラムの可能性を探ったところ、村長からは前向きな反応を感じ取った。

菅野村長は帯広畜産大学の出身であり、震災以前には、飯舘村の子どもたちは村の事業の一環として、毎年北海道を訪れ子ども同士で交流を重ねていた。これだけの素地があった菅野村長自身、北海道の申し出に悪い印象を持つはずがない。その後吉野氏から情報提供を受けた竹内は、長期的な保養プログラムに取り組む重要性を理解した。竹内は吉野氏と共にその月の下旬には北海道に渡り、むすびばの案内で北海道庁や札幌市役所を訪問し、この計画は実現できるという確信を持った。

飯舘村の菅野村長（後列右から２人目）とシャローム、
むすびばメンバー、JANIC 竹内

同じ頃、東京早稲田の JANIC の事務所には札幌市の環境 NPO である EnVision 環境保全事務所（以下、エンビジョン）の職員の田中克佳氏が訪問していた。エンビジョンは北海道の酪農学園大学の教員である金子正美氏によって 2004 年に設立された NPO である。金子氏は JANIC 震災タスクフォースのチーフである田島がミャンマーで働いていた時代の知り合いで、今回の震災では、酪農学園大学としてもエンビジョンとしても、被災者の支援活動を行っていた。

今回田中氏はエンビジョンが作った石巻の避難所での救援物資データベース「一心（いっしん）」についての相談で、別件のついでに立ち寄ったのだった。丁度東京事務所に居た竹内は、田中氏に福島の状況についてブリーフィングし、いくつかの可能性についての提案を行った。

その後福島に戻った竹内は新たに思いついたアイディアを田島に伝えた。福島では未だに母子や家族全体で避難を希望する人たちがいる。あるいは子どもの健康を心配して保養プログラムに送り出したいと思っている親がいる。そのような人たちに対して避難先や県外で実施される保養プログラムの情報を提供するデータベースに「一心」を転用できないか？エンビジョンとの間で調整が始まった。

震災タスクフォースとして JANIC の東京事務所にいた田島・藤岡（当時）が中心になってプロジェクト形成を進めた。これまで連携して動いてきた吉野氏が所属する NPO シャローム、子ども福島と、むすびば、エンビジョン、JANIC との 5 者の共同のプロジェクトが設計された。

福島での吉野氏やむすびばとの連携が進み、JANIC は 2012 年 2 月、福島県から県外への避難・移住・保養を考えるシンポジウム「放射能からいのちを守る全国サミット」の開催に協力した。県内外の NPO や市民団体へ参加を促し、JANIC と共に協力団体として加わるよう声がけを行った。当日 400 人以上の参加を得て、竹内は JANIC とセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのシニアアドバイザーである森田明彦氏（尚絅学院大学教授）とともに分科会を担当し、パネリストとしても登壇した。

その後、CWS の助成が決まり、2012 年 4 月から 5 者共同プロジェクトが開始されることになった。

｜プロジェクト概要

2012年４月～2013年９月の１年半の期間で実施されることになった５者共同プロジェクト「子どものローテーション保養と避難者データベース構築プロジェクト」は、３つの活動項目から構成されていた。

１つ目は、飯舘村から札幌へのローテーション保養である。対象は飯舘村の全小学生。6年生から順に全学年の児童が１学年ずつローテーションで北海道・札幌に１か月間滞在、留学する。順調にいけば、１年の間に１年生から６年生まで一巡できると考えていた。飯舘村の小学校は３つあり、３校合わせても１学年あたりの児童数は 60 人程度。他の大きな自治体よりは実現しやすい規模だった。札幌市内で子どもたちが滞在する施設は市が用意し、送り出し側（飯舘村）、受け入れ側（札幌市）それぞれの自治体と、シャロームやむすびばが協議し、調整しながら具体的計画を詰めていくことになった。

２つ目は、福島の子どものための週末保養キャンプである。飯舘村のローテーション保養の仕込みを行う傍ら、福島市などの放射線量の高い地域の子どもたちが週末の一泊二日程度の短期、線量の低い地域で野外活動を楽しめる機会を提供する。これはシャロームが主に企画・実施することになった。

３つ目は、全国各地の市民グループなどが開催している保養キャンプや、福島および他の被災地域から避難者を受け入れている地方自治体の支援内容などに関する情報のデータベース・サイトの構築である。これは前項の経緯に記したとおり、エンビジョンがサイト構築を担当し、掲載する情報の収集は当面シャロームとむすびばが窓口になって行うことになった。

プロジェクトを共同で行う５団体は覚書を交わし、それぞれの団体の役割を確認した。プロジェクト全体の監理はシャローム、保養プログラムの送り出しはシャロームと子ども福島、ローテーション保養の受け入れはむすびば、保養データベース構築はエンビジョンが担当することになった。JANIC はシャロームを補佐する形での全体監理と、このプロジェクトの資金を提供している CWS との連絡調整、英語で提出する必要のある活動報告と会計報告のとりまとめなどを担当した。

ローテーション保養実現への壁

当初順調に滑り出したかにみえた飯舘村・札幌ローテーション保養計画だが、ことはそう簡単には進まなかった。菅野村長はローテーション保養実現に積極的で、すべての関係者の理解を得るために骨を折っていた。むすびばの共同代表みかみめぐる氏、東田秀美氏や、シャロームの吉野氏は、何度も飯舘村役場の出張所に足を運び、村長や教育委員会、学校長などと話し合いを重ねた。

その中で浮かび上がってきたのは、行政主導で保養プログラムを実施することは、子どもが放射能によって健康被害を受けているかもしれないことを自治体が自ら認めることだ、と言って難色を示す人がいるらしいことだった。

また、学校には学校側の都合があった。一か月もの長期に学年単位で子どもたちが移動し、別の場所で授業を受け、生活するのである。その場合、教職員の労務管理はどうなるのか。教員にもそれぞれの家庭や生活がある。そして、授業を行うだけでなく、子どもたちの生活の世話まで教員がしなければならないことになれば、教員たちにとっては非常に大きな負担だった。

むすびばやシャロームは、子どもの生活面の世話についてはＮＰＯ側が責任を持つこと、受け入れ側でも協力者を募ることが可能なことなどを告げ、教員の負担を最小限にする方法を考えた。学校には保護者を交えた説明会の機会も持ってもらうところまでこぎつけた。

教育委員会や学校関係者も前向きに協力してくれ、紆余曲折の末、2013 年９月に最初のローテーション保養が実現できる見込みになった。当初から積極的に受け入れ準備を進めていた札幌市を待たせ続けていたこともあり、むすびばのメンバーは胸をなでおろす気分であっただろう。

しかし、保護者説明会を目前にした 2013 年 5 月、急きょ菅野村長より、「ローテーション保養は実施できない、申し訳ない」という連絡が入った。理由は何であったのかわからないが、これまで 1 年以上重ねてきた、飯舘村・札幌市ローテーション保養実現に向けた努力は、実らなかった。

こういった結果になることも想定し、むすびばやシャロームのメンバーは福島県内の他のいくつかの市町村の首長や教育長とも交渉しながら、代替プランを検討していた。しかし、残念ながら当初目指した長期のローテーション保養はプロジェクト期間内には実現できなかった。

｜広島での保養プログラム

ローテーション保養の実現が難航している間、シャロームの吉野氏は短期の週末保養キャンプをいくつもこなしながら、2012 年の夏にシャローム主催で長期の保養プログラムを実施する計画を練っていた。学校単位の行事でない限り、子どもたちが長期の保養プログラムに参加できるのは、夏休み、冬休み、春休みに限られる。冬休みは年末年始を家族で過ごす家庭が多いため、主なチャンスは夏休みと春休みであった。吉野氏は長期休暇の機会に少しでも多くの子どもたちを保養プログラムに参加させたいと考えていた。

2012 年の夏、シャロームが企画し、本プロジェクトの予算も一部使って、広島への保養プログラムが実施された。日程は夏休み前半の１０日間と原爆記念日の 8 月 6 日をはさんだ１０日間。前期と後期の間も橋渡しする形で最長１５日間参加した児童もあった。参加したのべ５４人の子どもたちは、広島の地元の市民グループの案内で、原爆資料館で被爆者の話を聞いたり、プールで遊んだり、宮島観光に行ったりして過ごした。

保養プログラムの実施を具体的に進める一方で、保養プログラムの効果をどう測るか、というのも重要な課題だった。2 週間から 1 か月保養に出れば、本当に体内の放射性物資が排出されるのか？子どもたちのストレス低減の効果はどの程度あるのか？その効果を数字で示したものは、チェルノブイリ後のベラルーシなどのものはあったが、日本でのものはまだなかった。それが出せれば、子どもたちの保養プログラムへの参加を保護者に勧める際に有効な説得材料となる。

この広島保養プログラムでは、保養の効果を測るための新しい試みが取り入れられた。それは保養プログラムに参加する前後に尿検査によって子どもたち各人の内部被ばく状況を検査し、プログラムに参加したことで体内の放射性物質が減少したかどうかを調べることだった。この試みには看護の専門家で「福島県の養護施設の子どもの健康を考える会」代表の澤田和美氏が協力した。

検査についての子どもたちへの説明や、結果のデータの取り扱いは、子どもたちの心理的ストレスへの配慮や個人情報保護の観点からも慎重に行われなければならなかった。結果は、「参加したほとんどの子どもがプログラム参加後に尿中のセシウムが減少していたが、今回のプログラムだけでは被験者の数が少ないため、それをもって効果を実証するのは難しい」というものであった。

このプログラムは 8 月の最も暑い盛りに実施されたため、引率するおとなたちにとっても、子どもたちにとっても、かなりハードな保養プログラムとなった。地元で子どもたちを受け入れる側は、子どもたちにいろいろなものを見せて経験

を積ませようと、活動予定を詰め込みすぎてしまう傾向がある。このプログラムでも予定していた活動の一部をキャンセルして休む時間をつくるなどの対応が必要になった。

この頃から、保養プログラムの反省や振り返りから経験による学びを抽出してまとめ、より安全で効果的な保養プログラムの実施に生かす必要性が、関係者の間で語られるようになった。それは、後に結成される「311 受入全国協議会」の活動として実現し、「保養ガイドライン」「保養チェックリスト」「ヒヤリハット集」としてまとめられた。

｜学習支援付き保養プログラムの試み

札幌のむすびばも、学校単位のローテーション保養の実現に向けた努力を、別の形で進めていた。

それは、中学生を対象とした「学習支援付き保養プログラム」である。対象を受験を控えた福島県内在住もしくは福島県から県外に避難中の中学 3 年生に限り、塾講師や大学生ボランティアによる学習支援を受けながら、2 週間合宿して受験勉強をする、というプログラムだ。子どもたちが集団で保養プログラムに参加しながら勉強する、という生活を実際に経験してみることによって、ローテーション保養実施の際に注意すべきことを事前に想定し、対策を打てるようにしておこう、という狙いがあった。

むすびばがこのプログラムを企画した背景には、別の理由もあった。民間で企画される保養プログラムの多くは小学生向けで、中学生や高校生が参加できるものがあまりない。また、中高生は部活動などで忙しく、そもそも保養プログラムにあまり参加したがらない傾向があった。むすびばは、高校受験を控えた中学生の子どもをもつ複数の保護者から､｢受験勉強つきの保養プログラムを開催してほしい」という要望を受けていた。

学習支援付保養プログラムは「つばさプログラム」と名付けられ、2012 年と 2013 年の夏休み、札幌で 2 週間～3 週間の長期で実施され、各回 10 数名の中学 3 年生が参加した。共に参加した仲間たちと友情をはぐくみ、札幌で応援してくれるおとなたちの人情にも触れ、参加した子どもたちと保護者には大変好評だった。

しかし､課題は旅費を含めひとり当たりのコストが非常に大きいことであった。広大な北海道の地で存分に学び、楽しめることは素晴らしいが、もっと福島に近いところでコストをかけずに実施することはできないのか？

そこで、2012 年の冬には、3 日間の短期ではあるが、山形県内でつばさプログラムが開催された。このプログラムは、むすびばと共に、シャローム、山形県内の 4 つの市民団体の共催で実施された。

近県であっても講師の派遣や教材の開発など、丁寧に、手を加えるほどにコストは増してしまう。教育委員会同士が連携し、学校が主体となるローテーション保養と、塾講師を教師とする受験対策とでは本質的に手法が異なる、というのが実施に関わった団体の反省会での結論だった。

|「移動教室」実施の試み

プロジェクトの計画立案当初に目標としていた、中長期的なローテーション保養の実現は、国や行政の意思決定なくしては困難な状況に陥っていた。避難区域解除の目安となる被ばく線量の許容値が 20 ミリシーベルト／年に固定され（学校内では 1 ミリシーベルトを目指すという努力目標）、時間の経過と共に、放射線による健康影響の問題を棚上げにして、住民の生活を通常化させようという動きも強くなってきた。子どもたちの保護者の危機感も次第に薄れる中、学校カリキュラムに支障を及ぼしかねない中長期のローテーション保養の実現はますますハードルが高くなっていった。

こうした状況でも実現可能なものとして着目されたのが「移動教室」である。移動教室は元々学校の教育課程にある活動で、1 泊 2 日から 2 泊 3 日程度の日程で行われることが普通だ。この移動教室の枠組みを使い、放射線量の低い近隣の地域を訪問すれば、まずは無理のない短期間で、体験学習と地域間交流を兼ねた保養プログラムを公的なものとして実施することができる。その期間を次第に延ばしていくことによって、想定していたローテーション保養に近いものが実現できるのではないか、という考えだった。

小国小学校の子どもたちを歓迎する河北町立北谷地小学校の子どもたち（撮影：シャローム）

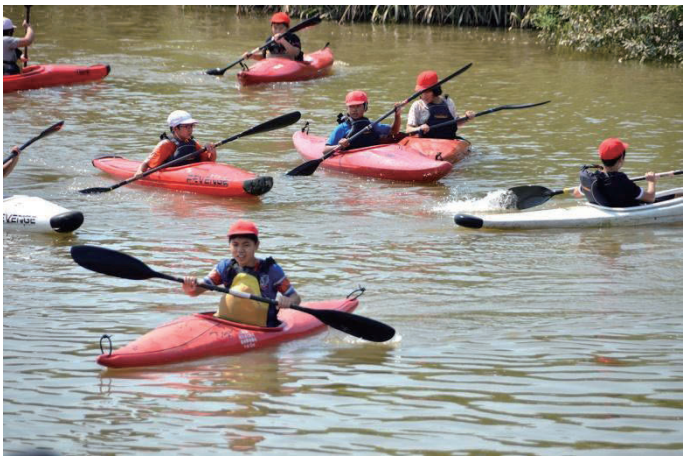
すでにこの移動教室の枠組みを積極的に活用しようと動いていた自治体があった。福島県伊達市である。後に解除されたが、市内には空間線量が年 20 ミリシーベルトを超える避難勧奨地点が点在していた。

シャロームの吉野氏は、伊達市、相馬市、福島市などの小学校で、自然体験や子ども同士の交流を兼ねた移動教室の実施に関心をもつ学校とやりとりし、同時に山形県内や岩手・宮城県内などで福島県からの移動教室の受け入れに積極的な自治体やＮＰＯを探し、その両者をマッチングして移動教室を実現すべく調整を重ねた。福島県内で放射線量の低い会津地方も移動教室の受け入れ先として候補に入れた。また、移動教室の重要性を訴える講演会や院内集会、各省庁担当部局や国会議員へのロビー活動、保護者へのお話会なども積極的に行った。

結果として、以下の 4 校で、保養の目的を視野に入れた移動教室が実現した。いずれも受け入れ先の自治体・観光協会・町議会・地元の NPO などが、子どもたちの受け入れのために尽力した。

・相馬市立玉野小学校全児童 11 名・・・・福島県会津坂下町へ
・伊達市立梁川小学校 5 年生 76 名・・・・岩手県遠野市へ
・伊達市立小国小学校 5～6 年生 16 名・・・山形県河北町へ
・福島市立笹谷小学校特別支援学級 1～5 年生 16 名・・・宮城県登米市へ

この中でも、伊達市立小国小学校がある小国地区は前述した避難勧奨地点があったところだ。2013 年 3 月に解除されたが、依然として線量は高く、保護者の不安も大きい。小国小学校については受け入れ先の山形県河北町の尽力もあり、移動教室としては比較的長い 4 泊 5 日のプログラムが実現した。



最上川でカヌーを体験する小国小学校の子どもたち
（撮影：シャローム）

短期であっても、移動教室実現のためには、前年度中に提案し、学校の年間スケジュールに盛り込まなければならない。このため、2012 年度は調査や準備を行い、2013 年度での実施となった。実現した 4 校のうち 3 校は、プロジェクト期間終了間近の 2013 年 9 月の実施となった。この取り組みは 2014 年度以降も継続される見込みである。

なおこの移動教室の効果を科学的に評価する試みとして、福島大学の筒井教授と連携し、児童へのアンケート調査・唾液アミラーゼ検査を行った。児童個々人の値でみると、移動教室実施が抑うつ感情の低減に効果があることが読み取れたが、データ数が少ないことなどもあり、公表できる段階に至っていない。しかしこの調査もきっかけとなり、福島大学に震災のストレスについて専門に研究する世界初の機関「災害心理研究所」が設けられることとなった。

｜子ども保養･避難者情報データベース「ほよ～ん相談会」

エンビジョンの田中氏は石巻の避難所で救援物資管理のためにと作ったデータベース「一心」を保養・避難者情報データベースに転用すべく、作業を進めた。

夏休みの保養情報の掲載に間に合わせるには、夏休み開始前にホームページが完成している必要があった。作業は着々と進み、2012 年 7 月にはこのデータベースを使ったホームページ「ほよ～ん相談会」の運用が開始された。

「ほよ～ん相談会」に掲載する情報は、当初はシャロームとむすびばが収集・提供する情報を加工して掲載しており､主催者自身による投稿ではなかったため、情報の正確さに欠けたり更新が追いつかない面があった｡そこで 2012 年 11 月以降、保養情報を登録管理するフォームを設置し、保養プログラムの主催者が直接情報をアップできるようにした｡また､2013 年度にはスマートフォンへの対応、アクセス向上対策などを実施したことにより、全国の保養情報が集約され、アクセス数が増加した。アクセス数のピークは 2013 年 7 月 4 日で、1 日で 1778 件（セッション単位）のアクセスがあった。

「ほよ～ん相談会」に掲載された保養プログラムの件数は、2012 年夏の保養プログラム受け入れ期間で総計 170 件、2013 年夏の同期間で総計 134 件であった。季節別にみると圧倒的に夏休み期間が多く、ほかには春休み期間や秋から年末にかけての期間に 20～30 件程度の新規情報掲載があった。

掲載された保養プログラムの実施期間は 3 日以上 1 週間以内のものが通算すると最も多かったが、夏休み期間には 2 週間～1 か月の長期プログラムも多く掲載された。また、開催地を都道府県別にみると、北海道と山形県が最も多く（全期間計 41 件)、それに長野県(30 件)、神奈川県（26 件)、静岡県（23 件）などが続く。福島県内で開催されるプログラムも 26 件あった。

保養プログラムの情報だけでなく、全国の避難者支援団体の一覧とそれらの団体のホームページへのリンク、避難者受け入れに関する自治体の情報ページへのリンクなども掲載した。
2013 年 9 月末にプロジェクトが終了した後、このホームページの管理・更新は「311 受入全国協議会」に引き継がれた。

｜このプロジェクトにつながる動き

本プロジェクトが開始したあと間もなく、2012 年 6 月に原発事故子ども・被災者支援法が成立したが、具体的施策を実施するための基本方針の策定は 1 年以上も棚上げにされた。この 5 者共同プロジェクトの構成団体であるむすびばやシャロームのメンバーは、2012 年 7 月に立ち上がった、子ども・被災者支援法の具体的政策実現のための市民団体の連絡会である「原発事故子ども・被災者支援法市民会議」のメンバーとして、基本方針策定のための政府への要求や政策提言を積極的に行い、各地で集会や講演会に参加した。

CWS との話し合いにより、ローテーション保養の実現につながるこういった政策提言活動もプロジェクトの活動範疇として認められたため、むすびば、シャロームのメンバーは院内集会の企画・参加や議員への働きかけ、関係省庁回りなどを行うことができた。

移動教室実施において理解を示した国会議員等に働きかけたことや、ピースボート共同代表の川崎氏や JANIC 福島事務所が仲介して、復興副大臣と保養に関わる NPO との非公式なディスカッションの場を持てたことなどを受け、2014 年度、文部科学省にて「福島の子どもたちの自然体験・交流事業」の予算（3.6 億円）が確保されたことは大きな成果と言える。この事業は学校が取り組むことを前提としており、福島県外でも実施できる内容である。

2012 年 2 月に福島市で開催された「放射能からいのちを守る全国サミット」については前述したが、このサミット開催後、サミットに参加していた団体に呼びかけをする形で、保養プログラムの受け入れを行う全国の団体の協議会である、「311 受入全国協議会（うけいれ全国）」が立ち上がった。むすびばやシャロームは、うけいれ全国立ち上げの中心メンバーでもあり、むすびばの共同代表の東田秀美氏は、うけいれ全国の事務局長を務めることになった。

うけいれ全国ではその後、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働し「みんなの希望ファンド」を立ち上げ、保養の活動を行う民間団体への助成金提供や、保養ガイドラインの作成、保養プログラム実施団体の様々な研修を行うことになった。

本プロジェクトの成果物である「ほよ～ん相談会」サイトや、プロジェクト実施の中でアイディアが出た「保養ガイドライン」「ヒヤリハット集」の作成と公開などは、うけいれ全国の活動に引き継がれ、現在も継続されている。

本プロジェクトは 2013 年 9 月で終了し、5 者共同の枠組みも解消となったが、

主要な実施団体であるシャロームとむすびばの後継団体である「みみをすますプロジェクト」は、2014 年度以降も CWS の支援を受け、幼稚園や保育園の園庭やお散歩コースの放射線量を保護者と共に測定する活動や、福島県内の母親グループの支援など、それぞれこのプロジェクトにつながる活動を続けていくことになった。

インタビュー＜9＞

特定非営利活動法人
シャローム　災害支援センター

吉野　裕之さん

JANIC の竹内さんが最初に福島に来られたのは、2011 年 5 月ぐらいの時だったと思います。最初にお会いした時、「すごく頼りになる人が来てくれた！」と思いました。JANIC さんは民間の動きをしっかりとフォローしながら県内中をフットワーク軽く渡り歩き、私達が知らない県内の別の動きを伝えてくれました。あの頃はとにかく混乱している時期で、目の前のことをなんとかこなしていくのに精一杯。他の地域のことがまったく分からない状況でしたから、周囲の状況を伝えつつ横をつないでいくという働きがとても助かりました。

JANIC さんが海外メディア、研究者、ドナー等様々な方々をご紹介くださったことが私達の今の活動につながっています。初期の頃にいただいていた県の助成金が終わった後からずっと竹内さんがつなげて下さったドナーさんたちのサポートでここまで活動を継続してくることができたのです。もちろん、各地からご支援くださる寄付金もありますが、活動の継続を見通すことができる大口のドナーさんは JANIC の竹内さんがつないでくださいました。2012 年夏頃から、子どもの保養プログラムに関して CWS の支援の枠組みの中で具体的に一緒に活動できるようになり、JANIC さんがこのプロジェクトに関わる様々な団体をしっかりと取りまとめてくださいました。ほんとに JANIC さんがいなかったら、僕は今ここにいなかったかもしれませんね（笑）

広場的な機能を持つふくしま NGO 協働スペースができたことで、JANIC スタッフの皆さんはその場所を管理しなくてはならないという責任も同時に担わなくてはならなくなりました。JANIC さんも感じていることだと思いますが、スペースを持つというメリットもたくさんありつつも以前のようにフットワーク軽く動けなくなってしまったのがもったいないなぁと思います。スペースの管理をするスタッフが別にいて、竹内さんや藤岡さんはもっと自由に動けるようになって欲しかったですね。県内でリアルタイムに起こっている出来事をもっとフォローアップしていただけていたらなぁと思います。

「ふくしま地球市民発伝所」が立ち上がるに当たり、私も理事の一名に加えていただけて、とても感激しています。素敵な方々が立ち上げメンバーに加わっていらっしゃって、これからが楽しみですね。これまでの活動の柱であった情報発信を継続させながら、特に 2015 年の国連防災世界会議に対する情報の集約と提言を行っていくことに注力していって欲しいです。これからも一緒に頑張っていきたいと思います。

インタビュー＜10＞

特定非営利活動法人
ジャパンプラットフォーム（JPF）
福島担当

山中　努さん

JPFの活動は緊急人道支援に特化していますが、JANICはアドボカシーや人権に関わる活動を得意としているところで、先の長い支援のスタンスを取ることが可能だったのではないかと思います。市民団体やNGOと連携しながら、福島で活動するボランティアやNGO職員等のための放射線ガイドラインをJANICが作成してくれたのはとても役立ちました。JPFに放射能に関する問い合わせがあった時もよく放射線ガイドラインを参考にさせていただいてきました。

子ども保養プログラムが県内外で盛んに取り組まれるようになってきた頃、様々な情報が錯綜していて全体を把握するのが大変でした。そこで、JANIC が中心メンバーの一つとして子ども保養プログラムの包括的な枠組み作りや情報の一元化に取り組んでくれていたことから、JPF が紹介した県外から新たに保養の支援をしたいという団体に情報提供をしてくれたり、福島での保養のスタンスを共有してくれたりと大変助かりました。最終的にほよ～ん相談会というサイトが完成し、子ども保養プログラムの流れが確立されていったのは大きかったですね。

お互いの専門性や得意分野を活かして、良い協力関係を持たせていただいたのはありがたかったです。JPF ではカバーできていない農業分野という継続的な支援が必要なところや、子ども被災者支援法関連のアドボカシー分野で JANIC さんが積極的に関わってくださっていたのは良い活動だなと感じていました。

ただ、情報発信分野で海外のアドボカシー団体や専門家との連携が外にもっと見えたら良かったですね。海外からの情報を福島にインプットしていくことも必要だったと思います。ふくしま地球市民発伝所になってからも海外と福島の双方向のつながりを意識していかれると良いかもしれません。今、東北 3 県の被災地各地をベースにした新しい社会システムの構築に取り組むところが出てきています。3 年間の JANIC が行ってきた福島の活動をベースにそういったコミュニティ同士の連携促進を進めていく活動も今後期待しています。

第 5 章

総括・今後に向けて

総括－JANIC の福島での活動の学びとして－

被災地で JANIC という組織が経験したことは、多くの場合初めての挑戦だった。

震災直後に JANIC として支援活動を開始することを決めた際には、情報収集・発信、NGO 間の連絡調整、外部との連携、交渉を具体的な活動としてイメージしていた。しかし、被災状況の大きさが徐々に明らかになり、多くの NGO が被災地に駆けつけて救援活動を行っていることが分かってくる中で、東京の事務所にとどまっているだけでなく、被災地に連絡事務所を開設して、被災者支援に取り組む NGO を直接支援することが決まった。

最初の連絡事務所は、宮城県仙台市の JICA 東北の同じビルの一室を JANIC/JPF 共同事務所として開設した。しかし、JPF との現場レベルでの連携は必ずしも期待したものにはならなかった。この点については、今後予想される大災害に於いて重要な役割を担うであろう双方が検証を行い今後の教訓として残し、連携を実現するために効果的な方策を探る必要がある。

続いて連絡事務所を開設した岩手県遠野市においては、自然に被災地支援に関わる市民組織の仲間に入ることができた。支援に駆けつけた個人・団体にかかわらず広く門戸を開いていた遠野まごころネットは JANIC のためにも席を用意してくれた。また当時 JPF 岩手チームリーダーだった松永秀樹氏（現 JICA エジプト事務所長・遠野まごころネット理事）も JANIC の岩手担当を歓迎してくれ、良好な関係を築くことができた。その後竹内と仙台の現場で協働した山中氏が岩手･福島担当となったこともあり、松永－山中－竹内の関係がつながり福島での連携につながった。

遠野まごころネットの入り口にあった様々な団体のロゴ

ふくしま NGO 協働スペース入口正面の壁面には支援団体のロゴをディスプレイしていた（p.55 参照）。それはフラットでオープンな環境で連携関係を作ることのできるスペースを目指した、JANIC の遠野まごころネットへのオマージュだった。

JANIC 内部の問題としては、震災タスクフォースで実働する人材を外部から新規リクルートした「外人部隊」であったため、特に初動期の組織的な動きに齟齬が生まれた。

また、震災タスクフォース終了後は、JANIC に災害対応に関わる専門部署がなくなるが、この 3 年間の被災地の現場での経験を組織の知見として残していくため、通常業務の中にこれを組み込んでいく対応になっている。しかし、専門部署や人員がないことは、今後起こると想定される国内の大災害時の JANIC の役割を考えた時には不十分であるかもしれない。今後も JANIC 職員のなかで国内・国外の防災ネットワーク、コミュニティとの窓口を設定し、特に内外の災害救援など経験が豊富な会員 NGO との継続的な関係を構築し、様々な研修・訓練の機会を逃さずにスキルと知識を身につけていけることが望ましい。

一方、長期化が見込まれる福島の活動は、当初地元団体への引継ぎを想定したが、種々の理由から実現せず、JANIC 福島事務所に関わったメンバー自らが NPO 法人を設立して地元化することになった（後述）。JANIC の福島での継続的な窓口、協働パートナーとして関係の発展と継続が望まれる。

今回の大震災における福島の被災支援の活動においては以下の諸点が学び及び反省点、注意すべき点としてあげられる。

１）日常的に行われていた県外の支援者が提供するリソース（モノ・カネ・人・情報などの資源）と現場を結びつけるリソース・マッチングについて

- 事後のフォローアップが必ずしも十分ではなかった。事後のフォローアップによってマッチングの成否を判断する事後評価の機会になる。
- リソース・マッチングそのものに相当の時間と労力が割かれた。それは取りも直さず、これまで片手間の活動として捉えられてきたマッチングが、必要かつ重要な活動であったという証明だった。マッチングを主要な活動として行う中間支援的な業務を活動に入れ込み、人件費・交通費等を事業費として確保するべきだった。
- 放射能によって様々なレベルで分断が生じた福島では、被災地の内外で「被災者バッシング」（Victim Blaming）が起きた。それはフェイスブックやツイッターに代表される SNS によって増幅された。被災者自らの発信によるものは止められないが、NGO など支援者がドナーへの報告などで公開される事例や物語、それに関連する写真や動画などの取り扱いは細心の注意が必要だ。活動を作るリスク（マッチングして実現した活動が結果として被災者や社会に与えるかも知れない負の影響）を常に想定すること。Do no harm! を肝に命じなければならない。援助の国際的基準に立ち返って、常に身を正すことが重要である。（例：被災者は可哀想な存在ではなく、支援を受ける権利を持つもの）

2）プログラムレベル

- 限られたリソースで成果を上げる際の鉄則、「選択と集中」が徹底されなかった。当方のマンパワーや活動実施能力を勘案すると、活動内容が多岐にわたり、盛り込み過ぎだった。各活動はそれぞれが重要な取り組みなので集中すれば成果は大きなものがあったはずだ。（例：子ども復興会議、Website、ニュースレター、心のケアワークショップなど）
- 福島で現地の団体と活動する中で、ともすれば団体職員も被災者であるという事実を忘れがちであった。打ち合わせや県外からの訪問者との会食の費用も彼らの負担になるということを忘れてはならない。
- 被災者支援を行う団体それぞれが、自分たちの仕事の仕方・カルチャーと様々な意味で違うということを忘れてしまう。会議の進め方や記録の共有の仕方、合意形成の手順、会計処理の仕方、報告、連絡、相談など組織人としてのコミュニケーションのあり方など、それぞれの団体や土地の文化や様式が違って戸惑うこともある。外部から、特に首都圏から被災地に入る NGO は現地の NPO と比較すると規模も大きく、表面的にはレベルの高い活動をしているように取られがちだ。そのような状況で双方に複雑な感情に至る落とし穴がある。この点を双方がよく理解し、自分たちのやり方を当然のものとして押し付けるのではなく、慎重に合意を取りつつ進めなければならない。
- 団体同士の連携を阻害するものは、活動自体の目的や内容、現状認識の違いばかりではなく、意外にも子どもじみた初歩的な感情の行き違いによる理由によるものも多々見受けられた。どのような団体・グループだろうと一個の団体を代表しているという認識を持ち、敬意を払い、礼を尽くす。馴れ合いの人間関係をにしない。フラットでオープンな態度を堅持し、誰に対しても仲間はずれにしない。

3）全体

- 様々なレベルでの対立や分断が生じた福島では外部から入った NGO の存在は比較的中立的に捉えられた。JANIC はしばしば対立する双方の立場の人たちから相談を受け、支援を求められた。それはあたかも紛争の双方の当事者から中立な存在として認められてきた国際協力 NGO の立ち位置そのものだった。これまで国際協力 NGO がその行動のよりどころとしてきた国際的に認められている普遍的な価値、人権や平和を守る観点から行う人道支援という規範が信用されたのだ。それは人々の権利を守る支援を続けてきた国際協力 NGO だから信頼されたと考えられる。
- 国内の災害出動に当っては、特に NGO のネットワークという JANIC の特質を考え事前の役割分担を国内の防災ネットワーク、防災コミュニティ、NGO・NPO と十分協議の上確認しておく必要がある。それ以上に重要なのは日常的な上記関係者との人間関係を構築することが必須である。密度の濃い交流のなかで培われた信頼は連携を作る上での基盤となる。

ふくしま地球市民発伝所（福伝）発足

海外の現場で活動を始める場合、国際協力NGOは多くの場合、どのような形で活動が終わるのかをイメージするだろう。当初の課題がまだ解決されることなく、そのニーズがある限り活動自体の存在意義はあり続ける。一緒にプロジェクトを進めてきたカウンターパート（提携相手）である現地のNGOや住民組織に活動を引き継ぐことができれば理想的で、活動収束に向けてそれを目指すことが一般的なアプローチだ。カウンターパート選定の基準は、理念や価値観が共有できること、事業を行うことができる能力のあること、活動の意義を認めていること、団体の持続可能性、つまり無くなってしまわないこと等があげられる。

今回の震災においても、被災地で活動を始めるということは海外での活動を終了する場合と同じような問題に直面せざるを得ない。端的に言えばどのようにして活動を被災地に残していくかということだ。JANIC の福島の活動においても、終了時に活動を現場に残して撤退したいと考えていた。

2011年10月から開始した「福島情報・ネットワーク基盤整備および記憶化プロジェクト」は様々な活動から構成されていた。主要な柱は原発事故が福島県や日本全体の社会にどのような問題を引き起こし、市民や行政、政府はどのように対応したか、そしてその意味を海外に発信することだ。そのために英文によるウェブサイトを構築し、基本的なコンテンツのメニュー構成を決めて情報の入れ物を作り、その上でコンテンツを作成し入れ込んで公開するという作業を行った。

今回の地震と大津波が引き金になって原発事故が引き起こされ、大きな被害と混乱を招いた福島の事例は世界の歴史でも例がないものだ。人類にとって初めての経験として記録し、世界に伝えなければならないことは数多くある。一時的に高濃度の放射線の中に人々が放置されたこと。多くの人が避難を強いられ、避難したとしても避難先も安全とも言い切れない濃度の放射能が存在する場所で生活せざるを得ないこと。低線量被ばくと言われる状態で長期的に人体に何が起きるのか、起きないのか？そのような状況のなか福島の人々に起きた現象を社会学的にどのように分析し記録するべきか？また、政府や地方行政が、NGOやNPOなど市民セクターがどのように対応したのか、できなかったのか？あるいは福島第一原発の安全な収束のさせ方の技術的な課題と廃炉作業とその間のリスクなど。なによりも、そのような出来事から日本人は何を学んだのか？その教訓とは？世界は、私たちが考えている以上に福島を注視している。

JANIC は当初、このプロジェクトのカウンターパートとして福島県唯一の国立大学である福島大学を選んだ。竹内が福島に関わってから複数の福大の教員と関

係が作れたこともあり、持続可能性についても理想的だったからである。具体的には震災後に立ち上がった復興支援に関わる活動を取りまとめる機能を持つ福島大学うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）と協定を結び、共同プロジェクトとなった。

しかし、JANIC が必要だと考える福島から海外への英語での情報発信を、そのまま FURE に引き継いでもらおうと考えるのは無理があった。教員それぞれが震災後は被災者に対する支援活動を抱えていて、とても他の仕事を始める余裕は無かった。

また、政治的にも社会的にも放射能という微妙な問題について、地元の大学だということが、かえって足枷となってしまうのではないかという危惧もあった。放射能汚染や被ばくについてのとらえ方も、大学内で必ずしも一致している訳ではなかった。事実、2011 年の事故のあとに大学を再開する際には、当局と教員との間で大きな論争があった。まだ高い空間線量を示すキャンパスに学生を戻すべきではないという主張が教員たちによってなされ、公開質問状が出された。

特異な災害を経験した福島の事例を知りたいという海外からのニーズは大きい。しかし、それに応えていくのは並大抵のことではない。カウンターパートに引き継ぐ可能性が低い中、竹内と藤岡は福島で起きていることを海外に伝えることの重要性を強く認識していた。人々がどのように対応してどのような教訓を得たかを伝えることは、前例がない以上誰かが福島に居続けてやらなければならない。JANIC 福島事務所としての活動の中で、それが十分にできなかったという思いもあった。プロジェクトの現地化が無理な以上、JANIC 福島事務所の現地化を選択した。二人は JANIC からスピンオフして現地 NPO 法人を立ち上げて活動を継続することになった。ふくしま地球市民発伝所（福伝）はこうして生まれた。

ふくしま地球市民発伝所
（略称：福伝　英語名称：Fukushima Beacon for Global Citizens Network）

〒960-8051
福島県福島市曽根田町 9-22　春日ビル 2F-南
Tel.024-573-1470　Fax.024-573-1471
e-mail：info@fukushimabeacon.net

第3回国連防災世界会議に向けて

福伝の発足について、活動の継続を考えた結果であることは前に述べた。同時にもう一つの理由があった。世界各地で進歩的な知識人のネットワークを作ってきたJANICの理事長大橋の構想を聞いていたのだ。大橋は、世界史的にも特異な例である福島の事例で得た知見・教訓を、世界中の人々と共有するべきだと考えていた。しかし、JANICが被災地で直接的な活動を続けるのは震災から3年が立つ2013年度が限度だとも踏んでいた。ただ上記の理由で福島に拠点を確保する必要を認めていたし、それ以上にそういう立場に立ってしまった日本人として、日本のNGOとしての責任感から、そうすべきだと考えていた。それは竹内・藤岡も共感するところで、ただ単にプロジェクトを地元に引き継げないからというより、自分たちが率先して選んでやりたい仕事だと考えていた。

JANIC 福島事務所は、これまでもウェブサイトやニュースレターを使った海外向けの情報発信を行ってきたが、情報を伝えるターゲットや、情報を伝えることで何をどう変えたいのか、という目標が絞りきれていない、という反省があった。

2014年4月以降は福伝が、CWSおよびDRIのパートナーとなり、閉鎖されるJANIC 福島事務所の活動の一部を引き継ぎ、プロジェクトを実施していく。福伝では、情報を伝え、交流する相手として、主にアジアの原発立地国のCSOを想定している。原発立地国のCSOと福島のCSOが訪問しあい、交流する機会を作り有機的なネットワークを作る。そのネットワークを通じて福島の経験と教訓を伝え、アジアで原発と共に暮らす人々にとっての、原発がもたらすリスクを減らす活動だ。

一方、JANICはすでにピースボート災害ボランティアセンター（PBV）、CWSジャパンと共同で、防災アドボカシープロジェクトを海外のドナーに申請していた。それは2015年に仙台市で開催予定の第3回国連防災世界会議を機に、日本での「コミュニティ」や「ボランティア」による災害対応の経験や活動を、国際社会において更に活用できるように働きかけることと、原発災害の経験と教訓を活かすよう国際社会に働きかけることだ。

JANICはCWSやPBVなどのNGOとともに、政府や防災世界会議での意見交換を効果的に実施するための日本のCSOsのプラットフォーム、「2015防災世界会議日本CSOネットワーク（JCC2015）」を結成した。

福伝はこのネットワークの幹事団体のおよび事務局団体の一つとなって活動を進めていく。

JCC2015 は、以下の 3 つの目標を掲げている。

（1） 東日本大震災における日本の市民社会や被災者自身の経験や視点を防災世界会議内外で共有し、今後、国際的に活かす一助とする。

（2） 世界防災会議とポスト兵庫行動枠組（HFA2）の中で、福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、原発災害のリスクをより積極的に取り扱うよう、主催者や共催者に求めていく。

（3） 各地で多発している災害において、災害弱者への配慮、災害に強いコミュニティづくり、気候変動などの災害拡大要因への対応について、国内外の草の根の経験を共有、発信する。

2015 年 3 月の仙台での第 3 回防災世界会議に向けて、JCC2015 の福島県内の参加団体とともに防災世界会議に福島の教訓を伝える当事者として発信を続けていく。

あとがき

JANIC が震災タスクフォースを立ち上げ、被災地支援を行う NGO の後方支援を始めたとき、震災タスクフォースの活動が 3 年に及ぶことも、福島での活動がどうなるかも、まったく予想できていませんでした。本報告書の内容にもある通り、前例のない中、手探りで活動を進めてきた 3 年間でした。

この間、JANIC 福島事務所はふくしま NGO 協働スペースの運営をはじめとして、被災地で支援活動に関わる内外の団体が出会い協働するためのお手伝いをしてきました。その中で、私たち JANIC 自身も、東北の地に拠点を置いて活動することにより、これまで東京事務所を中心として行ってきた国際協力の活動の中では出会えなかった、新たな分野の団体や個人との出会いがありました。また、そういった貴重な出会いを通じて、様々な経験や気づきを得ました。

東日本大震災の被災地支援に携わることで、JANIC を含め国際協力 NGO の多くがあらためて確認したのは、国際協力とは海外に出向いていって支援活動を行うことだけではなく、国境を超えて存在する問題に国内・海外の垣根なく取り組むことだということです。

原発事故の問題もまさにそのような問題で、これを機に JANIC は自然災害により引き起こされた今回の原発事故のような複合災害のリスクについて、国際的な防災の枠組みの中できちんと取り上げられるように働きかける活動を、他の国際協力 NGO や東北のいくつかの団体と共にネットワークを組んで開始しました。

原発事故に関わる諸問題の解決と再発防止のためには、国境を超えて様々な団体や個人と繋がり、情報や知見を共有することが、今後ますます重要になっていくでしょう。JANIC から独立して設立された NPO 法人「ふくしま地球市民発伝所」が、福島事務所の活動を通じて得た経験や人脈を生かしつつ、今後そういった分野で活躍していくことを願っています。

JANIC が福島での活動を通じてこの 3 年間にお世話になった皆様にあらためて御礼申し上げると共に、今後ともよりよい世界をつくっていくための仲間としてお付き合いいただきたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2014 年 3 月

（特活）国際協力 NGO センター
事務局長　山口誠史

付　録

原発問題と持続可能な社会に関するJANICの考え方

2011年8月4日

（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）
理事長　大橋正明

2011年3月11日に発生した地震とその後に続く津波、福島第一原子力発電所の事故は、日本にとって社会のあり方を見直す分岐点となりました。現代の世界では、自然環境、社会経済などの諸問題は、国境を越えて相互に影響を及ぼします。このような世界では、福島第一原子力発電所のような大規模な事故がもたらす脅威は瞬時にして国境を越えて共有され、また影響を及ぼします。JANICは、国際協力NGOのネットワークとして社会的に最も弱い立場の人たちを支援するために、国境を越える問題に取り組んできました。その経験から、今回の原子力発電所の事故について以下の通り考えています。

グローバルな構造からみる原発の問題

福島第一原子力発電所の事故は、日本社会が原子力発電の持つリスクを受け止めきれないという事実を明らかにしました。原子力発電による事故は、地球全体に負の影響を与え、取り返しのつかない環境破壊をもたらします。さらに、人的、物質的な被害も他の災害に類を見ないほど深刻です。放射性廃棄物の問題を含め、もはや日本社会において原子力発電を許容する余地は残されていません。

加えて、今回の事故は、日本社会が構造的に抱えてきた、しかし可視化されてこなかった問題に光をあてました。それらは、情報公開に恣意的な制限をかける行政のシステムの問題であり、また問題の影響を社会の構成員の一部に押し付ける構造です。福島第一原子力発電所の作業員は、過酷な環境での作業による、大量被ばくの危険に直面しています。また周辺に住む人々は、自主的な判断を下すには不十分な情報しか得られない中での生活を余儀なくされています。さらに、不正確な情報を基にした差別や風評被害をしばしば受けています。これはまさに人権の問題であり、生命の危機の問題です。福島の人たちが直面している問題はグローバルな経済・社会構造の中で途上国の社会的弱者が直面する問題と共通しています。

JANICは、国際協力NGOのネットワークとして長年に渡り貧困、環境、人権、平和など国境を越えた課題に取り組んできました。中でも、国家の開発プロセスと成果はしばしば一過性であり非持続的であること、そしてその結果生ずる負の影響は社会的弱者が最も受けるということを強く認識してきました。今回の事故は、途上国で見られる人権侵害の問題が日本社会にも存在することを顕在化しています。この問題を克服していくためには、政府の意思決定プロセスにおける市民の参加の拡大、被災者の基本的人権の保障とエンパワーメント、及び国のエネルギー政策の抜本的な転換が不可欠です。

日本社会の再構築：情報公開を前提とした社会の形成とエネルギー政策の転換

今回の東日本大震災においても、日本社会は秩序を不安定化させることなく、むしろ個人や共

同体のつながりを基礎とした相互扶助的要素を強めながら社会を維持しています。これまで日本社会においては「市民は政府に多くを依存する」という前提があったため、「市民は自立的な判断と行動をする」という認識は希薄でした。その結果、政府の情報公開は形式的なものに留まっており、今回の原発事故の対応に関する意思決定のプロセスは透明性を欠いています。しかし一方で震災は、市民が必要な情報を取捨選択しつつ、自立的な判断と行動をとりうることも明らかにしました。原発事故を含む政府の情報公開は、今後の政府と市民の関係性の基盤であると考えます。

同時に、持続可能な社会をつくるために、日本のエネルギー政策を抜本的に改革するべきです。原子力発電のリスクが顕在化した今、よりリスクが小さくまた持続可能性のあるエネルギー供給への転換が求められます。その際に、大規模発電所に依存するのではなく、水力、風力、地熱や太陽光などさまざまな選択肢を複合的に活用し、エネルギーを消費する地域や個人の特殊性を踏まえた形でエネルギー供給を実現する必要があります。さらに、このエネルギー供給のあり方の転換は、大量生産・大量消費型の社会のあり方の見直しと表裏一体です。エネルギーの供給と消費が持続可能性という概念のもとで一体とならない限り、持続可能な社会は非現実的なままとなります。

国際協力を通じた持続可能な社会の形成

JANIC は、これまで「持続可能な社会づくり」「地球環境の保全」「社会的弱者の権利保障」などを柱に国際協力活動を推進してきました。一方で、政府や企業を含む日本の国際協力活動全般においては、これらの視点が必ずしも主流化されていません。今後の日本の国際協力は開発効果を高めるために、これらの視点を主流化する必要があります。

その際に、日本の国際協力の取り組みに関する適切な情報を途上国の市民が入手できることは大前提となります。特に途上国が今後のエネルギー政策を決定するプロセスにおいて、原子力発電導入の是非は重大な問題です。日本政府及び日本の市民は、今回の事故の教訓をもとに途上国の政府及び市民に積極的な情報提供を行い、途上国市民が原子力発電の危険性を十分に理解し、エネルギー政策に対して主体的な判断を下せるよう支援する必要があります。JANIC も福島における NGO の支援活動で得た情報や教訓をもとに、国際社会への情報発信を強化していきたいと考えています。

今後、日本は途上国が持続可能な社会を形成するために最大限の支援を行う必要があります。まずは、原子力発電関連の ODA の見直しを行うべきです。また、将来に渡り国策として原発を輸出しないという方針を明確に示すべきです。さらに ODA 中期目標に示されている通り、再生可能エネルギーの拡大を途上国においてより一層推進していくことが求められます。日本の技術が特に優れている分野において積極的に国際協力を行うことで、日本を含めた地球環境の保全と持続可能な社会の形成に寄与できると考えます。

以上

2011-12

国際協力 NGO センター
（JANIC）

JANIC 福島放射線ガイドライン

放射線の影響を考える際の大原則は「自分の被ばくを容認するかしないかは自分で決める」ということです。放射線に万人に適用される安全基準などはなく、各自が判断する人生で受入れられる「がまん基準」だと言う専門家もいます。福島に関わることを決めた段階でこの大原則により、このガイドラインを受け入れるかどうかも含め学習したうえで自己決定をしてください。
※表に直近のデータを入力して想定年間被ばく量を計算できるようにするため、部分的に保護を解除したワードファイルで配布しています。

地球×未来、あなたと今できること。
NGOを支援するNGO
国際協力NGOセンター(JANIC)
Japan NGO Center for International Cooperation

JANIC 福島放射線ガイドライン

2012/1/4 版

JANIC　震災タスクフォース
福島担当　竹内俊之

2011 年 3 月 11 日以降福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の環境への拡散により福島県を中心とした広範なエリアが汚染されました。汚染された地域で救援・援助活動する以上、警察官や消防隊員に準じた職種として自覚する必要があり、一般に適用されている「基準」よりも緩和されたものを適用せざるを得ません。それでも JANIC は汚染地域における国外および被災圏外からの若年者（概ね 40 歳未満）による活動は推奨しません。

ただし、放射線被ばくのリスクをよく理解した上で、本人の判断と強い希望により以下の条件のもと勤務することを妨げません。専門家でも意見の分かれる放射線の影響を考える際の大原則は「自分の被ばくを容認するかしないかは自分で決める」ということです。放射線に万人に適用される安全基準などはなく、各自が判断する人生で受入れられる「がまん基準」だと言う専門家もいます。福島に関わることを決めた段階でこの大原則により、このガイドラインを受け入れるかどうかも含め学習したうえで自己決定をしてください。自分の人生のリスクを「専門家」に委ねることほど愚かなことはありません。

※福島県または同様の状況にある地域で活動する NGO/NPO、CSO, 市民団体はこのガイドラインを事前の承諾なしに出典・版を明らかにした上で自由に引用することができます。

※このガイドラインは細心の注意を払い編集しておりますが、情報の正確性、有用性、確実性、安全性、適合性、合法性、最新性について、当センターは、一切の保証を与えるものではありません。

※このガイドラインに含まれる情報を利用することにより生じる直接的または間接的な損失に対し、当センターは一切責任を負うものではありません。

Copyright (C) 2011-2012 JANIC All Rights Reserved

- 福島県勤務の職員について次のカテゴリーを設定する。

(H)High Risk Group:20 歳以上 30 歳未満の男子・20 歳以上 40 歳未満の女子

※厚労省の人口動態調査によると平成 21 年では 40 歳未満での出産が全体の 97.1%となっている。

(L)Low Risk Group:30 歳以上 50 歳未満の男子・40 歳以上 50 歳未満の女子

(D)Diehard Group:50 歳以上の男女

- (H)の勤務中の被ばく線量は 1 年間に累積 10.0 mSv を超えない。※１
- (L)の勤務中の被ばく線量は 1 年間に累積 20.0 mSv を超えない。※２
- (D)の勤務中の被ばく線量は 1 年間に累積 30.0 mSv を超えない。※３
- 職員以外に「Non-professional Volunteer（NPV）」カテゴリーを設定する。活動中の被ばく線量は 1 年間に累積 1.0 mSv を超えない。※４
- 年間 180 日未満の福島県内での勤務・活動が予想される職員と NPV は赴任（活動）前に10日～30日間ガラスバッチを着用し住所地での通常の生活での積算被ばく線量を計測記録する。活動地と住所地での全体の年間積算被ばく量を計算する際の参考とする。
- 職員はガラスバッチを NPV は積算線量計を携行し１か月単位、１日単位にチェックしそれぞれの月間、日別被ばく線量を記録し上長、または直接の管理者へ報告すること。
- 職員はそれぞれのカテゴリーに定められた年間許容被ばく線量から割り出された月間許容被ばく量を超えた場合速やかに上長へ報告すること
- 上長は当該職員の勤務状況を分析し被ばく低減の措置をとり事務局長へ報告すること。
- 年間許容被ばく線量を超えた職員は強制的にあらかじめ定められた法定有給休暇以外に 14 日間の有給休暇を付与される。当該職員は速やかに勤務地から離れ、低線量の地域で被ばく量の低減を図らなければならない。また配置転換あるいは交替勤務を要求する権利を付与される。
- 上記の被ばく線量は外部被ばく量であり内部被ばく量は勘案されていない。またガラスバッチや積算線量計によって計測される線量も外部照射による被ばく量なので内部被ばくの計測はしていない。

- 内部被ばくの計測は計算式なども公開されているが、日常的に計算することは困難であるばかりでなくその計算方法自体も信頼できないという専門家もいる。内部被ばくに限ったことではないが、放射線被ばくは可能な限り少なくする努力をするべきである。
- 空気中の埃やチリなどを吸い込んだり、汚染された水や食物を取ったりすることによって放射性物質が体内に取り込まれた場合内部被ばくの原因になる。
- 食肉・野菜・魚介類・牛乳・水など安全なものを選択する。飲料水はミネラルウォーター等の汚染がないまたはほとんど影響のないものを用いること。
- 風の強い日はマスクをする。雨風の強いときは拭きとり掃除のできるレインコートを着用する。冬季に着るコートやマフラーなど粉塵の着きやすいものは室内に持ち込まず玄関に置いておく。外出後のうがい手洗いを行う。室内の拭き掃除をしっかり行う。などインフルエンザ対策や花粉症対策に用いられる注意事項を順守する。
- 妊娠中の女子はどのカテゴリーにおいても除外される。
- 妊娠の可能性の高い年齢の女子は外出時に防塵マスクの着用をする。
- 常に緊急時対応マニュアルを携行すること。

放射線リスク

福島県各地の平均空間線量（目安）と 1～２週間・１か月滞在東京帰着後の年間線量
(2011/9 月第三週平均)
福島民報放射線・生活情報（福島市など）
http://www.minpo.jp/pub/jisin_jyouhou/info_index.html
東京都健康安全研究センター（都内都下など）
http://monitoring.tokyo-eiken.go.jp/index.html

	単位	福島市	郡山市	白河市	会津若松市	南相馬市	いわき市	飯館村	東京都（新宿区）
1時間	μSv/h	1.10	0.92	0.43	0.14	0.42	0.18	2.43	0.08
1週間	μSv/w	184.80	154.56	72.24	23.52	70.56	30.24	408.24	13.44
帰着1年	mSv/y	0.87	0.84	0.76	0.71	0.76	0.72	1.10	
2週間	μSv/2w	369.60	309.12	144.48	47.04	141.12	60.48	816.48	
帰着1年	mSv/y	1.04	0.98	0.82	0.72	0.82	0.73	1.49	
3週間	μSv/3w	554.40	463.68	216.72	70.56	211.68	90.72	1224.72	
帰着1年	mSv/y	1.21	1.12	0.88	0.73	0.87	0.75	1.89	
1ヶ月	μSv/m	792.00	662.40	309.60	100.80	302.40	129.60	1749.60	
帰着1年	mSv/y	1.44	1.31	0.95	0.74	0.95	0.77	2.39	

※表をダブルクリックすると黄色の部分のデータを編集できます。

仮に東京都新宿区の早稲田からボランティアで福島県に来たとします。
上の表は福島県各地で１週間から１か月間活動した後早稲田に帰り合計１年間生活した年間被ばく量です。各地の時間当たり被ばく量を直近のデータに変更して年間の被ばく量を推計してください。ただし内部被ばくは考慮されていません。内部被曝については、ICRP でさえ一日に取り込む水や食物については放射線量が暫定基準値以下（低線量）だとしても、毎日摂取し続ければ、一度に多くを取り込むより、長い時間で見ればはるかに大きな被ばくになることを報告しています。低線量内部被ばくを過小評価してはいけません。

上記の表で計算をすると Non-professional Volunteer（NPV）は福島では２週間程度の活動しかできないことになります。これは２０１１年９月第三週のデータを元に計算しています。この表の各地のデータを直近のものに更新すると２行以降のデータが変化します。文科省は子どもの年間被ばく量から毎時被ばく量の計算する際、校庭と教室・帰宅後の家屋での線量の平均値を使いある係数を導き出しています。最終的にその係数を使い単純に時間数を除した数値を減じています。ここではその考え方を採用しません。なぜなら平均値を安全に関する問題の基準にするには不適当であるからです。通常、医学的な統計では９５％のケースが適合する（５％棄却率）値で考えるのが常識と言われています。また文科省によって計算方法が公表された時も数値の根拠となる検証可能なデータベースや、推定の基礎となる学術的に評価された文献の参照リストが示されませんでした。

福島市の放射線量は、東日本大震災を受けた福島第一原子力発電所の事故発生直後には最高で 24 マイクロシーベルト／時を超えましたが、それ以後は減少し、８月以降は概ね 1.10 マイクロシーベルト／時あまりで推移しています。しかしこの数値は県内では警戒区域を除けば飯舘村（計画的避難区域）に次ぐ高い数値レベルです。また数値は場所によって異なります。水はけの悪い場所や排水溝、植栽など比較的線量が高い場所（ホットスポット）があります。そのような場所には近づかないようにしましょう。

※１　High Risk Group の年間被ばく線量の 10 ミリシーベルトは放射線業務従事者（妊娠可能な女子に限る）が法定の 3 か月にさらされてもよい放射線量の限度が 5 ミリシーベルトであることを根拠に余裕を持って設定しました。しかし、国際放射線防護委員会（ICRP）によると一般人の「一年間の被ばく限度となる積算放射線量（平常時）」では１ミリシーベルト（＝１０００マイクロシーベルト）となっています。

※２　Low Risk Group の年間被ばく線量の 20 ミリシーベルトは発災後に政府が定めた被災県での暫定基準値かつ避難区域内で、県発注の復旧工事や除染に当たる民間作業員の被ばく量管理基準を目安にしました。またこの線量は原発労働者が白血病を発症した場合に労災認定を受けられるレベルです。

※３　Die Hard Group の年間被ばく線量 30 ミリシーベルトの根拠は 2003 年の米国科学アカデミー紀要（PNAS）において、ブレナーらが「がんは累積線量 34mSv から過剰発生する」との報告を目安にしました。

※４　国際放射線防護委員会（ICRP）による「一年間の被ばく限度となる積算放射線量（平常時）」では１ミリシーベルト（＝１０００マイクロシーベルト）となっています。

資料Ａ：「福島原発事故と放射線被爆対策」（解説）2011 年 4 月 11 日

藤村靖之（非電化工房代表、日本大学教授）

http://www.hidenka.net/toride/

資料Ｂ：ZIPANG Renaissance WEB サイト記事
「児童の被曝許容量 20mSV の基準はどの様に設定されたか」
http://blog.livedoor.jp/zipangu_renaissance/archives/3187342.html#

資料Ｃ；「原発のウソ」小出裕章

資料Ｄ：「放射線から子どもの命を守る」高田純

資料Ｅ：ICRP Publication 111
原子力事故又は放射線緊急事態後における
長期汚染地域に居住する人々の防護に対する委員会勧告の適用

資料Ａ：「福島原発事故と放射線被爆対策」（解説）2011 年 4 月 11 日

藤村靖之（非電化工房代表、日本大学教授）より抜粋

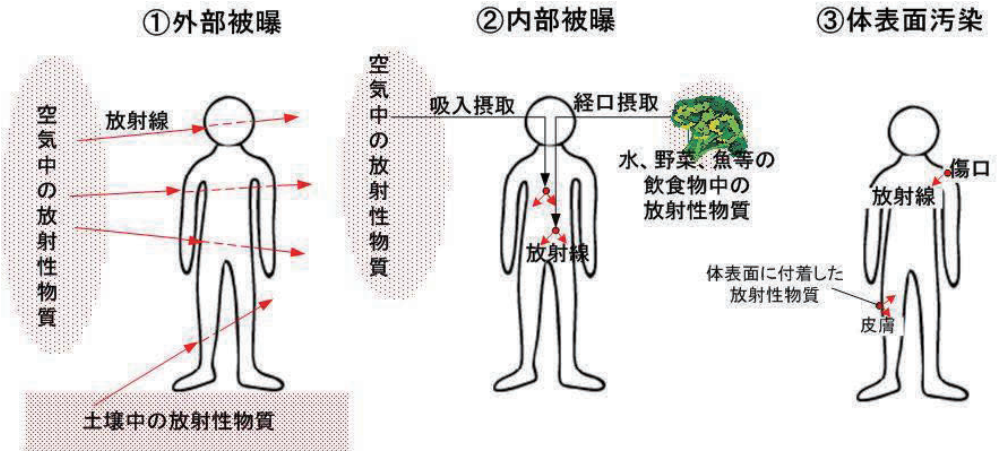
● ３種類の被曝がある

放射線被曝には、以下の３種類があります。

① 外部被曝・・・空気中や土壌中の放射性物質からの放射線を人体が浴びて吸収

② 内部被曝・・・吸入した空気や土、摂取した水・牛乳・野菜・穀物・肉・魚介類を介して体内に取り込んだ放射性物質が体内に留まり、　内臓や組織が放射線を直接に浴びて吸収

③ 体表面汚染・・皮膚や傷口に付着した放射性物質から放射線を直接に浴びて吸収



原発施設内や、原発事故現場では、防じんマスク着用が前提ですから、吸入による内部被曝や飲食に伴う内部被曝は考えにくいので、主には外部被曝と体表面汚染が中心になります。原発から離れた所では呼吸や飲食に伴う内部被曝の影響が大きくなります。チェルノブイリ原発事故でも、原発から３０ｋｍ以上離れた地域での被害は内部被曝に限られています。原発から近い距離では、外部被曝と内部被曝の両方が影響します。

資料Ａ：「福島原発事故と放射線被爆対策」（解説）2011 年 4 月 11 日

藤村靖之（非電化工房代表、日本大学教授）より抜粋

● **食品汚染による内部被曝**

チェルノブイリの汚染地域住民に最も早く顕著になったのは小児甲状腺癌でした。飛来したヨウ素 131 を吸ったために、事故後２～３年経ってから甲状腺癌は急増し、特に低年齢で被曝した子供たちに発癌が顕著でした。また、親の被曝で生まれた赤ちゃんにも新生児癌や未熟児が増加しました。親の被曝放射線量は数十から百数十ミリシーベルトでした。汚染された空気を吸い、汚染された野菜や牛乳、肉、キノコなどを食べることで生ずる体内被曝は事故後２５年経った今も続いています。白血病そのほかの癌に留まらず、通常は大人の病気である心臓病や脳血管病、糖尿病なども子供に増加しました。

資料Ａ：「福島原発事故と放射線被爆対策」（解説）2011 年 4 月 11 日

藤村靖之（非電化工房代表、日本大学教授）より抜粋

● **低い被曝線量の影響はよくわかっていない**

放射線防護の基準となっている ICRP（国際放射線防御学会）の２００７年版の勧告では、事故などによる一般公衆の被曝量（自然放射線と医療行為による被曝は含めない）は年間１ミリシーベルトを超えてはいけないことになっています。ただし、年間１ミリシーベルトは放射線防御のための目安であって、「これを超えた被曝は即危険」という値ではありません。年間１ミリシ―ベルトの根拠は、「累積で５０ミリシーベルトの被曝で、癌になる人の割合が 0.5%増える」という経験値と「大人は５０年生きる（子供の場合は 70 年）」という前提から導かれたものです。

資料Ｃ；「原発のウソ」小出裕章より抜粋

● **解明されつつある低レベル被曝の危険性**

「低線量での被曝は、高線量での被曝に比べて単位線量あたりの危険度がむしろ高くなる」という研究結果が出てきました。前述のモーガン氏は「非常に低線量の被曝では、高線量の被曝に比べて１レムあたりのがん発生率が高くなることを示す信頼性のある証拠すらあり、それは『超直線仮説』と呼ばれる」と結論づけています。

資料Ｃ；「原発のウソ」小出裕章より抜粋

● 若ければ若いほど死ぬ確率が高くなる

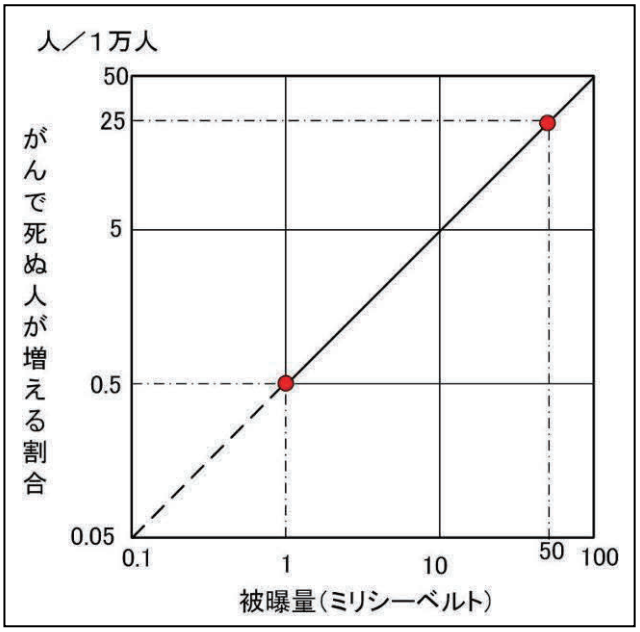
同じ量の放射線を浴びるのであれば、大人よりも子どものほうが被害を多く受けます。20～30歳代の大人に比べれば、赤ん坊の放射線感受性は 4 倍にも高まります。逆に年をとればとるほど放射能の影響はすくなくなっていきます。平均的な放射線感受性を持つのは 30 歳くらいの人とされていますが、徐々に放射線に対して鈍感になっていき、50 歳になると放射線によるがん死の可能性は劇的に低下します。

資料Ａ：「福島原発事故と放射線被爆対策」（解説）2011 年 4 月 11 日

藤村靖之（非電化工房代表、日本大学教授）より抜粋

● なぜ年間１ミリシーベルトか？

ICRP は、「１ミリシーベルトの被曝を受けると、1 万人当たり 0. 1 人から 3.7 人の割合でがん死が発生する」と計算しています。計算によってこのように大きな違いがありますが、ICRP では平均をとって「１万人当たり 0.5 人」という数字を採用しています。つまり、癌で死ぬ人の割合が 0.005%増えるという計算になります。年間１ミリシーベルトという被曝状態が仮に５０年続くとすると、被爆量は 50 ミリシーベルトとなり、癌で死ぬ人の割合は１万人当たり２５人、つまり 0.25%増加すると考えられています。日本では癌で死ぬ人の割合は約 30%ですから、５０年間の被曝で 30.3%に増加する計算になります。これらの「１万人に 0.5 人」とか、「30%が 30.3%」というレベルを安心とするか危険とするかは個人の判断に委ねられます。



ICRP は、公衆の 1 年間の限度を 1 ミリシーベルトと定めています。一方、職業被曝の場合には、5 年間で 100 ミリシーベルトを超えず、1 年間では 50 ミリシーベルトを超えないように勧告しています。

なお日本政府は最近になって年間被曝量の基準を 20 ミリシーベルトに引き上げました。この数字はＩＣＲＰの職業被曝の場合についての勧告を一般公衆に当てはめたものとして批判が高まっています。年間 20 ミリシーベルトの被曝が仮に 50 年続くとすれば、1 シーベルトの被曝を受けることになり、５％の人が癌で死ぬという計算になり、基準としては甘すぎると言わざるを得ません。

因みに、ICRP の勧告は、主として原爆被害者の調査結果から得られた直線モデルを使ってリスクを推定しています。原爆被害の場合は急性被爆です。これに対して、公衆の低濃度被曝は少しづつ長い時間を掛けて被曝します。これを遅延被曝と呼びます。この場合は傷害が修復されるので、急性被曝のリスクを２分の１にして計算しています。

資料 B：ZIPANG Renaissance WEB サイト記事
「児童の被曝許容量 20mSV の基準はどの様に設定されたか」より抜粋

5 月 2 日行われた福島みずほ主宰の「福島の子どもたちをまもれ」の中で原子力安全委員は「20mSv を子供が年間浴びると言う事は許容できない」と明言している上に、文科省は「内部被曝の計算に食品からの分は考慮してない」と明言している。

資料 D：「放射線から子どもの命を守る」高田純から抜粋

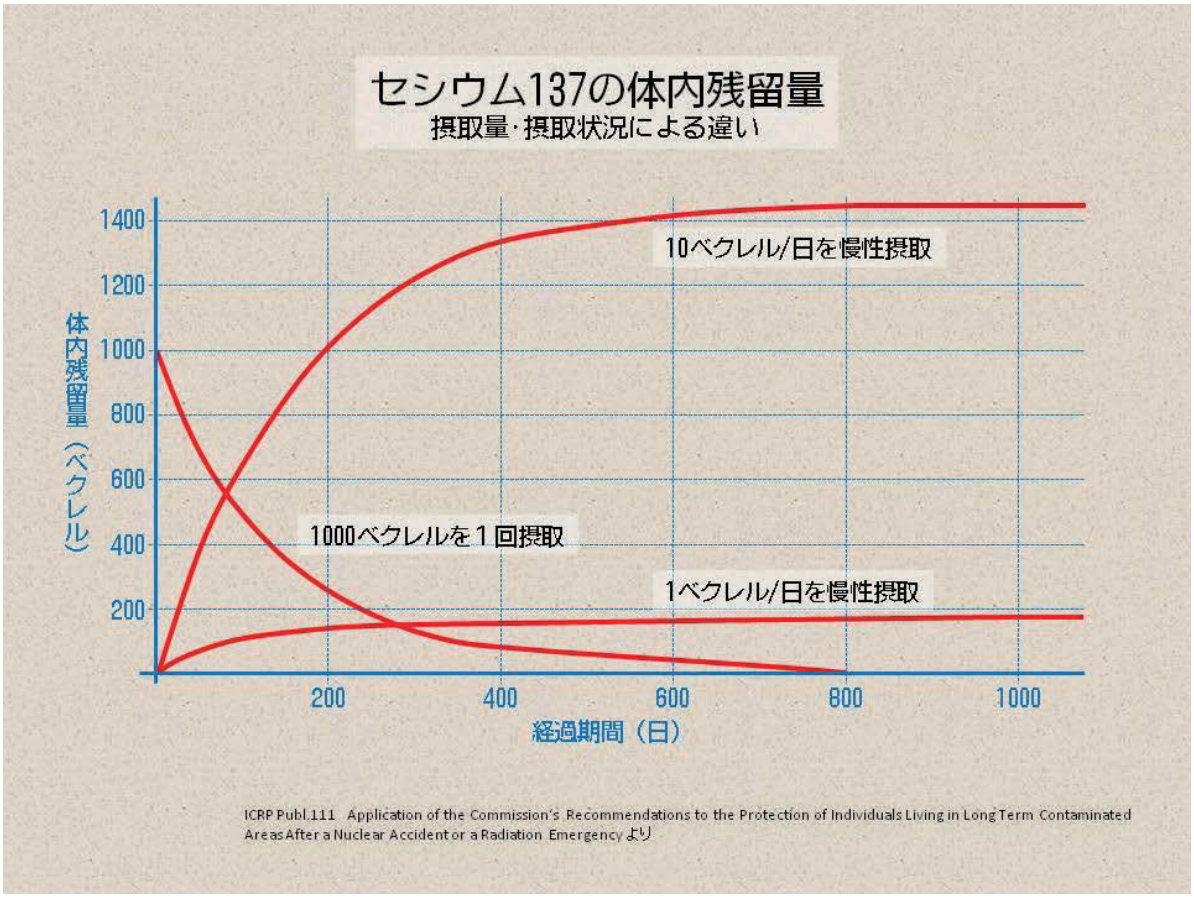
● **放射線量をチェックしましょう**

テレビやラジオの速報で放射線量を確認しましょう。その際、近隣の線量率が毎時 1 ミリシーベルト以上なら要注意です。そこに 100 時間以上とどまると、総量で 100 ミリシーベルト以上の放射線を被曝することになります。

●資料 E　ICRP Publication 111 より抜粋
原子力事故又は放射線緊急事態後における
長期汚染地域に居住する人々の防護に対する委員会勧告の適用
ICRP Publication 111　2008 年 10 月に委員会により承認

（17）汚染食品の摂取による被ばくは、食生活において現地で生産される食品が相対的に重要であることによる慢性的な摂取や一時的な摂取によって生じる可能性がある。一例として、図 2.2 に、1000 Bq の 137Cs を一時的に摂取した場合と、毎日 1 Bq 及び 10 Bq の 137Cs をそれぞれ 1000 日間にわたって摂取した場合の全身放射能の変化を示す。同じ総摂取量に対して、期間末期における全身放射能は大きく異なっている。これは、汚染食品を日常的に摂取する場合と断続的に摂取する場合との負荷が本質的に異なることを示している。実際には、汚染地域に居住する人々の場合、全身放射能は食品の出所と食習慣に依存する日常的な摂取と一時的な摂取の組み合わせによってもたらされることになる。
参照：私設原子力情報室
http://nucleus.asablo.jp/blog/2011/10/17/6159844

＜図 2.2＞



＜監修＞

井下　俊　　JIM-NET　日本イラク医療支援ネットワーク

Japan Chernobyl Foundation　認定 NPO 法人　日本チェルノブイリ連帯基金

鎌田　實　（認定 NPO 法人）JCF 日本チェルノブイリ連帯基金

神谷俊尚（特定非営利活動法人）チェルノブイリ救援・中部

PEACEBOAT

川崎　哲　　ピースボート

非電化工房
Hidenkakobo

藤村靖之　　日本大学工学部　非電化工房主宰　那須を希望の砦にプロジェクト

＝＝

国際協力ＮＧＯセンター（ＪＡＮＩＣ）
震災タスクフォース
■東京本部
〒169-0051　東京都新宿区西早稲田 2-3-18　アバコビ 5F
Tel: 03-5292-2911 Fax: 03-5292-2912
Email. task●janic.org
http://www.janic.org/
■福島駐在事務所
〒960-8228　福島県福島市松山町 127-1 メゾン信夫ヶ丘 607
竹内　俊之（福島担当コーディネーター）

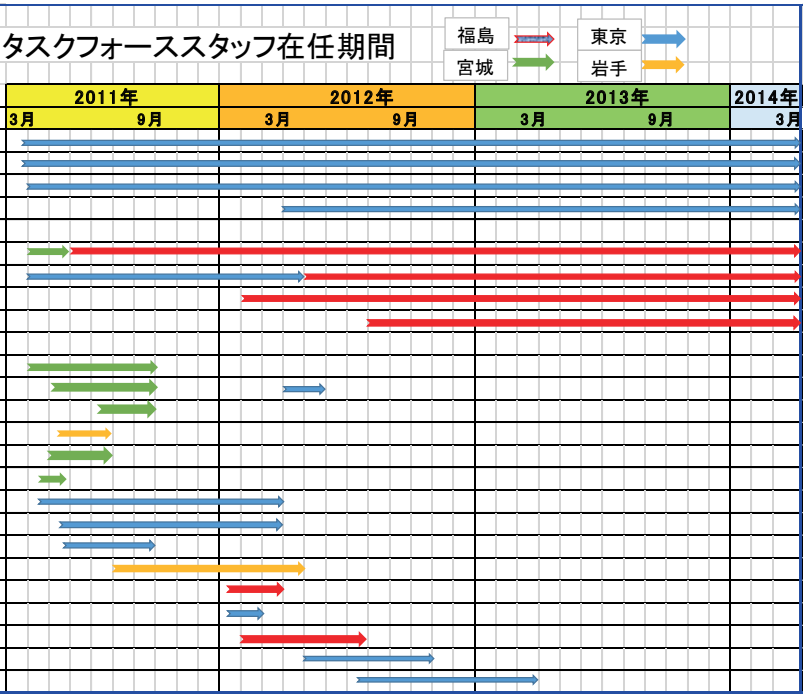
takeuchi●janic.org　twitter: ●Toshionthehill
携帯:090-1361-5979 携帯メール: JANIC-TOSHI●softbank.ne.jp
※メールアドレス等の●を@に替えて使用してください（ロボットによるメールアドレス収集防止のための措置です）

JANIC震災タスクフォーススタッフ在任期間

福島　東京
宮城　岩手

※役職は2014年3月現在

役職	氏名
理事長	大橋正明
事務局長	山口誠司
チーフ	田島誠
コーディネーター	芳賀朝子
福島事務所長	竹内俊之
情報オフィサー	藤岡恵美子
情報アシスタント	渡部直紀
アルバイト	遠藤優子
【退任者】	一ノ瀬恵美子
	中森あゆみ
	遠藤　衛
	住田康雄
	大岩豊
	鳩山美幸
	山下愛
	岸文枝
	難波緑
	保坂志保
	今橋克寿
	池田悦子
	藤原英理
	阿部　聡
	坂井智子



放射能と闘う人々と共に―JANIC 福島事務所 活動の記録　2011-2014

発行日：2014 年３月 25 日
編集＆発行：特定非営利活動法人　国際協力 NGO センター（JANIC）
〒169-0051　東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル５F
Tel: 03-5292-2911　Fax:03-5292-2912
E-mail: global-citizen@janic.org　　URL: http://www.janic.org
編集責任者：大橋正明
編集委員：JANIC 震災タスクフォース
福島事務所：竹内俊之、藤岡恵美子、渡部直紀、遠藤優子
東京事務所：山口誠史、田島誠、芳賀朝子
助成：連合・愛のカンパ
印刷・製本：株式会社 日進堂印刷所

Japan NGO Center for international Cooperation

JANIC Japan NGO Center for International Cooperation

編集・発行：特定非営利活動法人　国際協力NGOセンター（JANIC）

CWS JAPAN actalliance 連合